官報
（号　外）
発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

目次

〔法規的告示〕
○輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くものの一部を改正する件の一部を改正する件（経済産業六六）　二
○輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件の一部を改正する件（同六七）
○輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件の一部を改正する件（同六八）
○輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件の一部を改正する件（同六九）　三
○外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件（同七〇）
○外国為替令第六条第五項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件（同七一）

〔その他告示〕
○国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となるスーダンにおけるダルフール和平阻害関与者等を指定する件の一部を改正する件（外務一三四）　三
○政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示（財務一一二、一一四、一一五、一一七、一一八）　四
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示（同一一三）　五
○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示（同一一六）　六
○資源管理基本方針の一部を変更する告示（農林水産六〇一）　八
○重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律第六条第一項及び第二項の規定により、対象防衛関係施設等として指定した件（防衛八七）　二
○防衛省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則第六条の規定により、対象施設の管理者として指定した件（同八八）　一四

〔官庁報告〕
国家試験
令和七年度国会議員政策担当秘書資格試験の施行について（国会議員政策担当秘書資格試験委員会）　一五
第九十五回作業環境測定士試験の実施（厚生労働省）　一七
第五十七回社会保険労務士試験の実施について（同）　一七

〔公　告〕
諸事項
裁判所
破産関係　六
特殊法人等
国立大学法人九州大学参加者事前確認公募、中日本高速道路株式会社社料金の額及び徴収期間の変更、企業年金基金清算結了・清算人退任、日本弁護士連合会懲戒処分関係　三
地方公共団体
教育職員免許状失効、押収物還付、特定空家等の除却命令関係　二三
会社その他　二四
会社決算公告　二七

法規的告示

○経済産業省告示第六十六号

輸出貿易管理令（昭和二十四年政令第三百七十八号）別表第五第十二号の規定に基づき、平成二十一年経済産業省告示第二百三号（輸出貿易管理令別表第五第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くものの一部を改正する件）の一部を次の表のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年四月十一日

経済産業大臣　武藤　容治

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
附　則 この告示による改正後の第二号の規定は、令和九年四月十三日限り、その効力を失う。	**附　則** この告示による改正後の第二号の規定は、令和七年四月十三日限り、その効力を失う。

○経済産業省告示第六十七号

輸出貿易管理令（昭和二十四年政令第三百七十八号）別表第五第十四号及び第十五号の規定に基づき、平成二十一年経済産業省告示第二百四号（輸出貿易管理令別表第五第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件）の一部を次の表のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年四月十一日

経済産業大臣　武藤　容治

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
附　則 この告示による改正後の第一号（北朝鮮を仕向地とする貨物に限る。）及び第二号（北朝鮮を仕向地とする貨物に限る。）の規定は、令和九年四月十三日限り、その効力を失う。	**附　則** この告示による改正後の第一号（北朝鮮を仕向地とする貨物に限る。）及び第二号（北朝鮮を仕向地とする貨物に限る。）の規定は、令和七年四月十三日限り、その効力を失う。

○経済産業省告示第六十八号

輸入貿易管理令（昭和二十四年政令第四百十四号）第三条第一項の規定に基づき、平成十八年経済産業省告示第三百八号（輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件）の一部を次の表のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年四月十一日

経済産業大臣　武藤　容治

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
附　則 この告示による改正後の輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表二の表の備考1の七の項の規定は、令和九年四月十三日限り、その効力を失う。	**附　則** この告示による改正後の輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表二の表の備考1の七の項の規定は、令和七年四月十三日限り、その効力を失う。

○経済産業省告示第六十九号

輸入貿易管理令（昭和二十四年政令第四百十四号）の規定に基づき、平成十八年経済産業省告示第三百九号（輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件）の一部を次の表のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年四月十一日

経済産業大臣　武藤　容治

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
附　則 この告示による改正後の輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物第三号及び第四号（ただし書に係る部分に限る。）の規定は、令和九年四月十三日限り、その効力を失う。	**附　則** この告示による改正後の輸入貿易管理令別表第一第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物第三号及び第四号（ただし書に係る部分に限る。）の規定は、令和七年四月十三日限り、その効力を失う。

○経済産業省告示第七十号

外国為替令（昭和五十五年政令第二百六十号）第十八条第三項の規定に基づき、平成二十二年経済産業省告示第九十三号（外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等）の一部を次の表のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年四月十一日

経済産業大臣　武藤　容治

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
附　則 第三号の規定は、令和九年四月十三日限り、その効力を失う。	**附　則** 第三号の規定は、令和七年四月十三日限り、その効力を失う。

○経済産業省告示第七十一号

外国為替令（昭和五十五年政令第二百六十号）第六条第五項の規定に基づき、平成三十一年経済産業省告示第百五号（外国為替令第六条第五項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入）の一部を次の表のように改正し、公布の日から施行する。

令和七年四月十一日

経済産業大臣　武藤　容治

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
附　則 第二号（「北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入以外の」に係る部分に限る。）の規定は、令和九年四月十三日限り、その効力を失う。	**附　則** 第二号（「北朝鮮を原産地又は船積地域とする貨物の輸入以外の」に係る部分に限る。）の規定は、令和七年四月十三日限り、その効力を失う。

その他告示

○外務省告示第百三十四号

国際連合安全保障理事会決議第千五百九十一号に基づき設立された制裁委員会が令和六年十一月八日に発出した情報に基づき、同決議３（ｄ）及び（ｅ）の規定に定められた措置の対象となる個人を指定する件（平成十八年外務省告示第三百七十四号）の一部を次のとおり改正する。

令和七年四月十一日

外務大臣　岩屋　毅

次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
（別表） １．～４．［略］ ５．アブデル・ラフマーン・ジュマ・バラカッラー Abdel Rahman Juma Barkalla （肩書）即応支援部隊（ＲＳＦ）少将・西ダルフール司令官 （生年月日）1969年１月１日 （出生地）東ダルフールのバール・エララブ（Bahr Elarab） （国籍）スーダン （旅券番号）Ｐ07834700 （身分登録番号）スーダン番号21052659309 （住所）不明 （リスト掲載日）2024年11月８日 （その他の情報）インターポール・国連安全保障理事会特別手配ウェブリンク：https://www.interpol.int/en/How-we-work/Notices/View-UN-Notices-Individuals#2024-78021 （指定の根拠）アブデル・ラフマーン・ジュマ・バラカッラー（ＲＳＦ少将・西ダルフール司令官）は、暴力行為や人権侵害を含め、ダルフールの平和、安全、安定を脅かす行動や政策に関与したため、指定される。ダルフールにおけるＲＳＦの攻撃は、激しい戦闘、人道的アクセスの欠如、市民や人権活動家を標的とする暴力により、何十万人もの市民を危険にさらしてきた。2023年５月及び６月、西ダルフールのエル・ジュネイナでは、市民社会の代表が、ＲＳＦとその同盟民兵による標的を絞った脅迫と殺害に直面した。2023年８月４日、南ダルフールのニヤラで、ＲＳＦの制服を着た武装集団が人権活動家で弁護士のアフメド・モハメッド・アブドラとその同僚のアダム・オメルを拉致、殺害した。2023年６月14日に殺害された西ダルフール州知事のカミス・アバカールが最後に目撃されたのはバラカッラーと一緒の時だった（専門家パネル報告Ｓ／2024／65パラ71参照。）。ソーシャルメディア上の動画では、アバカールがＲＳＦの兵士によって建物に押し込められる様子が映し出され、その数時間後には、アバカールの遺体とその周りで喜ぶＲＳＦの制服を着た兵士たちを映した２つ目の動画が公開された。2023年５月から11月にかけて、ＲＳＦとその同盟民兵は、西ダルフールのエル・ジュネイナとアルダマタの町で、少なくとも10回の市民に対する攻撃を行い、数千人を殺害し、13か所以上の集団墓地に埋めた。また、これらの攻撃の最中に女性や女児が強姦され、性的虐待を受けたと報告されている。	（別表） １．～４．［同左］ ［新設］

6．オスマン・ムハンマド・ハーミド・ムハンマド Osman Mohamed Hamid Mohamed （肩書）ＲＳＦ少将・作戦部長 （生年月日）1966年１月１日 （出生地）南ダルフールのカジカリ（Kadiqali） （国籍）スーダン （旅券番号）不明 （身分登録番号）スーダン番号11540384888 （住所）不明 （リスト掲載日）2024年11月８日 （その他の情報）インターポール・国連安全保障理事会特別手配ウェブリンク：https://www.interpol.int/en/How-we-work/Notices/View-UN-Notices-Individuals#2024-78033 （指定の根拠）オスマン・ムハンマド・ハーミド・ムハンマド（ＲＳＦ少将・作戦部長）は、暴力行為や人権侵害を含め、ダルフールの平和、安全、安定を脅かす行動や政策に関与したため、指定される。彼は大きな勝利の後、ＲＳＦを代表して声明を発表しており、ＲＳＦの作戦計画で重要な役割を担っている。ダルフールにおけるＲＳＦの攻撃は、激しい戦闘、人道的アクセスの欠如、市民や人権活動家を標的とする暴力により、何十万人もの市民を危険にさらしてきた。2023年５月及び６月、西ダルフールのエル・ジュネイナでは、市民社会の代表が、ＲＳＦとその同盟民兵による標的を絞った脅迫と殺害に直面した。2023年８月４日、南ダルフールのニヤラで、ＲＳＦの制服を着た武装集団が人権活動家で弁護士のアフメド・モハメッド・アブドラとその同僚のアダム・オメルを拉致、殺害した。2023年６月14日、西ダルフール州知事のカミス・アバカールは、ＲＳＦの兵士に拘束された後、殺害された。ソーシャルメディア上の動画では、アバカールがＲＳＦの兵士によって建物に押し込められる様子が映し出され、その数時間後には、アバカールの遺体とその周りで喜ぶＲＳＦの制服を着た兵士たちを映した２つ目の動画が公開された。2023年５月から11月にかけて、ＲＳＦとその同盟民兵は、西ダルフールのエル・ジュネイナとアルダマタの町で、少なくとも10回の市民に対する攻撃を行い、数千人を殺害し、13か所以上の集団墓地に埋めた。また、これらの攻撃の最中に女性や女児が強姦され、性的虐待を受けたと報告されている。	［新設］

備考　表中の［　］の記載は注記である。

○財務省告示第百十二号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年三月三日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年四月十一日　　財務大臣　加藤　勝信

1	名称及び記号	国庫短期証券（第1290回）
2	発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3	振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4	発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ｉ非価格競争入札発行」という。）
5	募入決定の方法	
⑴	価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵	国債市場特別参加者・第Ｉ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6	発行額	
⑴	価格競争入札発行	額面金額で3,455,880,000,000円
⑵	国債市場特別参加者・第Ｉ非価格競争入札発行	額面金額で1,044,100,000,000円

7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	3,453,077,543,350円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	1,043,253,234,900円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年３月３日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円91銭４厘５毛以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円91銭８厘９毛
12　償還期限	令和７年６月２日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年３月３日

○財務省告示第百十三号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年三月十日に発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年四月十一日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1291回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第３条第１項並びに財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で2,666,700,000,000円 うち、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した割引短期国債については、額面金額で800,000,000,000円、財政法第７条第１項、財政融資資金法第９条第１項並びに特別会計に関する法律第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第136条第１項及び第137条第１項の規定に基づき発行した政府短期証券については、額面金額で1,866,700,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	財政法第７条第１項、財政融資資金法第９条第１項並びに特別会計に関する法律第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第136条第１項及び第137条第１項の規定に基づき発行した政府短期証券については、額面金額で833,300,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	2,660,833,886,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	831,466,740,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年３月10日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円77銭２厘以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円78銭
12　償還期限	令和７年９月10日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年３月10日

○財務省告示第百十四号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年三月十日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年四月十一日　　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1292回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）

5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で3,459,880,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で1,040,100,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	3,456,944,828,600円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	1,039,217,995,200円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年３月10日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円91銭２厘以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円91銭５厘２毛
12　償還期限	令和７年６月９日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年３月10日

○財務省告示第百十五号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年三月十七日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年四月十一日　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1293回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で3,405,900,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で1,094,100,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	3,403,294,430,500円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	1,093,263,013,500円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年３月17日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円92銭２厘以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円92銭３厘５毛
12　償還期限	令和７年６月16日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年３月17日

○財務省告示第百十六号

国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵省令第三十号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年三月二十一日に発行した割引短期国債の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年四月十一日　財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1294回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律（平成24年法律第101号）第３条第１項及び特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第46条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）

5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で2,427,870,000,000円 うち、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した割引短期国債については、額面金額で2,251,239,850,000円、特別会計に関する法律第46条第１項の規定に基づき発行した割引短期国債については、額面金額で176,630,150,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第３条第１項の規定に基づき発行した割引短期国債について、額面金額で772,100,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	2,412,859,261,100円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	767,328,422,000円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年３月21日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円37銭３厘以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円38銭２厘
12　償還期限	令和８年３月23日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年３月21日

○財務省告示第百十七号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年三月二十四日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年四月十一日

財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1295回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第136条第１項及び第137条第１項
3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で3,405,880,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で1,094,100,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	3,403,420,362,400円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	1,093,310,059,800円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年３月24日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円92銭５厘５毛以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円92銭７厘８毛
12　償還期限	令和７年６月23日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年３月24日

○財務省告示第百十八号

政府資金調達事務取扱規則（平成十一年大蔵省令第六号）第五条第十一項の規定に基づき、令和七年三月二十一日に発行した政府短期証券の発行条件等を次のとおり告示する。

令和七年四月十一日

財務大臣　加藤　勝信

1　名称及び記号	国庫短期証券（第1296回）
2　発行の根拠法律及びその条項	財政法（昭和22年法律第34号）第７条第１項、財政融資資金法（昭和26年法律第100号）第９条第１項並びに特別会計に関する法律（平成19年法律第23号）第83条第１項、第94条第２項、同条第４項、第95条第１項、第136条第１項及び第137条第１項

3　振替法の適用等	社債、株式等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとし、その振替機関は日本銀行とする。
4　発行方法	価格を競争に付して行われる入札（以下「価格競争入札」という。）による発行（以下「価格競争入札発行」という。）及び価格競争入札と同時に行われる入札であって、財務大臣が各国債市場特別参加者ごとに応募限度額を定めるものによる発行（以下「国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行」という。）
5　募入決定の方法	
⑴　価格競争入札発行	各申込みのうち応募価格の高いものからその応募額を順次割り当てる。
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	各国債市場特別参加者ごとの応募限度額の範囲内において各申込みの応募額を割り当てる。
6　発行額	
⑴　価格競争入札発行	額面金額で3,489,900,000,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額で1,010,100,000,000円
7　払込金額	
⑴　価格競争入札発行	3,487,349,727,000円
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	1,009,361,616,900円
8　最低額面金額	50,000円
9　振替単位	振替法の規定による振替口座簿の記載又は記録は、最低額面金額の整数倍の金額によるものとする。
10　発行日	令和７年３月31日
11　発行価格	
⑴　価格競争入札発行	額面金額100円につき99円91銭３厘５毛以上のそれぞれの応募価格
⑵　国債市場特別参加者・第Ⅰ非価格競争入札発行	額面金額100円につき99円92銭６厘９毛
12　償還期限	令和７年６月30日 ただし、償還期が銀行休業日に当たるときは、その翌営業日に償還金を支払う。
13　償還金額	額面金額100円につき100円
14　元金支払場所	日本銀行
15　入札参加者	財務大臣から通知を受けた者
16　払込期日	令和７年３月31日

○農林水産省告示第六百二号

漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）第十一条第五項の規定に基づき、資源管理基本方針（令和二年農林水産省告示第千九百八十二号）の一部を次のように変更したので、同条第六項において準用する同条第四項の規定に基づき公表する。

令和七年四月十一日

農林水産大臣　江藤　拓

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分があるものは、これを当該傍線部分のように改め、改正後欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを加え、改正前欄に掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。

改正後	改正前
（別紙２―12　するめいか）	（別紙２―12　するめいか）
第１～第３　（略）	第１～第３　（略）
第４　漁獲シナリオ	第４　漁獲シナリオ
１～３　（略）	１～３　（略）
４　漁獲可能量の算定方法	４　漁獲可能量の算定方法
⑴　漁獲可能量は、我が国の生物学的許容漁獲量を超えない量とする。我が国の生物学的許容漁獲量は、水域全体の生物学的許容漁獲量から、外国による漁獲に係るものを除いた値とし、具体的には、令和７年（2025年）から令和９年（2027年）までは、次の①及び②に掲げる値の合計値に0.6を乗じた値とする。ただし、農林水産大臣は、最新の資源調査の結果や漁獲状況、利用可能な水産機構の助言等を踏まえ、当該管理年度の資源量の算出に用いられた当該管理年度の加入量の予測値よりも良好な加入が発生していると判断する場合には、速やかに漁獲可能量の変更に係る手続を行う。	漁獲可能量は、我が国の生物学的許容漁獲量を超えない量とする。我が国の生物学的許容漁獲量は、水域全体の生物学的許容漁獲量から、外国による漁獲に係るものを除いた値とし、具体的には、令和７年（2025年）から令和９年（2027年）までは、次の⑴及び⑵に掲げる値の合計値に0.6を乗じた値とする。ただし、農林水産大臣は、最新の資源調査の結果や漁獲状況、利用可能な水産機構の助言等を踏まえ、当該管理年度の資源量の算出に用いられた当該管理年度の加入量の予測値よりも良好な加入が発生していると判断する場合には、速やかに漁獲可能量の変更に係る手続を行う。
①　するめいか秋季発生系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、３⑴の漁獲圧力を乗じた値	⑴　するめいか秋季発生系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、３⑴の漁獲圧力を乗じた値
②　するめいか冬季発生系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、３⑵の漁獲圧力を乗じた値	⑵　するめいか冬季発生系群　資源評価において示される当該管理年度の資源量に、３⑵の漁獲圧力を乗じた値
⑵　⑴ただし書に基づき漁獲可能量の変更を行った場合、変更前の数量との差分は国の留保に繰り入れる。	（新設）

第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１～３　（略）
４　国の留保からの配分について
国の留保分については、次の⑴から⑷までに定めるところにより配分する。

管理年度の８月末日までに国の留保から配分する数量の総計の上限は、当該管理年度における当初の国の留保の数量の半分とする（第４の４の⑴のただし書に基づき漁獲可能量の変更を行った場合にあっては、当該上限は適用しない。）。
ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合には、この限りでない。
⑴　配分の時期及びその方法
一の都道府県又は一の大臣管理区分（数量を明示したものに限る。以下４において同じ。）において次の①又は②に掲げる日（⑵において「基準日」という。）を経過した場合には、都道府県にあっては⑵に定める期間予測漁獲量と当該都道府県別漁獲可能量との差又は当該管理年度における当初の当該都道府県別漁獲可能量の半分の数量のうちいずれか小さい数量を、大臣管理区分にあっては⑵に定める期間予測漁獲量と当該大臣管理漁獲可能量との差又は当該管理年度における当初の当該大臣管理漁獲可能量の半分の数量のうちいずれか小さい数量を配分する。
①　漁獲量の総量の当該都道府県別漁獲可能量又は当該大臣管理漁獲可能量に占める割合が75パーセント、80パーセント、85パーセント若しくは90パーセントを超えた日
②　国の留保から配分を行った時点において、当該管理年度の漁獲量の総量の当該都道府県別漁獲可能量又は当該大臣管理漁獲可能量に占める割合が既に75パーセントを超えている場合にあっては、当該配分を行った日
⑵　期間予測漁獲量の算出式
期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。
①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで
漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月までの漁獲実績の値
②　基準日の属する月
日割りによって計算した基準日の９日前から基準日までの１日当たりの漁獲実績の値に、基準日の属する月の日数を乗じて得た値
③　基準日の属する月の翌月
次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値
ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率をいい、①に定める漁獲実績の値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の漁獲実績の値を平均した値で除して得た値とする。イにおいて同じ。）が１以上の場合
当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値に当該特異率を乗じて得た値

第５　（略）
第６　漁獲可能量の都道府県及び大臣管理区分への配分の基準等
１～３　（略）
４　国の留保からの配分について
国の留保分については、各都道府県に対しては次の⑴から⑶までに定めるところにより、大臣管理区分（漁獲割当てによる管理を行う大臣管理区分を除く。）に対しては次の⑶に定めるところにより配分する。
令和６管理年度においては、原則として、各都道府県に対しては次の⑴、⑵及び⑷に定めるところにより、大臣管理区分に対しては次の⑵、⑷及び⑸に定めるところにより配分する。

ただし、管理年度の末日までに国の留保分が不足すると見込まれる場合には、この限りでない。
⑴　配分の時期及びその方法
一の都道府県（数量を明示したものに限る。）における漁獲量の総量の当該都道府県別漁獲可能量に占める割合が75パーセント、80パーセント、85パーセント若しくは90パーセントを超えた日又は当該都道府県別漁獲可能量と当該都道府県における当該管理年度の漁獲量の総量との差が１千トンを下回った日（国の留保からの配分を行った時点で、当該管理年度の漁獲量の総量の当該都道府県別漁獲可能量に占める割合が既に75パーセントを超えている場合又は当該都道府県別漁獲可能量と当該都道府県における当該管理年度の漁獲量の総量との差が既に１千トンを下回っている場合にあっては、当該配分を行った日。⑵において「基準日」という。）を経過した場合には、⑵に定める期間予測漁獲量と当該都道府県別漁獲可能量との差又は当該管理年度における当初の都道府県別漁獲可能量のうちいずれか小さい数量を配分する。
⑵　期間予測漁獲量の算出式
期間予測漁獲量は、次の①から③までに掲げる期間の区分に応じて、当該①から③までに定める値を加えた値又は次の④及び⑤に掲げる期間の区分に応じて、当該④及び⑤に定める値を加えた値のうち、いずれか大きい値により算出する。
①　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日の属する月の前月まで　実績値
②　基準日の属する月　日割りによって計算した基準日の９日前から基準日までの１日当たりの漁獲実績の値に、基準日の属する月の日数を乗じて得た値
③　基準日の属する月の翌月　次のア又はイに掲げる場合の区分に応じて、当該ア又はイに定める値
ア　特異率（当該漁期の来遊状況の特異性を表す比率をいい、①に定める実績値を、①に掲げる期間と同じ期間の過去５年間の漁獲実績の値のうち月ごとに上位３年間の平均の漁獲実績の値で除して得た値とする。イにおいて同じ。）が１以上の場合　当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の平均の漁獲実績の値に当該特異率を乗じて得た値

イ　特異率が１未満の場合 当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値	イ　特異率が１未満の場合　当該基準日の属する月の翌月の過去５年間の漁獲実績の値のうち上位３年間の漁獲実績の値を平均した値
④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで 漁獲可能期間の開始日から基準日までの漁獲実績の値	④　当該管理年度における漁獲可能期間の開始日から基準日まで　実績値
⑤　基準日の翌日から45日間 日割りによって計算した基準日の９日前から基準日までの１日当たりの漁獲実績の値に、45を乗じて得た値	⑤　基準日の翌日から45日間　日割りによって計算した基準日の９日前から基準日までの１日当たりの漁獲実績の値に、45を乗じて得た値
⑶　一の都道府県又は一の大臣管理区分であって⑵に定める期間予測漁獲量を速やかに算出できないものにおいて次の①又は②に掲げる日を経過した場合には、都道府県にあっては当該管理年度における当初の当該都道府県別漁獲可能量の25パーセントの数量を、大臣管理区分にあっては当該管理年度における当初の当該大臣管理漁獲可能量の25パーセントの数量を配分する。	（新設）
①　漁獲量の総量の当該都道府県別漁獲可能量又は当該大臣管理漁獲可能量に占める割合が75パーセントを超えた日	
②　国の留保から配分を行った時点において、当該管理年度の漁獲量の総量の当該都道府県別漁獲可能量又は当該大臣管理漁獲可能量に占める割合が既に75パーセントを超えている場合にあっては、当該配分を行った日	
⑷　⑴及び⑶に定める場合のほか、農林水産大臣が必要と認める場合に配分する。	⑶　⑴に定める場合のほか、農林水産大臣が必要と認める場合に配分する。
（削る。）	⑷　当該管理年度における我が国全体の漁獲量の総量の当該管理年度の漁獲可能量から当該管理年度当初の国の留保を除いた数量（以下この別紙において「当初配分量」という。）に占める割合が70パーセントを超えることが見込まれる場合であって、農林水産大臣が必要と認める場合には、最新の資源調査の結果を踏まえつつ、過去の漁獲実績等を考慮した当該管理年度末までに予測される漁獲量と当初配分量との差を上限に配分する。
（削る。）	⑸　当該管理年度における８月末日までの我が国全体の漁獲量の総量の当初配分量に占める割合が35パーセントを下回る場合であって、一の大臣管理区分（数量を明示したものに限る。）における漁獲量の総量の大臣管理漁獲可能量に占める割合が75パーセントを超えた場合には、当該大臣管理区分における令和２年（2020年）から令和４年（2022年）までの漁獲実績の平均値と当該大臣管理漁獲可能量の差を上限に、次の①及び②に定めるところにより配分する。
	①　当該大臣管理区分における漁獲量の総量の当該大臣管理漁獲可能量に占める割合が75パーセント、80パーセント、85パーセント若しくは90パーセントを超えた日又は当該大臣管理漁獲可能量と当該大臣管理区分における当該管理年度の漁獲量の総量との差が１千トンを下回った日（国の留保からの配分を行った時点で、当該管理年度の漁獲量の総量の当該大臣管理漁獲可能量に占める割合が既に75パーセントを超えている場合又は当該大臣管理漁獲可能量と当該大臣管理区分における当該管理年度の漁獲量の総量との差が既に１千トンを下回っている場合にあっては、当該配分を行った日）⑵に定める期間予測漁獲量と当該大臣管理漁獲可能量との差又は当該管理年度における当初の大臣管理漁獲可能量のうちいずれか小さい数量を配分する。
	②　①に定める場合のほか、農林水産大臣が必要と認める場合に配分する。
第７～第９　（略）	第７～第９　（略）

附　則

（施行期日）

第一条　この告示は、公布の日から施行する。

○防衛省告示第八十七号

重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律（平成二十八年法律第九号）第六条第一項及び第二項の規定に基づき、対象防衛関係施設及び当該対象防衛関係施設の区域並びに当該対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域を次のとおり指定し、令和七年四月二十一日から施行する。

令和七年四月十一日

防衛大臣　中谷　元

一　陸上自衛隊北海道大演習場有明地区

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域
北海道札幌市清田区	有明	北海道札幌市南区	滝野（次の図面に示す部分に限る。）
北海道札幌市南区	滝野（次の図面に示す部分に限る。）	北海道札幌市清田区	有明（次の図面に示す部分に限る。）
北海道札幌市清田区	有明（次の図面に示す部分に限る。）	北海道北広島市	仁別（次の図面に示す部分に限る。）

備考

一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路（道路交通法（昭和三十五年法律第百五号）第二条第一項第一号に規定する道路をいう。以下同じ。）の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

二　陸上自衛隊北海道大演習場西岡地区

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域
北海道札幌市豊平区	西岡	北海道札幌市南区	滝野及び真駒内（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
北海道札幌市南区	滝野及び真駒内（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	北海道札幌市豊平区	西岡（次の図面に示す部分に限る。）
北海道札幌市豊平区	西岡（次の図面に示す部分に限る。）	北海道札幌市清田区	有明（次の図面に示す部分に限る。）
北海道札幌市清田区	有明（次の図面に示す部分に限る。）	北海道札幌市清田区	有明（次の図面に示す部分に限る。）

備考

一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

三　陸上自衛隊北海道大演習場千歳地区

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域
北海道千歳市	上長都	北海道千歳市	上長都、北信濃、紋別及び蘭越（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
北海道恵庭市	恵南及び盤尻（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	北海道千歳市	泉沢（次の図面に示す部分に限る。）、桂木一丁目及び三丁目（次の図面に示す部分に限る。）から六丁目（次の図面に示す部分に限る。）まで、上長都（次の図面に示す部分に限る。）、桜木二丁目（次の図面に示す部分に限る。）、北信濃（次の図面に示す部分に限る。）、三丁目及び四丁目（次の図面に示す部分に限る。）、自由ケ丘一丁目（次の図面に示す部分に限る。）、二丁目、三丁目（次の図面に示す部分に限る。）、五丁目、六丁目（いずれも次の図面に示す部分に限る。）及び七丁目、新星一丁目（次の図面に示す部分に限る。）、北斗三丁目（次の図面に示す部分に限る。）から六丁目（次の図面に示す部分に限る。）まで、大和三丁目及び紋別四丁目（次の図面に示す部分に限る。）並びに蘭越（次の図面に示す部分に限る。）
		北海道恵庭市	恵南及び盤尻（いずれも次の図面に示す部分に限る。）

備考

一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

四　陸上自衛隊北海道大演習場東千歳地区

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域	
北海道千歳市	北海道千歳市	北海道千歳市	中央
			協和、駒里、祝梅及び中央（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
	北海道勇払郡安平町	北海道千歳市	協和、駒里、祝梅及び中央（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
			追分豊栄及び早来富岡（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
		北海道勇払郡安平町	協和、駒里、祝梅及び中央（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
			安平、追分豊栄及び早来富岡（いずれも次の図面に示す部分に限る。）

備考

一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面及び線路敷の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

五　陸上自衛隊北海道大演習場恵庭地区

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域	
北海道恵庭市	北海道千歳市	北海道千歳市	盤尻
			上長都、紋別及び蘭越（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
	北海道恵庭市	北海道恵庭市	恵南、盤尻及び牧場（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
		北海道千歳市	上長都、紋別及び蘭越（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
		北海道恵庭市	恵南、桜森、白樺町一丁目、三丁目及び四丁目、盤尻並びに牧場（いずれも次の図面に示す部分に限る。）

備考

一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

六　陸上自衛隊北海道大演習場島松地区

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域	
北海道恵庭市	北海道恵庭市	北海道恵庭市	桜森
			柏木町、桜森、島松沢及び盤尻（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
	北海道北広島市	北海道北広島市	仁別及び三島（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
	北海道札幌市清田区	北海道札幌市清田区	有明（次の図面に示す部分に限る。）
	北海道恵庭市	北海道恵庭市	柏木町（次の図面に示す部分に限る。）、北柏木町三丁目から五丁目まで（いずれも次の図面に示す部分に限る。）、幸町一丁目（次の図面に示す部分に限る。）、桜森、島松沢（次の図面に示す部分に限る。）、盤尻（次の図面に示す部分に限る。）並びに牧場（次の図面に示す部分に限る。）
	北海道北広島市	北海道北広島市	島松、仁別及び三島（いずれも次の図面に示す部分に限る。）

備考

一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

七　陸上自衛隊上富良野演習場

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域	
北海道空知郡上富良野町	北海道富良野市	北海道富良野市	字ベベルイ（次の図面に示す部分に限る。）及び字ベベルイ以外の次の図面に示す地域
	北海道空知郡中富良野町	北海道空知郡上富良野町	国有無番地、十人牧場、第一安井牧場、中ノ沢及び倍本農場（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
		北海道空知郡中富良野町	字中富良野ベベルイ（次の図面に示す部分に限る。）
	北海道富良野市	北海道富良野市	字ベベルイ（次の図面に示す部分に限る。）及び字ベベルイ以外の次の図面に示す地域
	北海道空知郡上富良野町	北海道空知郡上富良野町	国有無番地、十人牧場、第一安井牧場、中ノ沢、倍本農場、東七線北及び東十二線北（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
	北海道空知郡中富良野町	北海道空知郡中富良野町	字中富良野ベベルイ（次の図面に示す部分に限る。）

備考
一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。
二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。
三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。
四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

八　陸上自衛隊矢臼別演習場

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域
北海道野付郡別海町	矢臼別無番地	北海道厚岸郡厚岸町	トライベツ及び別寒辺牛（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	北海道厚岸郡浜中町	西円朱別西（次の図面に示す部分に限る。）	北海道厚岸郡厚岸町	トライベツ及び別寒辺牛（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
		北海道野付郡別海町	上風連、中西別、西春別及び矢臼別（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	北海道厚岸郡厚岸町	トライベツ及び別寒辺牛（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
				北海道厚岸郡浜中町	西円朱別西（次の図面に示す部分に限る。）
				北海道川上郡標茶町	字上チャンベツ原野、字多和、字チャンベツ原野及び字中チャンベツ原野（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
				北海道野付郡別海町	上風連、中西別、西春別（いずれも次の図面に示す部分に限る。）及び矢臼別

備考
一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。
二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。
三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。
四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

九　陸上自衛隊王城寺原演習場

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域
宮城県黒川郡大和町	吉田	宮城県黒川郡大和町	吉田（次の図面に示す部分に限る。）	宮城県黒川郡大和町	吉田（次の図面に示す部分に限る。）及び吉田以外の次の図面に示す地域
		宮城県黒川郡大衡村	大瓜（次の図面に示す部分に限る。）	宮城県黒川郡大衡村	大瓜（次の図面に示す部分に限る。）
				宮城県加美郡色麻町	大、小栗山、四竈及び王城寺（いずれも次の図面に示す部分に限る。）並びに大、小栗山、四竈及び王城寺以外の次の図面に示す地域
宮城県黒川郡大衡村	大瓜（次の図面に示す部分に限る。）	宮城県加美郡色麻町	王城寺及び小栗山（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
宮城県加美郡色麻町	王城寺及び小栗山（いずれも次の図面に示す部分に限る。）		

備考
一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。
二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に含まれない道路の部分及び側端の少なくとも一方が当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。
三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。
四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

十　陸上自衛隊北富士演習場

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域
山梨県富士吉田市	山梨県富士吉田市	山梨県富士吉田市	新屋及び上吉田（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	山梨県富士吉田市	新屋及び上吉田（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
山梨県南都留郡山中湖村	山梨県南都留郡山中湖村	山梨県南都留郡山中湖村	山中（次の図面に示す部分に限る。）	山梨県南都留郡山中湖村	山中（次の図面に示す部分に限る。）
		山梨県南都留郡忍野村	忍草（次の図面に示す部分に限る。）	山梨県南都留郡忍野村	忍草（次の図面に示す部分に限る。）
		山梨県富士吉田市	新屋及び上吉田（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	山梨県富士吉田市	新屋及び上吉田（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
		山梨県南都留郡山中湖村	平野及び山中（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	山梨県南都留郡山中湖村	平野及び山中（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
		静岡県駿東郡小山町	須走（次の図面に示す部分に限る。）	静岡県駿東郡小山町	須走（次の図面に示す部分に限る。）

十一　陸上自衛隊東富士演習場

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域
静岡県御殿場市	静岡県御殿場市	静岡県御殿場市
		板妻、印野、川柳、神山、駒門、柴怒田、神場、中畑、中山、仁杉及び水土野（いずれも次の図面に示す部分に限る。）並びに板妻、印野、川柳、神山、駒門、柴怒田、神場、中畑、中山、仁杉及び水土野以外の次の図面に示す地域
静岡県裾野市	静岡県裾野市	静岡県裾野市
		今里、下和田及び須山（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
静岡県駿東郡小山町	静岡県駿東郡小山町	静岡県駿東郡小山町
		須走（次の図面に示す部分に限る。）
	静岡県御殿場市 板妻、印野、神山、駒門、神場、中畑及び仁杉（いずれも次の図面に示す部分に限る。）並びに板妻、印野、神山、駒門、神場、中畑及び仁杉以外の次の図面に示す地域	山梨県南都留郡山中湖村
		平野及び山中（いずれも次の図面に示す部分に限る。）
	静岡県裾野市 今里及び須山（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	山梨県富士吉田市
		上吉田（次の図面に示す部分に限る。）
	静岡県駿東郡小山町 須走（次の図面に示す部分に限る。）	静岡県駿東郡小山町
		須走（次の図面に示す部分に限る。）

備考

一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

十二　陸上自衛隊饗庭野演習場

対象防衛関係施設の所在地	対象防衛関係施設の区域	対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域
滋賀県高島市	滋賀県高島市	滋賀県高島市
	安曇川町上古賀、安曇川町下古賀、今津町今津、今津町梅原、今津町追分、今津町大供、今津町上弘部、今津町北生見、今津町途中谷、今津町弘川、今津町下弘部、今津町今津、今津町保坂、今津町南生見、今津町舟橋、今津町蘭生、今津町桜町、今津町松陽台、今津町朽木荒川及び新旭町饗庭（いずれも次の図面に示す部分に限る。）	安曇川町上古賀、安曇川町下古賀、今津町今津、今津町梅原（いずれも次の図面に示す部分に限る。）、今津町追分、今津町大供（次の図面に示す部分に限る。）、今津町上弘部（次の図面に示す部分に限る。）、今津町北生見、今津町途中谷、今津町弘川、今津町下弘部、今津町今津、今津町保坂、今津町南生見、今津町舟橋、今津町蘭生、今津町桜町、今津町松陽台、今津町朽木荒川（次の図面に示す部分に限る。）及び新旭町饗庭（いずれも次の図面に示す部分に限る。）

備考

一　「次の図面」は省略し、その図面を防衛省に備え置いて縦覧に供する。

二　側端の一方のみがこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に含まれる道路の区間のうち当該区域に接する道路の区間並びにこれらの道路の区間に接する交差点は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

三　側端の少なくとも一方がこの表の対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域の項下欄に掲げる区域に接する水面及び線路敷の区間は、対象施設周辺地域に含まれるものとする。

四　この表下欄に掲げる行政区画その他の区域に変更があっても、対象防衛関係施設の区域及び対象防衛関係施設に係る対象施設周辺地域は、なお従前の例による。

○防衛省告示第八十八号

防衛省関係重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則（令和元年防衛省令第三号）第六条の規定により、対象施設の管理者を次のとおり指定し、令和七年四月二十一日から施行する。

令和七年四月十一日

防衛大臣　中谷　元

対象施設	対象施設の管理者
陸上自衛隊北海道大演習場有明地区	真駒内駐屯地業務隊長
陸上自衛隊北海道大演習場西岡地区	真駒内駐屯地業務隊長
陸上自衛隊北海道大演習場千歳地区	北千歳駐屯地業務隊長
陸上自衛隊北海道大演習場東千歳地区	東千歳駐屯地業務隊長
陸上自衛隊北海道大演習場恵庭地区	南恵庭駐屯地業務隊長
陸上自衛隊北海道大演習場島松地区	北恵庭駐屯地業務隊長
陸上自衛隊上富良野演習場	上富良野駐屯地業務隊長
陸上自衛隊矢臼別演習場	別海駐屯地業務隊長
陸上自衛隊王城寺原演習場	大和駐屯地業務隊長
陸上自衛隊北富士演習場	北富士駐屯地業務隊長
陸上自衛隊東富士演習場	富士学校長
陸上自衛隊饗庭野演習場	今津駐屯地業務隊長

官報号外

国家試験

令和７年度国会議員政策担当秘書資格試験の施行について

令和７年度国会議員政策担当秘書資格試験の施行について、国会議員の政策担当秘書資格試験等実施規程（平成５年４月28日両院議長協議決定）第９条の規定に基づき、次のとおり公告する。

令和７年４月11日

国会議員政策担当秘書資格試験委員長
築山　信彦

1　試験の名称　令和７年度国会議員政策担当秘書資格試験

2　職務内容　主として国会議員の政策立案・立法活動等をより専門的な立場から補佐するための研究調査、資料の収集分析並びに作成等にあたる職務

3　受験資格

⑴　令和７年９月10日（最終合格者発表日）現在において65歳未満の者（昭和35年９月12日以降生まれの者）で、かつ、次のいずれかに該当する者

①　大学（短期大学を除く。）を卒業した者及び令和８年３月までに大学卒業見込みの者

②　政策担当秘書資格試験委員会が①に掲げる者と同等以上の学力があると認める者

⑵　次のいずれかに該当する者は、受験することができない。

①　国会議員の政策担当秘書資格試験等実施規程第７条の規定により受験できない者

・　日本国籍を有しない者

・　禁錮又は拘禁刑以上の刑に処せられ、その執行を終わらない者又は執行を受けることがなくなるまでの者

・　公務員として懲戒免職の処分に処せられ、当該処分の日から２年を経過しない者

②　平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とする者以外）

4　試験

⑴　第１次試験

①　試験日　令和７年６月28日（土）

②　試験場　東京大学駒場キャンパス（東京都目黒区駒場３－８－１）

③　試験内容

◎　多肢選択式（教養問題）40題

国会議員の政策担当秘書に相応した高度で幅広い内容を有する多肢選択式試験

◎　論文式（総合問題）３題のうち１題は必須、残りの２題中１題を選択

国会議員の政策担当秘書として必要な高度な企画力・分析力・構成力等を見る総合的な論文式試験

⑵　第２次試験

①　試験日　令和７年８月20日（水）

②　試験場　衆議院又は参議院（東京都千代田区永田町１－７－１）

③　試験内容　口述式

5　合格者発表

⑴　第１次試験　令和７年８月12日（火）　受験番号を掲示するとともに、合格者には郵送で通知する。

⑵　最終合格　令和７年９月10日（水）　受験番号及び氏名を掲示するとともに、第２次試験受験者（欠席者を除く。）には郵送で合否を通知する。

⑶　掲示場所等　いずれも衆議院第二別館前及び参議院第二別館前に午前９時30分に掲示して発表する。（衆議院ホームページ及び参議院ホームページにも合格発表日の午前11時以降に合格者の受験番号を掲載する。また、最終合格者については、合格発表日以降、官報に受験番号及び氏名を掲載する。）

6　受験手続　受験申込受付期間　令和７年５月７日（水）から５月15日（木）までとする。

（受験申込は、衆議院ホームページ又は参議院ホームページから、原則、インターネットによる申込とする。）

7　提出書類　受験資格確認のため、第１次試験合格者は、受験資格を証明する大学又は大学院の卒業又は修了（見込）証明書等及び住民票の写し（いずれも令和７年４月１日以降発行のもので、住民票の写しについては本籍地の記載があり個人番号の記載がないもの）を第２次試験の際に提出すること。

8　合格者の採用方法　本試験合格者は、国会議員政策担当秘書資格試験合格者登録簿に登録され、衆議院議員又は参議院議員が、当該登録簿に登録された者の中から採用する。

9　問い合わせ先　受験手続その他受験に関する問い合わせは、下記までとする。

〒100―0014　東京都千代田区永田町１－７－１

衆議院事務局庶務部議員課

ＴＥＬ03（3581）5165

ホームページアドレス

https://www.shugiin.go.jp/

参議院事務局庶務部議員課

ＴＥＬ03（5521）7485

ホームページアドレス

https://www.sangiin.go.jp/

第95回作業環境測定士試験の実施

作業環境測定法施行規則（昭和50年労働省令第20号）第18条の規定に基づき、第95回作業環境測定士試験の日時、場所その他試験の実施に関し必要な事項を次のとおり公告する。

令和７年４月11日

厚生労働大臣　福岡　資麿

1　試験の種類及び日時

⑴　第一種作業環境測定士試験

令和７年８月20日（水）午前10時から

令和７年８月21日（木）午前９時30分から

⑵　第二種作業環境測定士試験

令和７年８月20日（水）午前10時から

2　試験地　北海道、宮城県、千葉県、東京都、愛知県、兵庫県、広島県及び福岡県

3　受験資格

⑴　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学（旧大学令（大正７年勅令第388号）による大学を含む。以下同じ。）又は高等専門学校（旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を含む。以下同じ。）において理科系統の正規の課程を修めて卒業した者（当該課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）で、その後１年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑵　学校教育法による高等学校（旧中等学校令（昭和18年勅令第36号）による中等学校を含む。以下同じ。）又は中等教育学校において理科系統の正規の学科を修めて卒業した者で、その後３年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑶　学校教育法による大学又は高等専門学校において理科系統の正規の課程以外の課程を修めて卒業した者（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）により学士の学位を授与された者（当該課程を修めた者に限る。）若しくはこれと同等以上の学力を有すると認められる者又は当該課程を修めて専門職大学前期課程を修了した者を含む。）で、その後３年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑷　学校教育法による高等学校又は中等教育学校において理科系統の正規の学科以外の学科を修めて卒業した者（学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）第150条に規定する者又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者を含む。）で、その後５年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑸　機構により学士の学位を授与された者（理科系統の正規の課程を修めた者に限る。）又はこれと同等以上の学力を有すると認められる者で、その後１年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑹　職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）第９条に定める応用課程の高度職業訓練のうち同令別表第７に定めるところにより行われるもの（当該訓練において履修すべき専攻学科の主たる科目が理科系統の科目であるものに限る。）を修了した者で、その後１年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑺　職業能力開発促進法施行規則第９条に定める専門課程又は同令第36条の２第２項に定める特定専門課程の高度職業訓練のうち同令別表第６に定めるところにより行われるもの

（職業能力開発促進法施行規則等の一部を改正する省令（平成５年労働省令第１号。以下「平成５年改正省令」という。）による改正前の職業能力開発促進法施行規則（以下「旧能開規則」という。）別表第３の２に定めるところにより行われる専門課程の養成訓練並びに職業訓練法施行規則及び雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（昭和60年労働省令第23号）による改正前の職業訓練法施行規則（以下「昭和60年改正前の職業訓練法施行規則」という。）別表第１の専門訓練課程及び職業訓練法の一部を改正する法律（昭和53年法律第40号）による改正前の職業訓練法（以下「旧職業訓練法」という。）第９条第１項の特別高等訓練課程の養成訓練を含む。）（当該訓練において履修すべき専攻学科又は専門学科の主たる科目が理科系統の科目であるものに限る。）を修了した者で、その後１年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑻　職業能力開発促進法施行規則第９条に定める普通課程の普通職業訓練のうち同令別表第２に定めるところにより行われるもの（旧能開規則別表第３に定めるところにより行われる普通課程の養成訓練並びに昭和60年改正前の職業訓練法施行規則別表第１の普通訓練課程及び旧職業訓練法第９条第１項の高等訓練課程の養成訓練を含む。）（当該訓練において履修すべき専攻学科又は専門学科の主たる科目が理科系統の科目であるものに限る。）を修了した者で、その後３年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑼　職業訓練法施行規則の一部を改正する省令（昭和53年労働省令第37号。以下「昭和53年改正省令」という。）附則第２条第１項に規定する専修訓練課程の普通職業訓練（平成５年改正省令による改正前の同項に規定する専修訓練課程及び旧職業訓練法第９条第１項の専修訓練課程の養成訓練を含む。）（当該訓練において履修すべき専門学科の主たる科目が理科系統の科目であるものに限る。）を修了した者で、その後４年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑽　職業能力開発促進法施行規則別表第11の３の３に掲げる検定職種のうち、一級、二級又は単一等級の技能検定（当該技能検定において必要とされる知識が主として理学又は工学に関する知識であるものに限る。）に合格した者で、その後１年以上労働衛生の実務に従事した経験を有するもの

⑾　職業能力開発促進法施行規則第９条に定める専門課程の高度職業訓練のうち職業能力開発促進法施行規則別表第６の訓練科の欄に定める化学システム系環境化学科の訓練（旧能開規則第９条に定める専門課程、昭和60年改正前の職業訓練法施行規則別表第１の専門訓練課程及び旧職業訓練法第９条第１項の特別高等訓練課程の養成訓練のうち旧能開規則別表第３の２、昭和60年改正前の職業訓練法施行規則別表第３の２及び昭和53年改正省令による改正前の職業訓練法施行規則別表第３の２（職業訓練法施行規則の一部を改正する省令（昭和51年労働省令第７号）附則第２条の規定による廃止前の特別高等訓練課程の養成訓練に関する基準等を定める省令（昭和50年労働省令第17号）別表を含む。）の訓練科の欄に掲げる環境化学科の訓練を含む。）を修了し、かつ、職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第21条第１項（同法第26条の２において準用する場合を含む。）に規定する技能照査（職業訓練法の一部を改正する法律（昭和60年法律第56号）による改正前の職業訓練法第12条第１項に規定する技能照査を含む。）に合格した者

⑿　職業能力開発促進法第28条第１項の規定により職業能力開発促進法施行規則別表第11の免許職種の欄に掲げる化学分析科の職種に係る職業訓練指導員免許を受けた者

⒀　職業能力開発促進法施行規則別表第11の３の３に掲げる検定職種のうち、化学分析に係る１級又は２級の技能検定に合格した者

⒁　８年以上労働衛生の実務に従事した経験を有する者

⒂　計量法（平成４年法律第51号）第122条第１項の規定により計量法施行規則（平成５年通商産業省令第69号）第50条第１号に規定する環境計量士（濃度関係）の登録を受けた者

⒃　診療放射線技師法（昭和26年法律第226号）第２条第２項に規定する診療放射線技師

⒄　技術士法（昭和58年法律第25号）第４条第１項に規定する第二次試験に合格した者、同法第32条第１項の規定により登録を受けた技術士（化学部門、金属部門又は応用理学部門に係る登録を受けた者に限る。）又は同項の規定により登録を受けた技術士（衛生工学部門に係る登録を受けた者で、空気環境の測定の実務に３年以上従事した経験を有するものに限る。）

⒅　核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第22条の２第１項若しくは第50条の２第１項の規定により選任されている核燃料取扱主任者若しくは同法第22条の３第１項の核燃料取扱主任者免状を有する者で放射性物質の濃度の測定の実務に３年以上従事した経験を有するもの又は同法第40条第１項の規定により選任されている試験研究用等原子炉主任技術者若しくは同法第43条の３の26第１項の規定により選任されている発電用原子炉主任技術者若しくは同法第41条第１項の原子炉主任技術者免状を有する者で放射性物質の濃度の測定の実務に３年以上従事した経験を有するもの

⒆　放射性同位元素等の規制に関する法律（昭和32年法律第167号）第34条第１項の規定により選任されている同法第35条第１項の第一種放射線取扱主任者免状を有する放射線取扱主任者又は同項の第一種放射線取扱主任者免状を有する者で放射性物質の濃度の測定の実務に３年以上従事した経験を有するもの

⒇　臨床検査技師等に関する法律（昭和33年法律第76号）第２条に規定する臨床検査技師又は臨床検査技師、衛生検査技師等に関する法律の一部を改正する法律（平成17年法律第39号）附則第３条第１項に規定する者

(21)　特定工場における公害防止組織の整備に関する法律（昭和46年法律第107号）第８条に規定する公害防止管理者試験（騒音発生施設又は振動発生施設について選任すべき公害防止管理者に係るものを除く。）又は公害防止主任管理者試験に合格した者

(22)　労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）第72条第１項の規定により第一種衛生管理者免許又は衛生工学衛生管理者免許を受けた者で、それぞれ５年以上又は３年以上労働衛生の実務に従事した経験を有し、かつ、厚生労働大臣の登録を受けた者が行う労働衛生一般及び労働衛生関係法令に関する講習を修了したもの

(23)　労働安全衛生法第81条第２項に規定する労働衛生コンサルタント

(24)　労働安全衛生法第93条第１項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官又は同項の産業安全専門官若しくは労働衛生専門官であった者

(25)　労働基準監督官又は労働基準監督官であった者

(26)　作業環境測定法（昭和50年法律第28号）第５条に規定する作業環境測定士試験（以下「作業環境測定士試験」という。）に合格した者（作業環境測定法施行規則第５条第１項第２号又は第３号の規定による認定を受けた者及び第５条の２に規定する者を含む。）

(27)　作業環境測定法施行規則第16条第１項第１号から第４号までに掲げる科目の作業環境測定士試験を受け、一部の科目について合格点を得た者（当該合格点を得た科目の試験の行われた月の翌月の初めから起算して２年以内に実施される試験を受ける者に限る。）

(28)　その他(17)（技術士法第４条第１項に規定する第二次試験に合格した者に限る。）、(24)又は(25)に掲げる者と同等以上の能力を有すると認められる者

４　受験申請書の提出期間　令和７年５月23日（金）から同年６月20日（金）まで

なお、郵便による受験申請書の提出は、令和７年６月20日（金）までの消印のあるものを有効とする。

５　合格者の発表　令和７年９月30日（火）

６　試験の実施に関する事務を行う者　この試験の実施に関する事務は、作業環境測定法第20条第１項の規定により指定した公益財団法人安全衛生技術試験協会に行わせるものとする。

7　受験申請書の提出先　公益財団法人安全衛生技術試験協会（〒101―0065　東京都千代田区西神田３丁目８番１号　千代田ファーストビル東館９階　電話03―5275―1088）

8　受験申請書用紙の交付　次の場所において交付する。

⑴　公益財団法人安全衛生技術試験協会の本部及び各安全衛生技術センター

⑵　各都道府県労働基準（労務安全衛生）協会（連合会）

⑶　中央労働災害防止協会の各地区安全衛生サービスセンター

⑷　公益社団法人日本作業環境測定協会の本部

第57回社会保険労務士試験の実施について

社会保険労務士法（昭和43年法律第89号）第10条第１項及び第10条の２第１項の規定に基づき、第57回社会保険労務士試験を次のように実施する。

令和７年４月11日

厚生労働大臣　福岡　資麿

1　試験地　北海道、宮城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、熊本県及び沖縄県

2　試験日　令和７年８月24日（日）

3　試験科目

選択式試験　８問

労働基準法及び労働安全衛生法　１問

労働者災害補償保険法　１問

雇用保険法　１問

健康保険法　１問

厚生年金保険法　１問

国民年金法　１問

労務管理その他の労働に関する一般常識　１問

社会保険に関する一般常識　１問

択一式試験　70問

労働基準法及び労働安全衛生法　10問

労働者災害補償保険法　７問

雇用保険法　７問

労働保険の保険料の徴収等に関する法律　６問

健康保険法　10問

厚生年金保険法　10問

国民年金法　10問

労務管理その他の労働及び社会保険に関する一般常識　10問

4　法令等の適用日　解答に当たり適用すべき法令等は、令和７年４月11日（金）現在施行のものとする。

5　受験資格

⑴　学校教育法（昭和22年法律第26号）による大学において学士の学位（同法第104条第２項に規定する文部科学大臣の定める学位（同法による専門職大学を卒業した者に対して授与されるものに限る。）を含む。）を得るのに必要な一般教養科目の学習を終わった者又は同法による短期大学若しくは高等専門学校を卒業した者（同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）

⑵　旧高等学校令（大正７年勅令第389号）による高等学校高等科、旧大学令（大正７年勅令第388号）による大学予科又は旧専門学校令（明治36年勅令第61号）による専門学校を卒業し、又は修了した者

⑶　司法試験予備試験又は高等試験予備試験に合格した者

⑷　国又は地方公共団体の公務員として行政事務に従事した期間及び行政執行法人又は特定地方独立行政法人の役員又は職員として行政事務に相当する事務に従事した期間が通算して３年以上になる者

⑸　行政書士となる資格を有する者

⑹　社会保険労務士若しくは社会保険労務士法人又は弁護士、弁護士法人若しくは弁護士・外国法事務弁護士共同法人の業務の補助の事務に従事した期間が通算して３年以上になる者

⑺　労働組合の役員として労働組合の業務に専ら従事した期間が通算して３年以上になる者又は会社その他の法人（法人でない社団又は財団を含む。）（労働組合を除く。⑻において「法人等」という。）の役員として労務を担当した期間が通算して３年以上になる者

⑻　労働組合の職員又は法人等若しくは事業を営む個人の従業者として労働社会保険諸法令に関する事務のうち、特別な判断を要しない単純な事務以外の事務に従事した期間が通算して３年以上になる者

⑼　厚生労働大臣が前記⑴から⑻までに掲げる者と同等以上の知識及び能力を有すると認める者

6　受験手続

⑴　受験申込書、受験案内等の交付

ア　インターネットによる受験申込みを希望する場合　社会保険労務士試験オフィシャルサイトに受験案内等を掲載し閲覧できるようにする。

（社会保険労務士試験オフィシャルサイト　https://www.sharosi-siken.or.jp/）

イ　郵送による受験申込みを希望する場合　全国社会保険労務士会連合会試験センター（〒103―8347　東京都中央区日本橋本石町３―２―12　社会保険労務士会館５階　電話03―6225―4880）（以下「試験センター」という。）への請求に応じて、試験センターから郵送する。なお、試験センターへの請求は郵便によることとし、封筒の表面に「受験案内　請求」と朱書の上、返信用封筒（角形２号）を同封して１人１部ずつ請求すること。また、返信用封筒には、郵便番号・住所・氏名を明記し、180円（速達の場合は480円）分の切手を貼ること。

ウ　交付期間　令和７年４月11日（金）から５月31日（土）まで

⑵　受験申込み　受験希望者は、インターネットでの受験申込み又は郵送での受験申込書の提出を行うこと。受験申込みに当たっては、次に掲げる書類等を受験申込先に提出すること。

ア　受験資格を有することを明らかにすることができる書類

イ　写真

ウ　下記⑶の受験手数料の納付を証明する書類（郵送による受験申込みの場合）

なお、試験科目の一部について試験の免除を受けようとするときは、併せて社会保険労務士試験の試験科目の免除申請を行うこと。

また、この申請に当たっては、社会保険労務士法別表第２の下欄に掲げる者に該当することを明らかにすることができる書面を提出しなければならない（既に免除の決定を受けた試験科目のみの申請の場合を除く。）。

⑶　受験手数料　受験手数料は、試験センターが指定する方法により15,000円を払い込むことにより納付すること。

⑷　受験申込先　試験センター

⑸　申込受付期間

ア　インターネットによる受験申込みの場合　令和７年４月14日（月）10時00分から５月31日（土）23時59分までに申込データの受信を完了したものに限り受け付ける。

イ　郵送による受験申込みの場合　令和７年４月14日（月）から５月31日（土）まで簡易書留郵便により送付すること。この場合、令和７年５月31日（土）までの消印のあるものに限り受け付ける。

⑹　試験地変更の取扱い　受験申込書提出後、住居の移転等やむを得ない理由により試験地を変更しようとする者は、令和７年６月13日（金）17時30分までにあらかじめ試験センターへ問い合わせた上、簡易書留郵便にて必要となる書類を試験センターへ提出すること。

7　受験票の送付　受験票は、受付期間経過後、試験センターから受験申込者に送付する。

8　合格者の発表　合格者の受験番号は、令和７年10月１日（水）に厚生労働省のホームページ及び社会保険労務士試験オフィシャルサイトにおいて公表するほか、10月14日（火）に合格者本人あて合格証書を発送する。また、令和７年10月下旬に合格者の受験番号を官報において公告する。

9　その他

⑴　受験手続その他受験に関する問い合わせは試験センターに行うこと。

⑵　身体の障害等のため受験に当たり特別な配慮が必要となる場合は、受験の申込みと併せて特別の措置の申請を行うことにより、その障害等の状況によって特別の措置を受けることができる。詳細は受験案内に記載する。

⑶　試験の詳細については、受験案内に記載する。

公　告

諸　事　項

破産手続開始及び免責許可申立てに関する意見申述期間

破産手続開始・破産手続廃止及び免責許可申立てに関する意見申述期間

参加者事前確認公募公告

参加者事前確認公募について、次のとおり公告します。

令和７年４月11日

国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗

1　公募に付する事項

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　九州大学病院キャンパスで使用する電気　一式

⑶　納入期間　令和７年10月１日から令和８年９月30日

⑷　納入場所　総長が指定する場所

2　公募に参加する者に必要な資格に関する事項

⑴　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人九州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、公募要領に記載する基準を満たす者であること。

⑹　国立大学法人九州大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、総長が定める資格を有する者であること。

⑺　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑻　九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）より安価で供給できる者であること。

3　参加意思確認書等の提出場所等

⑴　参加意思確認書等の提出場所及び問合せ先

〒819―0395 福岡市西区元岡744　国立大学法人九州大学財務部調達課消耗品調達係

吉田　武志　電話092―802―2366

E-Mail：zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

⑵　公募要領の交付方法　本公告の日から電子媒体で交付するので、交付を希望する者は上記３⑴に記載のメールアドレスに連絡すること。

⑶　参加意思確認書等の提出期限　令和７年４月23日17時00分

4　その他

⑴　応募者があった場合は、応募書類等に基づき、２に定める参加資格等を確認し、適合者があったときは競争入札（一般競争）を実施する。

※参加意思確認書添付書類の受領後、九州電力株式会社の料金表（標準供給条件）の価格と比較し、有利と認められない場合には一般競争入札は行わないので留意すること。

⑵　詳細は、公募要領による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Tatsuro, President of Kyushu University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kyushu University hospital campus 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 October, 2025 through 30 September, 2026

⑸　Delivery place : The place specified by President of Kyushu University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The Corporation of National Universities Kyushu University,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by President of Kyushu University,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　meet the qualification requirements which President of Kyushu University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Kyushu University.

G　prove to have the ability to supply at a lower price than the tariff (standard supply conditions) of Kyushu Electric Power Co.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : YOSHIDA Takeshi, Consumables Procurement Section, Procurement Division, Finance Department, Kyushu University, 744 Motooka Nishi-ku Fukuoka-shi 819―0395 Japan, TEL 092―802―2366,

E-Mail : zaksyomo@jimu.kyushu-u.ac.jp

高速道路の料金の額及び徴収期間の変更公告

中日本高速道路株式会社公告第２号

中日本高速道路株式会社が平成18年３月31日に公告しました「高速道路の料金の額及び徴収期間の公告」(以下「料金公告」という。)１．⑴⑤ロに基づく特定更新等工事、集中工事等に伴う料金調整として、下記のとおり実施しますので、道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第25条第１項の規定に基づき、公告します。

令和７年４月11日

中日本高速道路株式会社
代表取締役社長　縄田　　正

名二環集中工事に伴う料金調整の実施について

⑴　料金の調整を行う自動車

名二環集中工事に伴う通行止め実施中、迂回を目的として、⑷①から③に定めるいずれかの走行をしたＥＴＣ車。

⑵　料金調整額等

⑴に定める自動車が迂回走行せず連続して走行した場合の料金と同額とする。ただし、料金調整前の料金の額が料金調整後の料金の額を上回る場合に限る。

⑶　実施期間

令和７年４月12日から令和７年４月21日まで。

⑷　対象区間

①　下表のイからハに掲げるいずれかの接続部間を連続して走行した車両

イ	中央自動車道西宮線と愛知県道高速清須一宮線との接続部（以下、「一宮接続部」という。）及び近畿自動車道名古屋神戸線と名古屋環状２号線との接続部（以下、「飛島接続部」という。）、近畿自動車道名古屋亀山線と名古屋環状２号線若しくは名古屋市道高速１号との接続部（以下、「名古屋西接続部」という。）、第二東海自動車道横浜名古屋線と名古屋環状２号線若しくは名古屋市道高速２号との接続部（以下、「名古屋南接続部」という。）又は第二東海自動車道横浜名古屋線と愛知県道高速名古屋新宝線との接続部（以下、「東海接続部」という。）
ロ	中央自動車道西宮線と愛知県道高速名古屋小牧線との接続部（以下、「小牧接続部」という。）及び飛島接続部、名古屋西接続部、名古屋南接続部又は東海接続部
ハ	第一東海自動車道と名古屋環状２号線との接続部（以下、「名古屋接続部」という。）及び飛島接続部、名古屋西接続部、名古屋南接続部又は東海接続部

②　１）に掲げるいずれかのインターチェンジ（以下、「ＩＣ」という。）を流出又は流入し、かつ、２）のイからトに掲げるいずれかの経路を連続して走行した車両

１）対象ＩＣ

中央自動車道西宮線の中津川ＩＣから関ヶ原ＩＣまでの各ＩＣ
第一東海自動車道の豊川ＩＣから春日井ＩＣまでの各ＩＣ
東海北陸自動車道の一宮稲沢北ＩＣから白川郷ＩＣまでの各ＩＣ
第二東海自動車道横浜名古屋線の新城ＩＣから東海ＩＣまでの各ＩＣ
近畿自動車道名古屋亀山線の各ＩＣ
近畿自動車道伊勢線の伊勢関ＩＣから伊勢ＩＣまでの各ＩＣ
近畿自動車道名古屋神戸線の飛島ＩＣから鈴鹿ＰＡスマートＩＣまでの各ＩＣ
近畿自動車道尾鷲多気線の各ＩＣ
伊勢湾岸道路の各ＩＣ
東海環状自動車道の各ＩＣ

２）対象経路

イ	一宮接続部を経由し、名古屋環状２号線の飛島北ＩＣから清洲西ＩＣまでの各ＩＣ又は名古屋高速道路公社が管理する千音寺出口を流出する走行
ロ	小牧接続部を経由し、名古屋環状２号線の飛島北ＩＣから清洲西ＩＣまでの各ＩＣ又は名古屋高速道路公社が管理する千音寺出口を流出する走行
ハ	名古屋接続部を経由し、名古屋環状２号線の飛島北ＩＣから清洲西ＩＣまでの各ＩＣ又は名古屋高速道路公社が管理する千音寺出口を流出する走行
ニ	名古屋環状２号線の大治北ＩＣから清洲西ＩＣまでの各ＩＣを流入し、飛島接続部、名古屋西接続部、名古屋南接続部又は東海接続部を経由する走行
ホ	名古屋環状２号線の清洲東ＩＣから楠ＩＣまでの各ＩＣ、名古屋高速道路公社が管理する清須入口又は楠入口、愛知県道高速名古屋小牧線の各入口又は愛知県道高速清須一宮線の各入口を流入し、飛島接続部、名古屋西接続部、名古屋南接続部又は東海接続部を経由する走行
ヘ	名古屋環状２号線の勝川ＩＣから引山ＩＣまでの各ＩＣを流入し、飛島接続部、名古屋西接続部、名古屋南接続部又は東海接続部を経由する走行
ト	名古屋環状２号線の上社ＩＣから有松ＩＣまでの各ＩＣを流入し、飛島接続部、名古屋西接続部、名古屋南接続部又は東海接続部を経由する走行

③　１）に掲げるいずれかのＩＣ間を走行した車両。ただし、２）のイからニに掲げるいずれかの接続部間を連続して走行する場合に限る。

１）対象ＩＣ

名古屋環状２号線の各ＩＣ
愛知県道高速名古屋小牧線及び愛知県道高速清須一宮線の各入口・出口
名古屋高速道路公社が管理する千音寺入口・出口、清須入口・出口及び楠入口・出口

２）対象経路

イ	愛知県道高速名古屋朝日線と名古屋環状２号線若しくは愛知県道高速清須一宮線との接続部（以下、「清洲接続部」という。）及び名古屋西接続部又は飛島接続部
ロ	名古屋市道高速２号と名古屋環状２号線若しくは愛知県道高速名古屋小牧線との接続部（以下、「楠接続部」という。）及び名古屋西接続部又は飛島接続部
ハ	名古屋市道高速１号四谷高針線と名古屋環状２号線との接続部（以下、「高針接続部」という。）及び名古屋西接続部又は飛島接続部
ニ	名古屋南接続部及び名古屋西接続部又は飛島接続部

⑸　料金算定の特例

料金調整額の算出にあたって、別添に掲げるＩＣについては、同一のＩＣとして取扱う。

⑹　割引相互間の適用関係

１）深夜割引（マイレージ登録）、深夜割引（コーポレート契約）、深夜割引（マイレージ登録）経過措置又は深夜割引（コーポレート契約）経過措置（以下、「新深夜割引」という。）との重複適用関係本料金調整を実施後の料金の額に対して新深夜割引を適用する。

２）新深夜割引を除く割引との重複適用関係

各種割引を適用した料金の額に対して本料金調整を実施する。

別添

1	千音寺南ＩＣ	大治南ＩＣ	名古屋高速道路公社が管理する千音寺入口・出口
	名古屋西ＩＣ		
2	大治北ＩＣ	甚目寺南ＩＣ	―
3	甚目寺北ＩＣ	清洲西ＩＣ	―
4	清洲東第一ＩＣ	清洲東第二ＩＣ	名古屋高速道路公社が管理する清須入口・出口
5	平田ＩＣ	山田西ＩＣ（清洲ジャンクション方面への通行を除く）	―
6	山田東ＩＣ（楠ジャンクション方面からの通行を除く）	楠ＩＣ	名古屋高速道路公社が管理する楠入口・出口
7	松河戸ＩＣ	小幡ＩＣ	―
8	大森ＩＣ	引山ＩＣ	―
9	上社ＩＣ	上社南ＩＣ	―

企業年金基金清算結了公告

当企業年金基金は、令和７年３月28日厚生労働大臣の承認により清算を結了したので、確定給付企業年金法施行令第63条第２項の規定に基づいて公告いたします。

令和７年４月11日

東京都港区芝大門１丁目12番15号

ＮＯＫ第一企業年金基金

清算人　中山　貴仁

特定空家等の除却命令の公告

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第２条第２項に規定する特定空家等であると認められる次の建築物について、その所有者又は管理者（以下「所有者等」という。）を確知できないため、同法第22条第10項後段の規定により公告する。

令和７年４月11日　滝沢市長　武田　　哲

１　当該建築物の所在

滝沢市後268番地557

２　所有者等が行うべき措置の内容

当該建築物の除却、敷地内残置物の撤去及び立木の伐採

３　措置の期限

令和７年５月22日

期限までに所有者等による措置が行われない場合は、市長又はその命じた者若しくは委任した者が、当該措置を講じることとする。

なお、所有者等が確知された場合は、当該措置に要した費用を徴収する。

４　動産等の取扱い

市長等が２の措置を行うときは、建築物の内部及びその敷地に残置されている動産等を撤去し、処分する。動産等について権利等を主張しようとする者は、３の期限までに搬出し、又はその者を指定して保管し、若しくは引き渡すよう６の問合せ先へ通知すること。

５　滝沢市役所掲示場への掲示

この公告の内容の詳細については、滝沢市公告式条例第２条第２項に規定する滝沢市役所掲示場において掲示する。

６　問い合わせ先

滝沢市都市整備部都市政策課

電話　019―656―6542

会社その他の公告

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

北海道札幌市中央区南十七条西十五丁目一番三四号

有限会社山本燃料電器店

清算人　山本志津子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

北海道北見市東相内町六五九番地二四

有限会社三共アットホーム

清算人　網野美江子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

北海道北見市美山町西二丁目六一番地八

有限会社美山不動産プランニング

清算人　藤田　英司

解散公告

当社は、令和七年二月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

岩手県紫波郡紫波町日詰西一丁目六番地二

有限会社丸藤工務店

清算人　藤原　明

解散公告

当社は、令和七年四月十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

岩手県北上市相去町山根梨の木四三番地一三〇

東北ＫＡＴ株式会社

代表清算人　長井　広光

解散公告

当社は、令和七年三月五日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

秋田県秋田市山王中園町一〇番四五号

株式会社佐幸電気工業

代表清算人　畠山　千夏

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

秋田県男鹿市男鹿中滝川字三ツ森下台二一五番地一

有限会社カーショップ三浦

清算人　中山　妙子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

福島県南相馬市原町区北町三五〇番地の三

特定非営利活動法人野馬追の里パークゴルフ

清算人　横山　隆

解散公告

当社は、令和七年二月二十八日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

福島県福島市蓬莱町七丁目三番二五号

有限会社ＭＫワールド

清算人　曳地　正美

解散公告

当社は、令和七年三月二十六日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

茨城県つくば市小茎三二五―二

Ｎｏ．６合同会社

清算人　菊池　輝昭

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

栃木県那須郡那珂川町久那瀬四七一

合同会社飯田甲斐絹堂

代表清算人　黒羽　雅子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

群馬県高崎市石原町一八二一番地の一

有限会社阿部製作所

代表清算人　阿部　昭男

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

埼玉県川越市南通町一六番地六

株式会社ＳＫメディカル

代表清算人　鈴木すみ子

解散公告

当社は、令和七年一月二十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

埼玉県新座市野火止町五丁目二番四三号五〇三号室

有限会社アルカディア

清算人　原　雅彦

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

埼玉県所沢市小手指南五丁目二七番地の一五

株式会社東京レゾナ

代表清算人　福元　玲奈

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

千葉県袖ケ浦市福王台三丁目三〇番地二五

アルファ・モバイル株式会社

代表清算人　白井　克幸

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都千代田区永田町二丁目一一番一号
山王パークタワー四階
株式会社ＲｅｄＳｅａｌ
代表清算人　溝谷　憲司

解散公告

当法人は、令和七年三月十一日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都町田市相原町四三四二番地
特定非営利活動法人法政クラブ
清算人　岩崎　晋也

解散公告

当社は、令和三年十二月十五日会社法第四七二条第一項の規定により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都文京区本駒込五丁目六二番三号
株式会社オサダ商店
代表清算人　長田　和弘

解散公告

当社は、令和七年四月十日付総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都中央区日本橋一丁目四番一号
合同会社ダブルオーナイン
清算人　増渕　俊介

解散公告

当社は、令和七年二月二十日株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都大田区多摩川二丁目二二番二〇号
有限会社佐野工務店
清算人　佐野　啓子

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都中央区日本橋浜町三丁目三二―三番
二〇三号
特定非営利活動法人エスエス・サポート
清算人　佐々木重雄

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第二〇二条第一号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都西多摩郡奥多摩町氷川一〇七五番地
一般財団法人氷川保善会
代表清算人　奥平　一行

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都清瀬市松山二丁目五番一九号コーポ
ユートピアＢ―一〇二号
有限会社ローズ・プロスタァー
清算人　福元　正幸

解散公告

当会社は、株主総会の決議により令和七年三月三十一日付で解散いたしましたので、当会社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都千代田区有楽町一丁目一三番二号第
一生命日比谷ファースト
株式会社いつも．ＳＮＩＦＦ
代表清算人　坂本　守

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区西新橋一丁目二二番七号
ＭＭコンサルタント株式会社
代表清算人　石橋　貢

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都千代田区丸の内二丁目二番三号丸の
内仲通りビル六階　御岳４特定目的会社
代表清算人　粟国　正樹

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年三月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都千代田区丸の内二丁目二番三号丸の
内仲通りビル六階　御岳５特定目的会社
代表清算人　松澤　和浩

解散公告

当法人は、令和七年三月二十八日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区虎ノ門三丁目二二番一〇―二〇
一号　Ｌｅｇｅｎｄ　Ｏｎｅ一般社団法人
代表清算人　粟国　正樹

解散公告

当社は、令和七年三月二十八日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都千代田区丸の内二丁目二番三号丸の
内仲通りビル六階
Ｌｅｇｅｎｄ　Ｏｎｅ合同会社
清算人　粟国　正樹

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都新宿区西新宿三丁目三番一三号西新
宿水間ビル二Ｆ　株式会社アシスト
代表清算人　野下　滉貴

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区南青山五丁目六番一九号ＭＡ５
株式会社米自動車
代表清算人　武田　浩則

解散公告

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第百四十八条第三号の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都新宿区大久保二丁目四番一二号
一般社団法人大猩会
代表清算人　堀内　優也

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区元赤坂一丁目一番七号

ＫＲＤ塗師屋町開発特定目的会社

代表清算人　安田祐一郎

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区芝公園一丁目一番一号住友不動産御成門タワー七階

株式会社ドルフィン・バリュー・アップ

代表清算人　佐谷　進

解散公告

当社は、令和七年四月十日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区赤坂二丁目一〇番五号デロイトトーマツ赤坂インターナショナル株式会社

内

ＲＷ久喜特定目的会社

代表清算人　山﨑　亮雄

解散公告

当社は、令和七年四月十日付の総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区赤坂二丁目一〇番五号デロイトトーマツ赤坂インターナショナル株式会社

内

ＲＷ久喜合同会社

清算人　山﨑　亮雄

解散公告

当法人は、令和七年四月十日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区赤坂二丁目一〇番五号デロイトトーマツ赤坂インターナショナル株式会社

内

ＲＷ久喜１一般社団法人

代表清算人　山﨑　亮雄

解散公告

当法人は、令和七年四月十日開催の臨時社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都港区赤坂二丁目一〇番五号デロイトトーマツ赤坂インターナショナル株式会社

内

ＲＷ久喜２一般社団法人

代表清算人　山﨑　亮雄

解散公告

当社は、令和七年四月四日会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の書面による同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都中央区日本橋本石町四丁目二番一六号

株式会社ＬＡＢＥＬ

代表清算人　小川　孝一

解散公告

当社は、令和七年三月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

横浜市中区初音町三丁目五九番地一

フェニックスヨコハマスクエア六〇二

株式会社ＮＥＫＯＮＯＴＥ

代表清算人　最上　樹臣

解散公告

当法人は、令和六年六月三十日開催の社員総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

神奈川県三浦市三崎五丁目三番一号

ＮＰＯ法人みうら映画舎

清算人　土田　成明

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

横浜市中区住吉町二丁目二四番地

日本総合保証株式会社

代表清算人　金子　浩祥

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

神奈川県相模原市南区磯部一三五三番地

エイツーゼットドットコム株式会社

代表清算人　中山　栄志

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

石川県河北郡津幡町字潟端ト三七番地

株式会社光明

代表清算人　松下　伸一

解散公告

当社は、令和七年三月七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

岐阜県大垣市南一色町六一九番地四二

金春株式会社

代表清算人　鈴木　里奈

解散公告

当組合は、令和七年三月三日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

静岡県島田市岡田五五番地

船木第一茶農業協同組合

代表清算人　大村　徹

解散公告

当社は、令和六年十一月三十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

静岡市葵区呉服町二丁目五番地の一五サンライズ呉服町二階

株式会社ＫＭＴ

代表清算人　青池　香里

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

愛知県刈谷市高倉町六丁目二一〇番地

株式会社加藤商店

代表清算人　加藤　敦志

解散公告

当社は、令和七年二月二十七日総社員の同意により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

三重県四日市市十志町一二八番地二

VINH NGOC KHANG合同会社

代表清算人　レ・タン・カット

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

三重県員弁郡東員町大字山田八二〇番二

有限会社髪工房匠

清算人　岩田いつ美

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

三重県多気郡明和町大字有爾中一二四三番地の一一〇

門山印刷工業株式会社

代表清算人　中村　為一

解散公告

当法人は、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

京都市中京区麩屋町通二条下ル尾張町二二三番地合田ビル二Ｆ

一般社団法人都福祉事業協会

代表清算人　長谷川賢一

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

京都府舞鶴市字万願寺九七番地ノ五

有限会社丸誠

清算人　波野　正

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

京都市山科区四ノ宮小金塚一番地一〇三

大田商事株式会社

代表清算人　大田　寛子

解散公告

当社は、令和七年三月二十七日、株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

大阪府吹田市豊津町三一番二七号

株式会社ワールドスタイル

代表清算人　服部　浩士

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

大阪府八尾市西木の本二丁目一一四番四号

Ｙ．Ｃ．Ｌ．Ｊａｐａｎ株式会社

代表清算人　池本　昇

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

大阪府豊中市蛍池東町四丁目七番一三号

セレクト不動産株式会社

代表清算人　土肥　英夫

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

大阪市中央区高麗橋四丁目五番八号

有限会社アセット

清算人　盛田　悟史

解散公告

当法人は、令和六年十二月十一日一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第一四九条第一項の規定により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

大阪市住吉区沢之町一丁目一番二号

一般社団法人Ｃｏｍｍｏｎ　Ｄｅｓｔｉｎｙ

代表清算人　森下　正宏

解散公告

当社は、令和七年三月二十六日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

大阪市北区芝田一丁目一三番一六号

株式会社宝塚ウェルネスアカデミー

代表清算人　村野　永

解散公告

当社は、令和七年一月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

大阪府吹田市江坂町一丁目一三番八―三〇五号

株式会社輝

代表清算人　奥村久美子

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

神戸市垂水区千鳥が丘三丁目二〇番三〇号

有限会社福井商店

清算人　福井　繁信

解散公告

当社は、令和七年三月二十四日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

奈良市二条町一丁目一番五七号西大寺二条町Ａ１ビル二階

有限会社フローラリエ

清算人　辻本リエ子

解散公告

当社は、令和七年四月一日開催の臨時株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

和歌山市吹屋町五丁目三二番地の三

株式会社リトルシーズ

代表清算人　野島　好史

第36期決算公告　2025年３月27日

北海道旭川市永山８条19丁目１番18号

カネキ鈴木造材株式会社

代表取締役　稲見　和也

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	166,209
	固定資産	150,145
	合計	316,354
負債及び純資産の部	流動負債	200,877
	固定負債	52,323
	株主資本	63,154
	資本金	3,000
	利益剰余金	60,154
	利益準備金	750
	その他利益剰余金	59,404
	（うち当期純利益）	(24,060)
	合計	316,354

解散公告

当社は、株主総会決議により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

岡山県津山市津山口二五二番地

有限会社香山デンソー

清算人　香山　直樹

解散公告

当組合は、令和七年三月三十一日開催の臨時組合総会の決議により解散いたしましたので、当組合に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

広島県東広島市西条中央六丁目四番二号

イシタケビル二階二号室

協同組合広島オートネットワーク

代表清算人　石竹　一哉

解散公告

当法人は、令和六年五月十一日開催の社員総会の決議により令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

広島市南区向洋新町三丁目三五番九号

特定非営利活動法人ひろしま講演芸

清算人　池田　政人

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

広島市中区中町七番一六号

株式会社凪スクエア

代表清算人　二國　則昭

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

山口県山陽小野田市大学通二丁目三番三三号

有限会社千代田テクノシステム

清算人　弘中　健志

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

徳島県徳島市川内町沖島六〇〇番地

株式会社ＦＳサービス

代表清算人　髙橋　章人

解散公告

当社は、令和七年三月二十日総社員の同意により解散したので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

愛媛県大洲市白滝甲三九九番地一

合同会社西瀬戸興産

清算人　成田　滋

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

福岡県久留米市長門石三―九―四四　山下ビル四〇一号

有限会社アルファ情報システム

清算人　長野　保夫

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

福岡県福岡市中央区天神四丁目七番一一号

ＧＯＴＯＵ株式会社

代表清算人　後藤　栄一

解散公告

当社は、令和七年三月三十一日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

北九州市小倉北区篠崎五丁目二七番四号

株式会社北九州ラヂエーター工業

代表清算人　長尾　典弘

解散公告

当社は、令和七年三月二十日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

鹿児島県鹿児島市荒田一丁目三二番一九号

有限会社吉川紬商事

代表清算人　川畑　拓雄

解散公告

当社は、解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

沖縄県那覇市小禄一丁目三〇番一五―六〇一号室

合同会社Ｔ＆Ｃ　Ｄｒｅａｍ

清算人　新屋　勉

解散公告

当社は、令和七年三月二十七日開催の株主総会の決議により解散いたしましたので、当社に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

沖縄県浦添市前田四丁目五番三号

株式会社ゆいまるプロジェクト

代表清算人　比嘉　直人

解散公告

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

沖縄県豊見城市字真玉橋三二七番地フィエスタｄｅアスル三―Ａ

特定非営利活動法人ちいろば会

清算人　赤嶺　恵子

第32期決算公告　2025年３月21日

岩手県大船渡市立根町字前谷地13―４

株式会社ラボ・オーフナト

代表取締役社長　中沢　光隆

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	23,584
	固定資産	34,499
	資産合計	**58,083**
負債及び純資産の部	流動負債	7,984
	固定負債	11,775
	株主資本	38,324
	資本金	3,000
	資本剰余金	34,814
	その他資本剰余金	34,814
	利益剰余金	510
	その他利益剰余金	510
	（うち当期純損失）	(1,396)
	負債・純資産合計	**58,083**

解散公告（第一回）

当法人は、令和六年九月二十二日開催の社員総会の決議並びに茨城県知事の認可により、令和七年三月十九日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
茨城県水戸市双葉台四丁目二〇番地の五
医療法人五味渕整形外科
清算人　五味渕安江

解散公告（第一回）

当法人は、令和六年十二月十九日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
大阪市中央区安堂寺町二丁目六番三号アイズワンⅢ二階
医療法人美龍会
清算人　髙木　祐子

解散公告（第一回）

当法人は、解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告掲載の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
福岡市西区野方一丁目一六番三二号
医療法人日の出会
清算人　竹嶋　祐子

解散公告（第二回）

当法人は、令和六年八月三十一日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和七年二月二十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
東京都葛飾区立石七丁目三番四号水沢ビル一階
医療法人社団おもいやりステーション
清算人　李　栄　浩

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年二月十七日甲府地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
山梨県笛吹市御坂町夏目原一二九六番地
宗教法人丸山教夏目原支教会
清算人　弁護士　伏見　彩
連絡先　山梨県甲府市丸の内一丁目一六番一〇号トラストワンビル１９　三階Ｂ

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年二月四日甲府地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月四日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
山梨県北杜市須玉町大蔵一四六二番地
宗教法人御嶽教山崎教会
清算人　弁護士　伏見　彩
連絡先　山梨県甲府市丸の内一丁目一六番一〇号トラストワンビル１９　三階Ｂ

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年二月十九日甲府地方裁判所の命令により解散したので、当法人に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月八日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
山梨県甲府市下飯田町五五三番地
宗教法人心靈界教団深澤教会
清算人　弁護士　松本　成輔
連絡先　山梨県甲府市相生一丁目一番五号
甲府西川ビル二階

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月十八日愛知県知事の認可により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
愛知県額田郡幸田町大字菱池字元林一番地一
幸田深溝里土地区画整理組合
清算人代表　金子　一元

解散公告（第二回）

当法人は、令和七年三月八日開催の総会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
大阪市淀川区十三東五丁目一番五四アリスト十三管理事務室
アリスト十三管理組合法人
清算人　前背戸公明

解散公告（第二回）

当法人は、令和六年七月十四日開催の社員総会の決議並びに兵庫県知事の認可により令和七年三月十七日解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
兵庫県西宮市大森町一四番一五号
医療法人社団みやうち内科クリニック
清算人　宮内　孝浩

解散公告（第二回）

当法人は、令和六年十二月二十二日開催の役員会の決議により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
愛媛県宇和島市桝形町一丁目二番四号
宗教法人太霊教
清算人　水口　秀昭

解散公告（第二回）

当組合は、令和七年三月三十一日開催の臨時組合総会の決議により解散したので、当組合に債権を有する者は、本公告第一回掲載（令和七年四月十日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
沖縄県国頭郡本部町字東一六三番地
農事組合法人西平畜産
清算人　西平　賀盛

解散公告（第三回）

当法人は、令和六年九月三十日開催の社員総会の決議並びに北海道知事の認可により、令和七年三月十九日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月七日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日
札幌市清田区清田一条四丁目五番三〇号
医療法人社団清田小児科医院
清算人　三戸　和昭

第54期決算公告　令和７年３月26日
秋田市土崎港西三丁目13番25号
船川港通運株式会社
代表取締役社長　渡部　健

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	194,062
	固定資産	46,579
	合計	240,641
負債及び純資産の部	流動負債	53,504
	固定負債	42,000
	株主資本	145,137
	資本金	15,000
	資本剰余金	5,000
	その他資本剰余金	5,000
	利益剰余金	125,137
	利益準備金	3,423
	その他利益剰余金	121,714
	（うち当期純利益）	(594)
	合計	240,641

解散公告（第三回）

当法人は、福島地方裁判所の命令により解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

福島県伊達郡桑折町大字万正寺字古釈迦堂二四番地　宗教法人中屋敷観音堂

清算人　弁護士　大河内敬子

連絡先　福島県福島市北五老内町一番三号　福島法曹ビル三〇五号菅野浩司法律事務所

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年二月二十六日開催の理事会の決議及び令和七年三月十七日に栃木県知事の認可を受けて解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。

なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

栃木県大田原市本町一丁目二八〇五番地三号　職業訓練法人大田原地域職業訓練センター管理公社

清算人　相馬　憲一

解散公告（第三回）

当法人は、令和六年九月三十日開催の臨時社員総会の決議並びに埼玉県知事の認可により、令和七年二月二十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

埼玉県草加市金明町六六五番一〇　医療法人山本歯科

清算人　山本　英夫

解散公告（第三回）

当法人は、令和七年二月十三日に認証書が到達し解散したので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

埼玉県八潮市鶴ケ曽根六二五番地　宗教法人御嶽山大教

清算人　清水　忠一

解散公告（第三回）

当法人は、令和六年九月二十三日開催の社員総会の決議並びに東京都知事の認可により、令和七年二月二十五日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都東村山市恩多町一丁目四〇番地三　医療法人社団エバークリーン会

清算人　井上久美子

解散公告（第三回）

当組合は、令和七年三月二十四日港区長の認可により解散したので、当組合に債権を有する方は本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

東京都千代田区神田神保町一―一〇五旭化成不動産レジデンス株式会社開発営業本部内　日興パレス白金マンション建替組合

代表清算人　安保　伸一

解散公告（第三回）

当法人は、令和六年十二月二十五日開催の社員総会の決議並びに三重県知事の認可により、令和七年三月三十一日をもって解散いたしましたので、当法人に債権を有する方は、本公告第一回掲載（令和七年四月九日）の翌日から二箇月以内にお申し出下さい。なお、右期間内にお申し出がないときは清算から除斥します。

令和七年四月十一日

三重県鈴鹿市平田新町二番二号　医療法人松尾会

清算人　松尾　幹雄

公益信託ＪＡ・静岡県信連民俗芸能振興基金第二十六期決算公告

一、事業概要

民俗芸能の保存・伝承活動事業について静岡県内の四団体に対し、合計一、二四六、一〇〇円の助成金を交付した。

二、財産目録

令和七年二月二十八日現在

資産合計　一七、〇五九、〇〇三円

負債合計　〇円

正味信託財産　一七、〇五九、〇〇三円

令和七年四月十一日

東京都千代田区神田錦町二丁目二番地一　公益信託ＪＡ・静岡県信連民俗芸能振興基金　受託者　農中信託銀行株式会社

公益信託農林中金森林再生基金第十一期決算公告

一、事業概要

国内の荒廃した民有林の再生により森林の公益性を発揮させることを目的とした活動を行った九団体に対し、合計二〇一、一七六、〇〇〇円の助成金を交付した。

二、財産目録

令和七年二月二十八日現在

資産合計　三九一、七七四、一八五円

負債合計　〇円

正味信託財産　三九一、七七四、一八五円

令和七年四月十一日

東京都千代田区神田錦町二丁目二番地一　公益信託農林中金森林再生基金　受託者　農中信託銀行株式会社

公益信託ＪＡバンク新潟県信連創立五〇周年記念・ホームヘルパー支援基金第二十七期決算公告

一、事業概要

ホームヘルパー活動及び当該活動を支援する事業等について新潟県内の八団体に対し、合計三、九三九、〇〇〇円の助成金を交付した。

二、財産目録

令和七年二月二十八日現在

資産合計　五〇、四〇八円

負債合計　〇円

正味信託財産　五〇、四〇八円

令和七年四月十一日

東京都千代田区神田錦町二丁目二番地一　公益信託ＪＡバンク新潟県信連創立五〇周年記念・ホームヘルパー支援基金　受託者　農中信託銀行株式会社

第 47 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　札幌市白石区菊水１条４丁目１番８号

ホシザキ北海道株式会社

代表取締役　古神　和也

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	6,287,056	流動負債	3,189,470
固定資産	810,314	（賞与引当金）	(117,373)
		固定負債	809,167
		（退職給付引当金）	(796,803)
		（役員退職慰労引当金）	(7,651)
		株主資本	3,098,733
		資本金	100,000
		利益剰余金	2,998,733
		利益準備金	25,000
		その他利益剰余金	2,973,733
		（うち当期純利益）	(546,165)
資産合計	**7,097,370**	**負債・純資産合計**	**7,097,370**

第 45 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

埼玉県加須市志多見70番地
八洲商会株式会社
代表取締役　亀谷　　聡

貸 借 対 照 表 の 要 旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：百万円）

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
流 動 資 産	1,470	流 動 負 債	104
固 定 資 産	79	（うち賞与引当金）	(1)
		固 定 負 債	4
		株 主 資 本	1,440
		資 本 金	30
		資 本 剰 余 金	32
		その他資本剰余金	32
		利 益 剰 余 金	1,377
		利 益 準 備 金	7
		その他利益剰余金	1,370
		（うち当期純利益）	(117)
資 産 合 計	**1,549**	**負債・純資産合計**	**1,549**

第 60 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
茨城県土浦市下高津四丁目12番４号
株式会社高橋塗料店
代表取締役　間根山年志

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	132,797
	固定資産	78,980
	合計	211,777
負債及び純資産の部	流動負債	137,232
	固定負債	34,047
	株主資本	40,498
	資本金	10,000
	利益剰余金	30,498
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	27,998
	（うち当期純利益）	(2,947)
	合計	211,777

第 54 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
茨城県猿島郡境町大字西泉田字海道向1436番の１
サンバーグ株式会社
代表取締役社長　中原　征嗣

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	967,855
	固定資産	2,719,379
	合計	3,687,234
負債及び純資産の部	流動負債	721,930
	固定負債	1,981,651
	株主資本	983,653
	資本金	100,000
	利益剰余金	883,653
	利益準備金	21,500
	その他利益剰余金	862,153
	（うち当期純利益）	(189,557)
	合計	3,687,234

第 37 期 決 算 公 告

令和７年３月31日
福島県二本松市東新殿字平石田65番地１
マレリ岩代株式会社
代表取締役　伊奈　清

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	279,684
	固定資産	174,496
	合計	454,180
負債及び純資産の部	流動負債	414,062
	固定負債	15,256
	株主資本	24,862
	資本金	10,000
	利益剰余金	14,862
	利益準備金	500
	その他利益剰余金	14,362
	（うち当期純利益）	(11,085)
	合計	454,180

第 17 期決算公告

2025年３月24日
千葉県船橋市浜町二丁目６番25号
株式会社エル・ロジスティクス
代表取締役社長　小山　誠之

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	170,339
	固定資産	387,377
	資産合計	557,717
負債及び純資産の部	流動負債	93,284
	（賞与引当金）	(4,100)
	固定負債	143,208
	株主資本	321,224
	資本金	30,000
	利益剰余金	291,224
	利益準備金	7,640
	その他利益剰余金	283,584
	（うち当期純利益）	(17,995)
	負債・純資産合計	557,717

第 14 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
千葉県野田市中野台488番地
株式会社ＪＰＭ
代表取締役　古川　武史

貸借対照表の要旨
（令和６年３月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	40,759
	固定資産	5,826
	資産合計	46,586
負債及び純資産の部	流動負債	4,254
	固定負債	10,000
	株主資本	32,332
	資本金	10,000
	利益剰余金	22,332
	その他利益剰余金	22,332
	（うち当期純利益）	(3,286)
	負債・純資産合計	46,586

第 37 期決算公告

令和７年４月11日
埼玉県川口市戸塚２丁目18番18号
株式会社泰成重機
代表取締役　佐藤　誠

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	253
	固定資産	1,457
	資産合計	1,710
負債及び純資産の部	流動負債	463
	（うち賞与引当金）	(1)
	固定負債	1,124
	（うち退職給付引当金）	(0)
	株主資本	122
	資本金	5
	利益剰余金	117
	その他利益剰余金	117
	（うち当期純利益）	(25)
	負債・純資産合計	1,710

宅地建物取引業者営業保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第30条及び宅地建物取引業者営業保証金規則第７条の規定により次のとおり公告します。

下記の者に係る営業保証金につき宅地建物取引業法第27条第１項の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内にその債権の額、債権発生の原因たる事実並びに住所氏名又は名称を記載した申出書２通を下記提出先に提出して下さい。前記の申出書の提出がないときは、下記の者に係る営業保証金は同人に返還されます。

令和７年４月11日

記

［掲載順序］

①商号又は名称　②免許証番号　③（代表者の）氏名　④事務所の所在地　⑤営業保証金の額　⑥申出書提出先　⑦掲載者住所、商号又は名称及び氏名

①株式会社北見式賃金研究所　②愛知県知事(1)025594　③代表取締役　北見昌朗　④愛知県名古屋市西区市場木町478　⑤1000万円　⑥愛知県知事　⑦愛知県名古屋市西区市場木町478　株式会社北見式賃金研究所　代表取締役　北見昌朗

①マスターズホスピタリティ株式会社　②大阪府知事(1)63795　③代表取締役　緒方一彦　④大阪府大阪市中央区伏見町四丁目２番14号　⑤1000万円　⑥大阪府知事　⑦大阪府大阪市中央区伏見町四丁目２番14号　マスターズホスピタリティ株式会社　代表取締役　緒方一彦

①株式会社小倉住宅　②福岡県知事(8)10175　③代表取締役　伊﨑左金吾　④福岡県北九州市小倉南区徳力５―11―21　⑤1000万円　⑥福岡県知事　⑦福岡県北九州市小倉南区徳力５―11―21　株式会社小倉住宅　代表取締役　伊﨑左金吾

①小崎住宅建設有限会社　②福岡県知事(14)4380　③代表取締役　小﨑学　④福岡県北九州市小倉南区湯川新町二丁目27番７号　⑤1000万円　⑥福岡県知事　⑦福岡県北九州市小倉南区湯川新町二丁目27番７号　小崎住宅建設有限会社　代表取締役　小﨑学

宅地建物取引業保証協会弁済業務保証金取りもどし公告

宅地建物取引業法第64条の11第４項の規定により次のとおり公告します。

公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会（以下「保証協会」という。）の社員である下記の者と、宅地建物の取引を行ったことにより生じた債権につき、宅地建物取引業法第64条の８第１項の規定に基づき、弁済の権利を有する者は、本公告掲載の翌日から６箇月以内に同法施行規則第26条の５第１項に規定する認証申出書３通を保証協会に提出して下さい。なお、認証申出書の提出がないときは、下記の者に係る弁済業務保証金分担金は同人に返還されます。

令和７年４月11日

東京都千代田区岩本町２丁目６番３号
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会

記

年度番号	商号又は名称	免許証番号	(代表者の)氏名	主たる事務所の所在地	営業保証金相当額
令07全保１	株式会社タカオエステート	国土交通大臣(2)8834	代表取締役 樫原力也	愛知県尾張旭市庄中町１―10―10	2500万円
令07全保２	株式会社アーキテクチャー	北海道知事（渡島１）1252	代表取締役 成田圭司	北海道函館市富岡町２丁目36番７号	1000万円
令07全保３	アクトライズコーポレーション株式会社	北海道知事（胆振１）1044	代表取締役 近野智徳	北海道苫小牧市表町２丁目１―23	〃
令07全保４	株式会社ＨＯＵＳＥＢＯＸ	北海道知事（上川１）1292	代表取締役 石塚拓也	北海道旭川市神楽４条11―２―２	〃
令07全保５	株式会社アーク	宮城県知事(12)2264	代表取締役 申裕希	宮城県白石市大鷹沢大町字和尚堂71―14	〃
令07全保６	有限会社さのはら不動産	宮城県知事(11)2523	代表取締役 江原昌範	宮城県仙台市青葉区上杉５―７―22	〃
令07全保７	高砂住宅販売株式会社	宮城県知事(10)2774	代表取締役 丹野昭廣	宮城県亘理郡山元町山寺字新清水34	〃
令07全保８	伊賀建設株式会社	新潟県知事(9)3362	代表取締役 伊賀義輝	新潟県新潟市東区はなみずき１―16―35	〃
令07全保９	小林建工	新潟県知事(3)4981	小林幸一	新潟県柏崎市大字上田尻813―１	〃
令07全保10	五常建設株式会社	新潟県知事(1)5503	代表取締役 長嶺洋二	新潟県上越市幸町16―31	〃

令07全保11	パークホーム有限会社	石川県知事 ⑷3763	代表取締役 岩網大介	石川県金沢市太陽が丘２―138	〃
令07全保12	株式会社セレクトホーム	滋賀県知事 ⑵3522	代表取締役 久田恭弘	滋賀県守山市古高町341―１	〃
令07全保13	美松電気株式会社	滋賀県知事 ⑵3643	代表取締役 林哲史	滋賀県湖南市平松北２―３	〃
令07全保14	さくらまち不動産	奈良県知事 ⑵4168	平井利治	奈良県磯城郡田原本町新町41―５	〃
令07全保15	総合管理不動産	鳥取県知事 ⑶1292	亀山齊	鳥取県鳥取市福部町湯山2164―449	〃
令07全保16	有限会社ユーテック	山口県知事 ⑸2926	代表取締役 大田雄二郎	山口県防府市寿町７―36	〃
令07全保17	有限会社栄和不動産建設	大分県知事 ⑼1945	代表取締役 堀能教	大分県別府市石垣西５―４―１	〃
令07全保18	有限会社ランドサーチ	大分県知事 ⑷2796	代表取締役 宮井俊治	大分県大分市中央町２―３―10―２階	〃
令07全保19	宝山開発	鹿児島県知事 ⒀1614	神田通博	鹿児島県鹿屋市串良町細山田4945―38	〃
令07全保20	有限会社ＮＵＭＢＥＲＯＮＥ	鹿児島県知事 ⑹4557	取締役 瀬戸俊一	鹿児島県鹿児島市東千石町８―18Ｒストーンビル４Ｆ	〃
令07全保21	ＲＡＣホームステッド	鹿児島県知事 ⑷5336	新川憲司	鹿児島県鹿児島市広木２―７―１	〃
令07全保22	合資会社アイハウス	鹿児島県知事 ⑷5376	松元好和	鹿児島県姶良市西姶良４―１―７	〃
令07全保23	ファイブ・スターズ・エステート株式会社	鹿児島県知事 ⑴6294	代表取締役 大渡洋一郎	鹿児島県鹿児島市草牟田町４―11	〃
令07全保24	シルクル２合同会社	関整特事 ⑴167	（一社）ソウ・プラス	東京都千代田区九段南４―６―１―202号	〃
令07全保25	あべ宅建企画	秋田県知事 ⑸1882	阿部均	秋田県大館市御成町３丁目３―15	〃
令07全保26	アイ企画	山形県知事 ⑷2315	相澤深志	山形県天童市三日町２―１―１	〃
令07全保27	タグチ不動産	宮城県知事 ⑸4849	田口正孝	宮城県石巻市鹿又字天王前237―５	〃
令07全保28	株式会社ＬＡＣＲＥＡ	栃木県知事 ⑵5065	代表取締役 大谷日出雄	栃木県佐野市植下町4007―３	〃
令07全保29	株式会社牛山工務店	東京都知事 ⑭21183	代表取締役 牛山のり子	東京都中野区弥生町３―26―３	〃
令07全保30	株式会社サンケイ住宅	東京都知事 ⑽46362	代表取締役 廣田英仁	東京都渋谷区南平台町13―４―511	〃
令07全保31	株式会社ＴＨＦ	東京都知事 ⑽46597	代表取締役 兼田良久	東京都町田市原町田２―13―13―201	〃
令07全保32	株式会社エス・ティー・ティークリエイト	東京都知事 ⑻62376	代表取締役 高橋公夫	東京都港区虎ノ門３―18―12	〃
令07全保33	白岩建設株式会社	東京都知事 ⑺71108	代表取締役 白岩忠夫	東京都江東区亀戸３―24―12	〃
令07全保34	株式会社丸藤コーポレーション	東京都知事 ⑸79045	代表取締役 加藤一仁	東京都八王子市横山町６―５	〃
令07全保35	東池袋総合事務所	東京都知事 ⑸80527	山﨑晃	東京都豊島区東池袋１―17―３―701	〃
令07全保36	リアルテックス株式会社	東京都知事 ⑶91098	代表取締役 根岸宏之	東京都港区北青山１―４―４	〃
令07全保37	株式会社ギガ・コーポレーション	東京都知事 ⑶93161	代表取締役 佐藤充広	東京都文京区春日１―11―16	〃
令07全保38	ランドパートナー株式会社	東京都知事 ⑶94716	代表取締役 森本浩義	東京都杉並区南荻窪１―43―15	〃
令07全保39	株式会社慧正地所	東京都知事 ⑶95621	代表取締役 田村恵介	東京都武蔵野市吉祥寺本町３―13―３	〃
令07全保40	株式会社嶋田	東京都知事 ⑵98914	代表取締役 嶋田一夫	東京都足立区足立３―12―15―112	〃
令07全保41	株式会社ＫＴＫアセット	東京都知事 ⑵102239	代表取締役 古賀智	東京都中央区新川１―22―12	〃
令07全保42	株式会社Ｂａｎｄａｌｌｙ	東京都知事 ⑵103417	代表取締役 鈴木祐太	東京都品川区南大井３―34―３―201	〃
令07全保43	ＨＣＳＲ＆Ｄ株式会社	東京都知事 ⑴104120	代表取締役 生稲崇	東京都北区志茂５―17―13	〃
令07全保44	ｈａｒｅｂｅｒａｋａｈ株式会社	東京都知事 ⑴104162	代表取締役 宮下寿	東京都港区東麻布３―２―８	〃
令07全保45	リアル８株式会社	東京都知事 ⑴104180	代表取締役 阿出川敏朗	東京都北区西ケ原１―46―13	〃
令07全保46	株式会社ハッピー・メンター	東京都知事 ⑴108828	代表取締役 井﨑忠弘	東京都新宿区下落合２―５―３	〃
令07全保47	リバトン合同会社	東京都知事 ⑴108972	代表社員 石川徹次	東京都目黒区東山１―35―２	〃
令07全保48	株式会社ラ・ルーチェ	東京都知事 ⑴109550	代表取締役 重松和絵	東京都品川区上大崎１―５―62―201号	〃
令07全保49	小泉不動産株式会社	新潟県知事 ⒃237	代表取締役 小泉満	新潟県新潟市秋葉区市之瀬18番地	〃
令07全保50	有限会社和光	静岡県知事 ⑻10192	代表取締役 相良光昭	静岡県伊東市八幡野342	〃
令07全保51	有限会社グスタホーム	静岡県知事 ⑸12355	代表取締役 大武典雄	静岡県三島市徳倉２―13―14　102号室	〃
令07全保52	スマートブルー株式会社	静岡県知事 ⑵14008	代表取締役 塩原太一郎	静岡県静岡市葵区千代２―17―23	〃
令07全保53	株式会社デイジー	静岡県知事 ⑵14055	代表取締役 伊藤喜章	静岡県浜松市中央区篠ケ瀬町471―１	〃
令07全保54	未来保険サービス有限会社	福井県知事 ⑸1320	代表取締役 三木尚	福井県小浜市加斗17―27	〃
令07全保55	ノア・ホーム	兵庫県知事 ⒂4636	村國理彦	兵庫県尼崎市大島２丁目17―２	〃
令07全保56	株式会社紀の国屋商事	兵庫県知事 ⒁5890	代表取締役 大西紀久雄	兵庫県姫路市飾磨区亀山42―１	〃
令07全保57	有限会社神明ハウジング	兵庫県知事 ⑽8799	代表取締役 内橋省三	兵庫県神戸市西区南別府２丁目14―６	〃
令07全保58	合同会社エンバーク	兵庫県知事 ⑵11892	代表社員 大澤雄治	兵庫県神戸市東灘区青木６丁目４―11	〃
令07全保59	株式会社弘栄建設	兵庫県知事 ⑽201647	代表取締役 大下泰弘	兵庫県尼崎市上坂部２丁目20―７	〃
令07全保60	三協住建設備株式会社	兵庫県知事 ⑸203430	代表取締役 長嶋正雄	兵庫県伊丹市奥畑２丁目227	〃
令07全保61	株式会社ＧＵＩＬＤ	兵庫県知事 ⑶204054	代表取締役 小林武彦	兵庫県神戸市東灘区深江本町３丁目３―27―205	〃

令07全保62	大和住研	兵庫県知事 ⑬250083	山端和幸	兵庫県明石市二見町東二見1219―３	〃
令07全保63	有限会社サウスランド	兵庫県知事 (5)401098	代表取締役 板野吉弘	兵庫県加古川市野口町坂井257―１	〃
令07全保64	ルークスター不動産販売株式会社	兵庫県知事 (3)401399	代表取締役 藤原直樹	兵庫県加古川市野口町良野1524	〃
令07全保65	ファミリー不動産	兵庫県知事 (2)401467	長谷川美奈子	兵庫県加古川市平岡町新在家716―８東加古川ハイタウンＤ―114	〃
令07全保66	有限会社アクティブ	兵庫県知事 (5)800216	代表取締役 榎本智安	兵庫県洲本市宇原261―７	〃
令07全保67	一宮商事	徳島県知事 ⑪1604	一宮健二	徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前50―１	〃
令07全保68	株式会社石鎚ランドスケィプ	愛媛県知事 (3)5185	代表取締役 松本正博	愛媛県西条市壬生川449―７	〃
令07全保69	平松不動産商事	高知県知事 ⑭612	平松昭男	高知県高知市中水道１番25号	〃
令07全保70	株式会社土紀住宅	高知県知事 ⑬926	代表取締役 森澤裕子	高知県高知市鴨部上町２番10号	〃
令07全保71	ホワイト住宅	高知県知事 (5)2499	日下部哲雄	高知県高知市比島町３丁目19番３号	〃
令07全保72	株式会社ＯＡＴ	高知県知事 (2)2828	代表取締役 國澤和人	高知県高知市杉井流５番18号	〃
令07全保73	ワカクス不動産	佐賀県知事 (1)2552	黒田彰武	佐賀県佐賀市若楠３丁目15番17号	〃
令07全保74	ハート・コーポレーション	長崎県知事 (4)3579	北川正澄	長崎県長崎市坂本３―８―15―Ｃ202	〃
令07全保75	堀川不動産	熊本県知事 (7)3595	堀川美智	熊本県人吉市下林町2881―２	〃
令07全保76	未来の資産形成有限会社	熊本県知事 (7)3603	代表取締役 西田尚史	熊本県熊本市東区小峯１―１―106	〃
令07全保77	エーワン開発有限会社	熊本県知事 (5)4206	代表取締役 西野拙也	熊本県熊本市南区八分字町2581―１	〃
令07全保78	株式会社真昌	熊本県知事 (2)5080	代表取締役 永田邦規	熊本県熊本市北区楠２丁目１―40―603号	〃
令07全保79	株式会社住和	国土交通大臣 (2)8629	代表取締役 本多正三	群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢1990番地	1500万円
令07全保80	株式会社プロスランド	国土交通大臣 (1)9640	代表取締役 高野勝正	東京都千代田区神田猿楽町２―１―８	〃
令07全保81	株式会社東洋管財	北海道知事 (石狩12)2849	代表取締役 長谷川紀彦	北海道札幌市清田区真栄２条２丁目12―38	1000万円
令07全保82	株式会社大樹	北海道知事 (石狩８)5667	代表取締役 伊勢一美	北海道札幌市白石区本通12丁目南８―23	〃
令07全保83	インペリアル・ミサワ株式会社	北海道知事 (石狩４)7464	代表取締役 鈴木操	北海道札幌市中央区南５条西６丁目７―７	〃
令07全保84	有限会社ライフプランニングオフィス	北海道知事 (石狩３)7744	代表取締役 田端克偉	北海道江別市野幌町24―６	〃
令07全保85	アプローズ株式会社	北海道知事 (石狩３)8196	代表取締役 安田晴久	北海道札幌市中央区南２条東１丁目１―12	〃
令07全保86	株式会社アルティザン建築工房	北海道知事 (石狩２)8533	代表取締役 新谷孝秀	北海道札幌市北区新琴似１条２丁目５―６	〃
令07全保87	株式会社山鼻ホーム	北海道知事 (石狩２)8541	代表取締役 鎌田祐二	北海道札幌市中央区南19条西12丁目１―18	〃
令07全保88	株式会社ジェイエイチインターナショナル	北海道知事 (石狩１)8989	代表取締役 大竹達也	北海道札幌市中央区北４条西３丁目１北海道建設会館２階	〃
令07全保89	ケーアンドエム株式会社	岩手県知事 (2)2510	代表取締役 菅野慶四郎	岩手県盛岡市加賀野３―17―20	〃
令07全保90	株式会社シバタエージェンシー	宮城県知事 (4)5581	代表取締役 柴田健一郎	宮城県仙台市青葉区南吉成６―６―３ＬＡＢＯ・ＣＩＴＹ仙台	〃
令07全保91	株式会社プレイス	宮城県知事 (2)6164	代表取締役 前澤徹	宮城県仙台市太白区郡山字石塚７―５	〃
令07全保92	アートハウジング	茨城県知事 ⑭1715	久下沼保男	茨城県常陸大宮市姥賀町2984―２	〃
令07全保93	有限会社不動産ネットワークヒロ	茨城県知事 (4)6371	代表取締役 廣木一典	茨城県水戸市東原１―２―１―101	〃
令07全保94	千金楽不動産	群馬県知事 ⑯461	千金樂勝夫	群馬県邑楽郡大泉町坂田５丁目３―６	〃
令07全保95	株式会社美光	群馬県知事 ⑭1840	代表取締役 髙橋正男	群馬県太田市飯田町1339番地	〃
令07全保96	上武建設有限会社	群馬県知事 ⑩3155	代表取締役 清塚弘	群馬県伊勢崎市美茂呂町3967番地28	〃
令07全保97	有限会社金山地所	群馬県知事 (7)5580	代表取締役 清水渉	群馬県太田市内ケ島町349番地２	〃
令07全保98	有限会社ホリワ建設	群馬県知事 (4)6654	代表取締役 堀口和美	群馬県富岡市白岩620番地	〃
令07全保99	株式会社金井不動産	群馬県知事 (2)7416	代表取締役 樋田貞男	群馬県渋川市金井230番地８	〃
令07全保100	株式会社ベストプラン	群馬県知事 (1)7652	代表取締役 羽鳥友浩	群馬県前橋市本町二丁目３番５号２Ｆ	〃
令07全保101	合同会社住まいる館	群馬県知事 (1)7675	代表社員 松沼二二男	群馬県桐生市相生町二丁目338番地４	〃
令07全保102	有限会社斎藤建材店	埼玉県知事 ⑭4011	代表取締役 斎藤博之	埼玉県さいたま市岩槻区本丸４―28―29	〃
令07全保103	有限会社若林製材所	埼玉県知事 ⑫7909	代表取締役 若林定之	埼玉県秩父郡横瀬町横瀬5900	〃
令07全保104	有限会社アイダ商事	埼玉県知事 ⑪10260	代表取締役 會田雅圀	埼玉県さいたま市岩槻区美園東１―６―13	〃
令07全保105	ハヤセプランニング有限会社	埼玉県知事 (9)13141	代表取締役 早瀬勝敏	埼玉県川口市並木２―25―４	〃
令07全保106	有限会社シブサワ設計	埼玉県知事 (9)13351	代表取締役 渋澤忠征	埼玉県羽生市西３―25―24	〃
令07全保107	有限会社中央開発	埼玉県知事 (9)13734	代表取締役 鈴木正二	埼玉県狭山市根岸１―６―23	〃
令07全保108	有限会社三友ホーム	埼玉県知事 (6)18796	代表取締役 宇田川康雄	埼玉県新座市野寺４―10―19―105	〃
令07全保109	有限会社鍵住	埼玉県知事 (5)18890	代表取締役 松澤栄	埼玉県川口市在家町29―12―102	〃

令07全保110	コーエー不動産株式会社	埼玉県知事(2)22902	代表取締役	笹沼一隆	埼玉県蓮田市見沼町９―13	〃
令07全保111	株式会社ライト不動産企画	埼玉県知事(2)23166	代表取締役	髙木雄介	埼玉県川口市川口６―９―３	〃
令07全保112	株式会社ミノリホーム	埼玉県知事(2)23566	代表取締役	横山賢郎	埼玉県所沢市小手指町３―31―28―２Ｆ	〃
令07全保113	スタートラスト株式会社	埼玉県知事(2)23957	代表取締役	中島柚月	埼玉県さいたま市西区植田谷本552―１	〃
令07全保114	株式会社樹工務店	埼玉県知事(1)24435	代表取締役	伊藤智樹	埼玉県さいたま市見沼区中川520―６	〃
令07全保115	有限会社薩摩大建土地	千葉県知事(13)5351	代表取締役	古市敏一	千葉県千葉市中央区白旗３―27―２	〃
令07全保116	寿不動産	千葉県知事(11)7181	代表取締役	小林隆寿	千葉県香取市虫幡1737―５	〃
令07全保117	株式会社三井ハウジング	千葉県知事(11)7204	代表取締役	三代順子	千葉県佐倉市上志津1663―19	〃
令07全保118	有限会社サンケーホーム	千葉県知事(9)8869	代表取締役	小室巖	千葉県柏市豊四季265―１	800万円
令07全保119	光陽株式会社	千葉県知事(8)12157	代表取締役	山﨑正一	千葉県佐倉市ユーカリが丘４―１―１	1000万円
令07全保120	永長興業株式会社	千葉県知事(5)13938	代表取締役	鈴木源一郎	千葉県市川市福栄１―21―11	〃
令07全保121	有限会社高柳不動産	千葉県知事(4)14879	代表取締役	渡耒敏明	千葉県柏市高柳478―７	〃
令07全保122	株式会社小菅	千葉県知事(4)15280	代表取締役	小菅浩子	千葉県習志野市茜浜１―７―57	〃
令07全保123	株式会社建築カフェ	千葉県知事(1)17643	代表取締役	山田茂	千葉県木更津市東太田１―１―15	〃
令07全保124	新京成電鉄株式会社	千葉県知事(1)18197	代表取締役	小林敏也	千葉県鎌ケ谷市くぬぎ山４―１―12	〃
令07全保125	有限会社豊栄産業	千葉県知事(1)18541	取締役	野間秀子	千葉県東金市田間２―40―２	〃
令07全保126	株式会社タカデン	東京都知事(14)24267	代表取締役	髙橋大介	東京都荒川区荒川４―４―２	〃
令07全保127	有限会社栄住宅社	東京都知事(12)38413	代表取締役	伊藤眞澄	東京都目黒区平町１―26―17―401	〃
令07全保128	鳥羽建設株式会社	東京都知事(12)39818	代表取締役	田中晴弘	東京都杉並区久我山５―４―25	〃
令07全保129	株式会社オフィス・ケイ	東京都知事(5)80457	代表取締役	木村寛爾	東京都大田区大森北４―12―３	〃
令07全保130	聖和不動産	東京都知事(4)83912	加藤博明		東京都練馬区旭町２―21―20	〃
令07全保131	Ｃ．ＳＫＹＣＯＲＰＯＲＡＴＩＯＮ	東京都知事(4)85049	真砂由美		東京都練馬区大泉学園町５―２―７	〃
令07全保132	株式会社アルスター	東京都知事(4)89041	代表取締役	伊藤きよ	東京都中央区日本橋蛎殻町１―17―２	〃
令07全保133	株式会社ライフスタイルクリエイト	東京都知事(3)91493	代表取締役	萩生田夏帆	東京都西東京市東伏見１―14―６	〃
令07全保134	アジアビル株式会社	東京都知事(3)94205	代表取締役	酒井英二	東京都渋谷区宇田川町12―３	〃
令07全保135	りえハウジング	東京都知事(2)97535	森住美香		東京都世田谷区三宿２―35―８	〃
令07全保136	株式会社エムイーハウス	東京都知事(2)98087	代表取締役	三井永和	東京都千代田区岩本町１―３―１―３Ｇ	〃
令07全保137	アンサープラス・コンサルティング株式会社	東京都知事(1)104058	代表取締役	福山裕已	東京都新宿区下落合４―25―18目白ハイビル301号室	〃
令07全保138	やまざき中央商事株式会社	神奈川県知事(14)7417	代表取締役	勝俣由利	神奈川県足柄下郡箱根町湯本80（１Ｆ）	〃
令07全保139	島不動産	神奈川県知事(13)8696	島克己		神奈川県横浜市戸塚区戸塚町3845	〃
令07全保140	有限会社江南不動産	神奈川県知事(13)9070	代表取締役	長澤栄治	神奈川県平塚市平塚２―１―27	〃
令07全保141	有限会社飯島工務店	神奈川県知事(12)11280	代表取締役	飯島輝成	神奈川県中郡大磯町国府本郷1097―２	〃
令07全保142	琢盛企画有限会社	神奈川県知事(11)12691	代表取締役	平山新平	神奈川県川崎市多摩区南生田４―20―１―101	〃
令07全保143	有限会社成瀬工務店	神奈川県知事(9)16691	代表取締役	成瀬信夫	神奈川県厚木市林３―８―30	〃
令07全保144	有限会社コスモス	神奈川県知事(8)19705	代表取締役	手塚靜江	神奈川県大和市西鶴間３―５―６―113	〃
令07全保145	君島ハウジング	神奈川県知事(5)23736	君島輝雄		神奈川県三浦市南下浦町菊名395	〃
令07全保146	イーストハウジング株式会社	神奈川県知事(3)27416	代表取締役	横山久實	神奈川県高座郡寒川町中瀬４―20（並木横山ビル１Ｆ）	〃
令07全保147	株式会社トラスティ	神奈川県知事(3)28549	代表取締役	高橋昌敬	神奈川県藤沢市西富529―１―１Ｆ	〃
令07全保148	株式会社Ｋ	神奈川県知事(3)28657	代表取締役	菊池裕雄	神奈川県相模原市中央区中央４―８―21	〃
令07全保149	株式会社リンクフィールド	神奈川県知事(2)29168	代表取締役	榎本佳子	神奈川県川崎市多摩区西生田５―12―３	〃
令07全保150	万葉倶楽部株式会社	神奈川県知事(2)29353	代表取締役	髙橋理	神奈川県小田原市栄町１―14―48	〃
令07全保151	株式会社マルイチ	神奈川県知事(1)30683	代表取締役	石川秀一	神奈川県横浜市中区末吉町１―４―303Ｂ	〃
令07全保152	株式会社アフィットホーム	神奈川県知事(1)31704	代表取締役	金子宏嗣	神奈川県横浜市中区山下町70―15―315	〃
令07全保153	株式会社ひなたコンサルタント	神奈川県知事(1)31825	代表取締役	山田千賀	神奈川県藤沢市鵠沼海岸５―12―３～１	〃
令07全保154	株式会社奏楽ホーム	神奈川県知事(1)31836	代表取締役	井村純也	神奈川県川崎市多摩区生田２―２―７―１Ｆ	〃
令07全保155	合同会社ぷらす	神奈川県知事(1)31839	代表社員	西信勝	神奈川県横浜市港南区上大岡西１―17―26（ＫＴＭビル505）	〃
令07全保156	ＩＳＭ株式会社	神奈川県知事(1)31962	代表取締役	宮戸みつる	神奈川県藤沢市藤沢1031―１	〃
令07全保157	株式会社明成商事	神奈川県知事(1)32400	代表取締役	安田輝成	神奈川県川崎市宮前区けやき平10―１―604	〃
令07全保158	志田住宅株式会社	新潟県知事(12)2118	代表取締役	志田良一	新潟県長岡市西神田町１―21	〃
令07全保159	株式会社斎藤不動産	新潟県知事(7)3956	代表取締役	斎藤忠正	新潟県新潟市中央区関屋本村町１―148―１	〃
令07全保160	風間不動産	新潟県知事(5)4544	風間正一		新潟県上越市南本町３―12―31―101	〃

令07全保161	髙山不動産	長野県知事⑭1110	髙山直樹	長野県松本市蟻ケ崎１―１―55	〃
令07全保162	黒澤燃料店	長野県知事⑩2870	黒澤昭十郎	長野県南佐久郡小海町大字小海698―４	〃
令07全保163	株式会社ＰＭパートナーズ	長野県知事(2)5410	代表取締役山岸功樹	長野県須坂市大字村山454番地１	〃
令07全保164	株式会社橋本	長野県知事(2)5497	代表取締役橋本憲治	長野県佐久市甲1603―１	〃
令07全保165	ＡＳＫリゾート株式会社	長野県知事(2)5608	代表取締役足助俊明	長野県佐久市中込3611―207	〃
令07全保166	安田住宅	岐阜県知事(9)3028	安田匡良	岐阜県岐阜市大福町９―116―１	〃
令07全保167	株式会社サンビーム	岐阜県知事(5)4095	代表取締役後藤俊悦	岐阜県岐阜市則武中１―11―10	〃
令07全保168	ライム	岐阜県知事(3)4597	山口敦司	岐阜県郡上市八幡町初納平下夕251―３	〃
令07全保169	株式会社アベニール不動産	岐阜県知事(2)4896	代表取締役大坪二郎	岐阜県大垣市林町７―658―１	〃
令07全保170	フジ総合事務所	愛知県知事⑭6283	加藤壽郎	愛知県名古屋市名東区高間町407	〃
令07全保171	株式会社スギウラ	愛知県知事⑫10452	代表取締役杉浦正	愛知県江南市高屋町清水129―１	〃
令07全保172	とりで不動産	愛知県知事⑫10745	髙木繁	愛知県豊橋市弥生町字松原47とりでビルⅠ	〃
令07全保173	サンホームズ株式会社	愛知県知事⑫10747	代表取締役河村きよ	愛知県豊橋市東小鷹野４―20―16	〃
令07全保174	セントラルホーム株式会社	愛知県知事⑫11411	代表取締役花井一正	愛知県名古屋市千種区萱場２―12―28	〃
令07全保175	有限会社スヤマ不動産	愛知県知事⑩12779	代表取締役陶山義則	愛知県北名古屋市沖村西ノ郷113―２	〃
令07全保176	株式会社エステイト	愛知県知事(8)16654	代表取締役原田茂	愛知県半田市上池町２―19―５	〃
令07全保177	愛和住宅販売有限会社	愛知県知事(7)17359	代表取締役市川良三	愛知県清須市西枇杷島町泉26	〃
令07全保178	畔柳不動産	愛知県知事(6)18189	畔柳美咲	愛知県安城市里町阿賀多68―４	〃
令07全保179	不動産テック	愛知県知事(5)19295	清水芳朗	愛知県豊橋市山田二番町44―12	〃
令07全保180	高棚不動産	愛知県知事(3)22138	石川敏明	愛知県安城市高棚町郷408	〃
令07全保181	三河土建株式会社	愛知県知事(3)22177	代表取締役山本竜也	愛知県豊橋市西松山町45	〃
令07全保182	株式会社Ｈ＆Ｓ	愛知県知事(1)25731	代表取締役蛭川雄二	愛知県名古屋市緑区鳴海町字向田134―２	〃
令07全保183	株式会社一歩堂	三重県知事(7)2277	代表取締役新田秋子	三重県松阪市高町541―16	〃
令07全保184	大弘住宅	京都府知事⑪6331	小林世史子	京都府向日市上植野町御塔道28―21	〃
令07全保185	有限会社コスモアイ	京都府知事(6)10930	代表取締役岡本眞	京都府京都市中京区堺町通御池下る丸木材木町671番地―801号	〃
令07全保186	内外有限会社	京都府知事(5)11143	代表取締役藤原光代	京都府京都市右京区山ノ内苗町１番地の８	〃
令07全保187	株式会社京栄	京都府知事(4)12012	代表取締役古武啓高	京都府京都市東山区東大路松原上る五丁目月見町17番地	〃
令07全保188	株式会社ＳＡＭＵＲＡＩ	京都府知事(3)12881	代表取締役山田正克	京都府京都市左京区川端御池上ル東側孫橋町23番地―１・２階	〃
令07全保189	株式会社マンションセンター	京都府知事(3)12918	代表取締役早野君一	京都府京都市中京区壬生賀陽御所町64番22	〃
令07全保190	近畿開発株式会社	大阪府知事⑬18068	代表取締役宮田実	大阪府吹田市垂水町３―18―９	〃
令07全保191	株式会社キバヤシ住販	大阪府知事⑩28712	代表取締役木林清治郎	大阪府藤井寺市小山５―６―２	〃
令07全保192	インターシティハウジング	大阪府知事⑩28894	柴田稔	大阪府高石市羽衣５―９―３	〃
令07全保193	株式会社瑞穂	大阪府知事(7)42832	代表取締役杉本光則	大阪府箕面市小野原東５―４―Ｂ103	〃
令07全保194	富士建設	大阪府知事(7)42993	藤本道徳	大阪府東大阪市菱屋西６―９―45	〃
令07全保195	仲辻不動産	大阪府知事(7)43018	仲辻正勝	大阪府羽曳野市伊賀５―12―５	〃
令07全保196	東心エステート	大阪府知事(6)44850	辻岡勉	大阪府大阪市中央区東心斎橋１―４―22	〃
令07全保197	アイ・ハウジング株式会社	大阪府知事(6)46793	代表取締役和田謙次	大阪府岸和田市畑町２―７―７	〃
令07全保198	株式会社レンタルハウス関西	大阪府知事(5)47891	代表取締役山崎晋平	大阪府大阪市住吉区長居東４―５―１―204	〃
令07全保199	大来不動産	大阪府知事(5)48070	中山大介	大阪府羽曳野市はびきの５―13―10	〃
令07全保200	セレクト不動産株式会社	大阪府知事(5)50713	代表取締役土肥英夫	大阪府豊中市蛍池東町４―７―13	〃
令07全保201	パークタウン	大阪府知事(4)51292	田平弘毅	大阪府貝塚市二色２―５―２―506	〃
令07全保202	藤商開発株式会社	大阪府知事(4)52424	代表取締役乾秀幹	大阪府門真市小路町１―28	〃
令07全保203	株式会社夢設計工務店	大阪府知事(3)55068	代表取締役西山博	大阪府高槻市野見町２―11―404	〃
令07全保204	リノベーション・ラボ合同会社	大阪府知事(2)58076	代表社員東松京祐	大阪府大阪市浪速区元町３―７―１―５Ｆ	〃
令07全保205	ＪＰＭＹＨＯＵＳＥ株式会社	大阪府知事(2)58139	代表取締役池本直哉	大阪府大阪市西区立売堀１―６―13南本町天祥ビル901	〃
令07全保206	太閤不動産	大阪府知事(2)59973	植村秀人	大阪府吹田市豊津町10―11	〃
令07全保207	株式会社ネクスト ワイフィールド	大阪府知事(2)61269	代表取締役吉田順次	大阪府大阪市淀川区木川東３―５―21―５Ｄ	〃

令07全保208	株式会社山勢	大阪府知事 (1)61762	代表取締役 平川貴浩	大阪府大阪市港区市岡４－５－６	〃
令07全保209	有限会社ライフサポート	大阪府知事 (1)62285	代表取締役 西田昌弘	大阪府東大阪市水走１－４－12	〃
令07全保210	株式会社Ｓａｎｄｅｓｋ	大阪府知事 (1)63566	代表取締役 神川裕示	大阪府大阪市中央区北久宝寺町２－６－１－601	〃
令07全保211	株式会社ＴＭＮＹＨＯＭＥ	大阪府知事 (1)63641	代表取締役 西埜貴也	大阪府茨木市玉櫛１－２－１－108	〃
令07全保212	ユーフク不動産	大阪府知事 (1)65227	宮本雄一	大阪府泉大津市小松町10－６	〃
令07全保213	株式会社トップランド	和歌山県知事 (8)2869	代表取締役 武田誠道	和歌山県田辺市朝日ケ丘21－１	〃
令07全保214	株式会社ハローハウジング	岡山県知事 (9)3132	代表取締役 洲脇建雄	岡山県岡山市北区野田３－１－29	〃
令07全保215	株式会社高橋建築	岡山県知事 (6)4294	代表取締役 高橋弘	岡山県倉敷市茶屋町399－８	〃
令07全保216	株式会社共栄運送店	岡山県知事 (1)5994	代表取締役 定本陽子	岡山県岡山市北区岩田町７－11	〃
令07全保217	岩谷ホーム株式会社	広島県知事 (12)4756	代表取締役 小野理佐	広島県広島市西区南観音１－１－３	〃
令07全保218	有限会社小島	広島県知事 (11)5228	代表取締役 小島朗秀	広島県呉市広古新開２－３－３	〃
令07全保219	丸惣不動産株式会社	広島県知事 (10)5802	代表取締役 惣田芳明	広島県広島市中区羽衣町14－５	〃
令07全保220	有限会社協栄ハウス販売	広島県知事 (9)6454	代表取締役 大薮正明	広島県広島市中区西十日市町６－19	〃
令07全保221	コスモコーポレーション株式会社	広島県知事 (8)7271	代表取締役 小島照雄	広島県広島市安芸区矢野西３－41－20	〃
令07全保222	株式会社宮嶋製材所	広島県知事 (8)7436	代表取締役 宮嶋卓士	広島県福山市加茂町字中野351－１	〃
令07全保223	有限会社みのるハウス	広島県知事 (5)8848	代表取締役 髙畑実	広島県広島市西区井口台３－37－３－1202	〃
令07全保224	有限会社豊進	広島県知事 (3)10267	代表取締役 井上貴博	広島県広島市南区金屋町３－13	〃
令07全保225	株式会社グリーンゲート	広島県知事 (2)10472	代表取締役 岡田晃尚	広島県福山市御門町３－１－24	〃
令07全保226	シイ・キュー・エス企画	広島県知事 (2)10710	山岡文雄	広島県東広島市高屋町中島187－２	〃
令07全保227	三光住宅	福岡県知事 (10)9119	岡部松彦	福岡県福岡市中央区渡辺通５－25－15	〃
令07全保228	信和商事不動産	福岡県知事 (10)9346	濱田淳一	福岡県福岡市中央区桜坂１－３－２	〃
令07全保229	株式会社コスモサプライ	福岡県知事 (8)12087	代表取締役 西川淳	福岡県福岡市東区多の津４－７－５	〃
令07全保230	株式会社藤和	福岡県知事 (7)12980	代表取締役 齋藤良一	福岡県福岡市早良区飯倉６－25－12－201号	〃
令07全保231	天陽地所	福岡県知事 (4)15101	後藤雄二	福岡県北九州市門司区二タ松町８－７	〃
令07全保232	株式会社由廣興産	福岡県知事 (5)15146	代表取締役 井上由廣	福岡県春日市千歳町３－11	〃
令07全保233	株式会社エイエス・ウエスト	福岡県知事 (4)15162	代表取締役 大山具宏	福岡県福岡市東区和白東４－６－26	〃
令07全保234	有限会社隆縫	福岡県知事 (4)15253	代表取締役 宮﨑誠	福岡県北九州市八幡西区熊手１－１－６	〃
令07全保235	毛利建設株式会社	福岡県知事 (4)15355	代表取締役 毛利寿治	福岡県糟屋郡篠栗町津波黒２－３－22	〃
令07全保236	株式会社コムランド	福岡県知事 (4)15356	代表取締役 小田幸子	福岡県福岡市中央区唐人町１－２－10－201	〃
令07全保237	エトウ建設株式会社	福岡県知事 (4)15578	代表取締役 浅上由美	福岡県福岡市博多区諸岡３－12－14	〃
令07全保238	株式会社住ま居るサービス	福岡県知事 (4)16493	代表取締役 小野将義	福岡県北九州市小倉北区香春口２－10－８－205	〃
令07全保239	ヒトミ・スペース・デザイン設計事務所	福岡県知事 (3)16494	中村仁美	福岡県久留米市東町31－23ライオンズ東町公園301	〃
令07全保240	株式会社シセイコーポレーション	福岡県知事 (2)17599	代表取締役 瀬川裕希	福岡県糟屋郡新宮町大字三代738－１	〃
令07全保241	株式会社ベスティック	福岡県知事 (2)17933	代表取締役 竹嶋健生	福岡県糸島市福吉２－３－５	〃
令07全保242	エステートバンク	福岡県知事 (2)18456	江﨑佳代子	福岡県うきは市吉井町658－１	〃
令07全保243	住まいＲｅ不動産	福岡県知事 (2)18542	福田文彦	福岡県糟屋郡新宮町杜の宮２－10－10	〃
令07全保244	有限会社山口建設	福岡県知事 (2)18590	代表取締役 山口勝	福岡県福岡市早良区小田部１－19－24	〃
令07全保245	株式会社ウェーブ	福岡県知事 (1)19074	代表取締役 黒木敏治	福岡県糸島市波多江駅北２－17－20	〃
令07全保246	国際ホームサービス	福岡県知事 (1)19275	栗秋眞澄	福岡県福岡市城南区田島４－13－７	〃
令07全保247	よりそい不動産鑑定株式会社	福岡県知事 (1)19563	代表取締役 扇幸一郎	福岡県福岡市中央区大名２－４－38チサンマンション天神Ⅲ209号	〃
令07全保248	博多都市企画合同会社	福岡県知事 (1)20029	代表社員 新田尚史	福岡県福岡市博多区美野島２－12－８－401	〃
令07全保249	株式会社孝和産業	福岡県知事 (1)20477	代表取締役 山本友和	福岡県福岡市博多区金の隈１－29－56	〃
令07全保250	ナオツカ企画	長崎県知事 (7)2772	直塚憲子	長崎県長崎市戸町２－６－16	〃
令07全保251	西武不動産	長崎県知事 (6)2980	安本清子	長崎県長崎市片淵５－11－30－904	〃
令07全保252	増田不動産	宮崎県知事 (15)1414	増田寅雄	宮崎県日向市平野町１－72	〃
令07全保253	有限会社昭和不動産	宮崎県知事 (9)3420	代表取締役 岩本豊	宮崎県宮崎市金崎1235番地１	〃
令07全保254	株式会社明伸	鹿児島県知事 (2)6061	代表取締役 若松隆	鹿児島県鹿児島市下伊敷１－２－19	〃
令07全保255	ナガタ住建	鹿児島県知事 (1)6297	永田美智代	鹿児島県鹿児島市皆与志町476－３	〃

第74期決算公告　令和７年３月27日
東京都多摩市中沢一丁目41番地１
株式会社府中カントリークラブ
代表取締役社長　本郷　邦明
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	681,983
	固定資産	4,420,716
	資産合計	5,102,700
負純資債産及のび部	流動負債	154,041
	固定負債	3,994,619
	退職給付引当金	43,819
	株主資本	954,038
	資本金	100,000
	資本剰余金	306,500
	利益剰余金	547,538
	利益準備金	3,000
	その他利益剰余金	544,538
	（うち当期純利益）	(15,405)
	負債・純資産合計	5,102,700

第11期決算公告　令和７年４月11日
東京都新宿区西新宿三丁目６番11号
サンテックエナジー
ディベロップメント株式会社
代表取締役　フ　　ボ
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	248,295
	固定資産	517,189
	資産合計	765,484
負純資債産及のび部	流動負債	326,602
	固定負債	100,000
	株主資本	338,882
	資本金	100,000
	資本剰余金	25,000
	資本準備金	25,000
	利益剰余金	213,882
	その他利益剰余金	213,882
	（うち当期純利益）	(4,897)
	負債・純資産合計	765,484

第52期決算公告　令和７年４月11日
千葉県柏市大井1877－１
千葉リース工業株式会社
代表取締役　西岡　量生
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,255
	固定資産	3,885
	資産合計	6,140
負純資債産及のび部	流動負債	1,196
	（内賞与引当金）	(7)
	固定負債	1,147
	（内退職給付引当金）	(103)
	株主資本	3,796
	資本金	50
	利益剰余金	3,746
	利益準備金	12
	その他利益剰余金	3,733
	（内当期純利益）	(295)
	負債・純資産合計	6,140

第１期決算公告　令和７年３月25日
東京都新宿区西新宿一丁目23番７号
日本森林アセット株式会社
代表取締役　石村　藤夫
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	56,681
	固定資産	77,535
	資産合計	134,216
負純資債産及のび部	流動負債	10,099
	株主資本	124,117
	資本金	90,000
	資本剰余金	90,000
	資本準備金	90,000
	利益剰余金	△55,883
	その他利益剰余金	△55,883
	（うち当期純損失）	(55,883)
	負債・純資産合計	134,216

第69期決算公告　令和７年３月27日
東京都台東区元浅草二丁目６番７号
コンビ株式会社
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	10,307,745
	固定資産	3,794,843
	資産合計	14,102,588
負純資債産及のび部	流動負債	7,570,733
	賞与引当金	117,943
	固定負債	1,612,748
	役員退職慰労引当金	194,930
	株主資本	4,891,882
	資本金	100,000
	利益剰余金	4,791,882
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	4,766,882
	（うち当期純利益）	(49,944)
	評価・換算差額等	27,224
	負債・純資産合計	14,102,588

第14期決算公告　2025年３月21日
東京都港区赤坂八丁目５番30号
株式会社ルックモード
代表取締役社長　坂井　一元
貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	803,427
	固定資産	15,175
	資産合計	818,602
負純資債産及のび部	流動負債	711,631
	（賞与引当金）	(4,400)
	固定負債	34,592
	（退職給付引当金）	(29,885)
	（株式給付引当金）	(4,707)
	株主資本	72,378
	資本金	50,000
	利益剰余金	22,378
	その他利益剰余金	22,378
	（うち当期純利益）	(25,069)
	負債・純資産合計	818,602

第６期決算公告　令和７年４月11日
東京都渋谷区渋谷一丁目14番11号
小林ビル１階
ベータ・ジャパン株式会社
代表取締役　北川　卓司
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	174,405
	固定資産	249,657
	資産合計	424,062
負純資債産及のび部	流動負債	102,304
	株主資本	321,757
	資本金	100,000
	資本剰余金	639,610
	資本準備金	639,610
	利益剰余金	△417,852
	その他利益剰余金	△417,852
	（うち当期純損失）	(128,199)
	負債・純資産合計	424,062

第41期決算公告
令和７年２月21日
東京都新宿区揚場町１番21号
ルコ・ネットワークサービス株式会社
代表取締役　升本　和彦
貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,564,386
	固定資産	4,210,424
	合計	5,774,811
負純資債産及のび部	流動負債	559,208
	固定負債	1,274,964
	株主資本	3,940,639
	資本金	100,000
	利益剰余金	3,840,639
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	3,815,639
	（うち当期純利益）	(290,102)
	合計	5,774,811

第58期決算公告　令和７年３月17日
東京都港区芝浦一丁目２番３号
株式会社　装　備
代表取締役　齋鹿　知明
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	1,661,206
	固定資産	411,792
	合計	2,072,998
負純資債産及のび部	流動負債	377,933
	固定負債	5,349
	株主資本	1,689,716
	資本金	96,000
	利益剰余金	1,593,716
	その他利益剰余金	1,593,716
	（うち当期純利益）	(184,395)
	合計	2,072,998

第27期決算公告　令和７年４月11日
東京都千代田区神田錦町一丁目19番地１
株式会社ワキタケアネット
代表取締役　橋口　茂博
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資の産部	流動資産	2,522
	固定資産	340
	資産合計	2,863
負純資債産及のび部	流動負債	649
	（内賞与引当金）	(41)
	固定負債	118
	（内退職給付引当金）	(60)
	株主資本	2,095
	資本金	220
	利益剰余金	1,875
	利益準備金	52
	その他利益剰余金	1,823
	（内当期純利益）	(296)
	負債・純資産合計	2,863

第４期決算公告
令和７年４月11日
東京都港区六本木六丁目８番10号
オリコンＮＥＸＴコミュニケーションズ株式会社
代表取締役　髙橋　大地
貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	104,215,389
	固定資産	10,503,476
	資産合計	114,718,865
負純資債産及のび部	流動負債	21,528,171
	固定負債	1,887,600
	株式報酬引当金	1,887,600
	株主資本	91,303,094
	資本金	50,000,000
	利益剰余金	41,303,094
	その他利益剰余金	41,303,094
	（うち当期純利益）	(19,055,964)
	負債・純資産合計	114,718,865

第５期決算公告　令和７年４月11日
東京都千代田区大手町一丁目６番１号
ナッジ株式会社
代表取締役　沖田　貴史
貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,060,325
	固定資産	495,195
	資産合計	2,555,520
負純資債産及のび部	流動負債	714,184
	株主資本	1,835,585
	資本金	50,000
	資本剰余金	4,533,310
	資本準備金	2,806,655
	その他資本剰余金	1,726,655
	利益剰余金	△2,747,724
	その他利益剰余金	△2,747,724
	（うち当期純損失）	(892,533)
	新株予約権	5,751
	負債・純資産合計	2,555,520

第48期決算公告　令和７年４月11日
東京都港区芝浦三丁目９番14号
ＮＥＣネッツエスアイ株式会社
（消滅会社　ＮＥＣネットイノベーション株式会社）
代表取締役執行役員社長兼ＣＯＯ
大野　道生

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	2,135,992
	固定資産	347,813
	資産合計	2,483,805
負債及び純資産の部	流動負債	395,583
	固定負債	351,924
	株主資本	1,736,298
	資本金	45,000
	利益剰余金	1,691,298
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	1,680,048
	（うち当期純利益）	（254,897）
	負債・純資産合計	2,483,805

第51期決算公告　2025年４月11日
東京都品川区南大井６丁目26番２号
ノックスデータ株式会社
代表取締役　小林　義文

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	689,363
	固定資産	289,239
	合計	978,603
負債及び純資産の部	流動負債	275,120
	固定負債	245,332
	株主資本	458,150
	資本金	45,000
	資本剰余金	180,058
	その他資本剰余金	180,058
	利益剰余金	233,091
	利益準備金	11,250
	その他利益剰余金	221,841
	（うち当期純利益）	（74,919）
	合計	978,603

第１期決算公告　令和７年４月11日
東京都中央区新富一丁目15番３号
新富ミハマビル４階ジパング
株式会社Cavagna Group Japan
代表取締役　マレリ・フェデリコ・カリム

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	9,604
	固定資産	—
	合計	9,604
負債及び純資産の部	流動負債	163
	固定負債	—
	株主資本	9,441
	資本金	5,000
	資本剰余金	5,000
	利益剰余金	△ 559
	その他利益剰余金	△ 559
	（うち当期純損失）	（559）
	合計	9,604

第18期決算公告　令和７年４月11日
東京都中央区京橋二丁目８番８号
Huf Japan株式会社
代表取締役　櫻井　智和

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	328
	固定資産	1
	投資その他の資産	7
	合計	337
負債及び純資産の部	流動負債	365
	賞与引当金	1
	株主資本	△28
	資本金	1
	資本剰余金	1
	資本準備金	1
	利益剰余金	△31
	その他利益剰余金	△31
	（うち当期純利益）	（33）
	合計	337

第３期決算公告　令和７年４月11日
東京都世田谷区上馬一丁目17番５号
ＯＮＩＧＯ株式会社
代表取締役　梅下　直也

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	868,930
	固定資産	37,276
	資産合計	906,207
負債及び純資産の部	流動負債	169,795
	固定負債	300,000
	株主資本	436,411
	資本金	100,000
	資本剰余金	3,088,758
	資本準備金	1,593,379
	その他資本剰余金	1,495,379
	利益剰余金	△2,752,346
	その他利益剰余金	△2,752,346
	（うち当期純損失）	（817,506）
	負債・純資産合計	906,207

第７期決算公告
令和７年４月11日
東京都新宿区西早稲田一丁目22番３号
ｂｉｔＢｉｏｍｅ株式会社
代表取締役社長　鈴木　悠司

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	314,583
	固定資産	32,856
	合計	347,440
負債及び純資産の部	流動負債	208,861
	株主資本	138,578
	資本金	100,000
	資本剰余金	554,429
	資本準備金	554,429
	利益剰余金	△515,850
	その他利益剰余金	△515,850
	（うち当期純損失）	（515,850）
	合計	347,440

第７期決算公告
令和７年４月11日
東京都渋谷区桜丘町26番１号
ＧＭＯユナイトエックス株式会社
代表取締役　稲葉裕一郎

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	163,796
	固定資産	12,101
	合計	175,897
負債及び純資産の部	流動負債	44,351
	株主資本	131,546
	資本金	10,000
	利益剰余金	121,546
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	119,046
	（うち当期純利益）	（36,272）
	合計	175,897

第13期決算公告
令和７年４月11日
東京都渋谷区桜丘町26番１号
ＧＭＯドリームウェーブ株式会社
代表取締役　橋口　誠

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	62,871
	固定資産	9,440
	合計	72,312
負債及び純資産の部	流動負債	40,843
	固定負債	57,096
	株主資本	△25,627
	資本金	37,000
	資本剰余金	16,000
	資本準備金	16,000
	利益剰余金	△78,627
	その他利益剰余金	△78,627
	（うち当期純利益）	（7,216）
	合計	72,312

第８期決算公告
令和７年４月11日
東京都渋谷区桜丘町26番１号
ＧＭＯインサイト株式会社
代表取締役　徳永伸一郎

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	724,999
	固定資産	54,021
	合計	779,020
負債及び純資産の部	流動負債	316,163
	株主資本	462,857
	資本金	50,000
	資本剰余金	70,521
	資本準備金	12,500
	その他資本剰余金	58,021
	利益剰余金	342,335
	その他利益剰余金	342,335
	（うち当期純利益）	（133,295）
	合計	779,020

第14期決算公告
令和７年４月11日
東京都渋谷区桜丘町26番１号
ＧＭＯパフォーマンス株式会社
代表取締役　岡本　靖広

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	8,510
	合計	8,510
負債及び純資産の部	流動負債	111
	株主資本	8,398
	資本金	10,000
	利益剰余金	△1,601
	利益準備金	△317
	その他利益剰余金	△1,283
	（うち当期純損失）	（161）
	合計	8,510

第14期決算公告
令和７年４月11日
東京都渋谷区桜丘町26番１号
ゼロイチ株式会社
代表取締役　徳永伸一郎

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	703
	合計	703
負債及び純資産の部	流動負債	70
	株主資本	633
	資本金	1,000
	利益剰余金	△366
	利益準備金	25
	その他利益剰余金	△391
	（うち当期純利益）	（43）
	合計	703

第14期決算公告
令和７年４月11日
東京都渋谷区桜丘町26番１号
株式会社サイトワン
代表取締役　徳永伸一郎

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	148
	合計	148
負債及び純資産の部	流動負債	70
	株主資本	78
	資本金	1,000
	利益剰余金	△921
	利益準備金	13
	その他利益剰余金	△934
	（うち当期純損失）	（154）
	合計	148

第 14 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

東京都渋谷区桜丘町26番１号

株式会社セブンアド

代表取締役　徳永伸一郎

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	479
	合計	479
負純資債及産のび部	流動負債	130
	株主資本	349
	資本金	1,000
	利益剰余金	△650
	その他利益剰余金	△650
	（うち当期純利益）	（114）
	合計	479

第 14 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

東京都渋谷区桜丘町26番１号

ＧＭＯプレイアド株式会社

代表取締役　冨岡　信之

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	110
	合計	110
負純資債及産のび部	流動負債	70
	株主資本	40
	資本金	1,000
	利益剰余金	△959
	利益準備金	23
	その他利益剰余金	△982
	（うち当期純利益）	（43）
	合計	110

第 14 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

東京都渋谷区桜丘町26番１号

株式会社システムフォー

代表取締役　徳永伸一郎

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	638
	合計	638
負純資債及産のび部	流動負債	81
	株主資本	557
	資本金	1,000
	利益剰余金	△442
	その他利益剰余金	△442
	（うち当期純損失）	（77）
	合計	638

第 25 期 決 算 公 告

2025年４月11日

大阪市淀川区西中島五丁目５番15号

ジェイズ・ソリューション株式会社

代表取締役　上村　達也

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	138,885
	固定資産	0
	資産合計	138,885
負純資債及産のび部	流動負債	45,096
	固定負債	191
	株主資本	93,597
	資本金	40,000
	利益剰余金	53,597
	利益準備金	6,200
	その他利益剰余金	47,397
	（うち当期純利益）	（15,328）
	負債・純資産合計	138,885

第３期決算公告

2025年４月11日

東京都中央区新川一丁目16番３号

セグエセキュリティ株式会社

代表取締役　子川　英昭

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	114,280
	固定資産	5,992
	資産合計	120,273
負純資債及産のび部	流動負債	144,974
	固定負債	5,229
	（うち退職給付引当金）	（2,925）
	（うち株式給付引当金）	（2,304）
	株主資本	△29,930
	資本金	40,000
	利益剰余金	△69,930
	その他利益剰余金	△69,930
	（うち当期純損失）	（5,887）
	負債・純資産合計	120,273

第 3 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

東京都渋谷区桜丘町26番１号

ビューティースタイルズ株式会社

代表取締役　徳永伸一郎

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	5,100
	合計	5,100
負純資債及産のび部	流動負債	12
	株主資本	5,087
	資本金	4,080
	資本剰余金	1,020
	資本準備金	1,020
	利益剰余金	△12
	その他利益剰余金	△12
	（うち当期純利益）	（0）
	合計	5,100

第 34 期 決 算 公 告

令和７年３月25日

神奈川県横浜市西区みなとみらい４丁目４番５号

株式会社ケイ・アド

代表取締役　高田　慎也

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	2,541,971
	固定資産	67,523
	資産合計	2,609,494
負純資債及産のび部	流動負債	2,040,578
	固定負債	530
	株主資本	568,386
	資本金	10,000
	利益剰余金	558,386
	その他利益剰余金	558,386
	（うち当期純損失）	（14,153）
	負債・純資産合計	2,609,494

第 38 期 決 算 公 告

令和７年３月17日

神奈川県横浜市中区本町６―50―１

株式会社エステック

代表取締役社長　神原　憲裕

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	1,214,121
	固定資産	1,640,881
	合計	2,855,003
負純資債及産のび部	流動負債	489,041
	固定負債	24,200
	株主資本	2,341,761
	資本金	250,000
	利益剰余金	2,091,761
	利益準備金	62,500
	その他利益剰余金	2,029,261
	（うち当期純利益）	（193,775）
	合計	2,855,003

第 53 期 決 算 公 告

令和７年３月21日

神奈川県川崎市川崎区千鳥町３番３号

ＮＯＦメタルコーティングス株式会社

代表取締役社長　中村　博志

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	9,258,514
	固定資産	1,607,530
	合計	10,866,044
負純資債及産のび部	流動負債	1,407,869
	固定負債	231,105
	株主資本	9,227,070
	資本金	186,500
	利益剰余金	9,040,570
	利益準備金	46,625
	その他利益剰余金	8,993,945
	（うち当期純利益）	（2,229,546）
	合計	10,866,044

第 90 期決算公告

2025年３月27日

石川県鹿島郡中能登町徳前壱弐部46番地

マルオリグループ株式会社

代表取締役社長　宮本　好雄

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	4,370,356
	固定資産	9,976,198
	合計	14,346,554
負純資債及産のび部	流動負債	140,236
	固定負債	97,226
	株主資本	14,109,091
	資本金	50,000
	資本剰余金	7,170,780
	利益剰余金	6,888,311
	利益準備金	12,500
	その他利益剰余金	6,875,811
	（うち当期純利益）	（13,718）
	合計	14,346,554

第１期決算公告

令和７年３月25日

神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目４番５号

日本ＫＦＣホールディングス株式会社

代表取締役　遠藤　久

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資の産部	流動資産	89
	固定資産	70,440,050
	合計	70,440,139
負純資債及産のび部	流動負債	2,160
	株主資本	70,437,978
	資本金	25
	資本剰余金	70,440,025
	資本準備金	25
	その他資本剰余金	70,440,000
	利益剰余金	△2,071
	その他利益剰余金	△2,071
	（うち当期純損失）	（2,071）
	合計	70,440,139

第 72 期決算公告

令和７年４月11日

横浜市金沢区福浦２―13―18

株式会社ワキタ・ヤマケイ

代表取締役　佐藤　聡

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資の産部	流動資産	274
	固定資産	675
	資産合計	949
負純資債及産のび部	流動負債	349
	（内賞与引当金）	（1）
	固定負債	672
	（内退職給付引当金）	（19）
	株主資本	△ 72
	資本金	10
	利益剰余金	△ 82
	利益準備金	4
	その他利益剰余金	△ 86
	（内当期純利益）	（0）
	負債・純資産合計	949

第53期決算公告

令和７年３月19日
愛知県安城市錦町１番11号
株式会社富士カーボン製造所
代表取締役社長　杉山　悠人

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,775
	固定資産	4,170
	資産合計	5,945
負債及び純資産の部	流動負債	1,587
	固定負債	182
	株主資本	4,131
	資本金	76
	利益剰余金	4,054
	利益準備金	19
	その他利益剰余金	4,035
	（うち当期純損失）	(124)
	評価・換算差額等	44
	負債・純資産合計	5,945

第59期決算公告

2025年３月27日
石川県鹿島郡中能登町能登部上甲部２－１
良川サイジング株式会社
代表取締役社長　水口　茂

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	752,331
	固定資産	276,911
	繰延資産	35
	合計	1,029,279
負債及び純資産の部	流動負債	162,204
	株主資本	867,074
	資本金	35,000
	資本剰余金	10,395
	利益剰余金	846,239
	利益準備金	1,211
	その他利益剰余金	845,028
	（うち当期純利益）	(2,792)
	自己株式	△24,559
	合計	1,029,279

第69期決算公告

2025年３月27日
石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地
丸井織物株式会社
代表取締役社長　宮本　好雄

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	6,797,675
	固定資産	5,089,001
	合計	11,886,676
負債及び純資産の部	流動負債	2,119,637
	固定負債	343,259
	（うち役員退職慰労引当金）	(242,758)
	株主資本	9,423,779
	資本金	57,184
	利益剰余金	9,366,595
	利益準備金	15,275
	その他利益剰余金	9,351,320
	（うち当期純利益）	(1,281,307)
	合計	11,886,676

第19期決算公告

令和７年４月11日
京都府久世郡久御山町佐山新開地115番地の１
アスカリソースソリューション株式会社
代表取締役　渡邊　泰輔

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	60,485
	固定資産	20,692
	資産合計	81,178
負債及び純資産の部	流動負債	36,622
	固定負債	2,000
	株主資本	42,556
	資本金	10,000
	利益剰余金	32,556
	利益準備金	2,500
	その他利益剰余金	30,056
	（うち当期純利益）	(2,695)
	負債・純資産合計	81,178

第20期決算公告

令和７年４月11日
京都市伏見区竹田田中殿町95－１
サンネットワークリブ株式会社
代表取締役　須佐　淳一

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	1,199
	固定資産	929
	資産合計	2,128
負債及び純資産の部	流動負債	367
	（うち賞与引当金）	(8)
	固定負債	384
	（うち退職給付引当金）	(37)
	株主資本	1,377
	資本金	20
	利益剰余金	1,357
	その他利益剰余金	1,357
	（うち当期純利益）	(152)
	負債・純資産合計	2,128

第78期決算公告

令和７年３月17日
名古屋市中区栄二丁目４番１号
村上化学株式会社
代表取締役　加藤　久晴

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	4,929,940
	固定資産	819,621
	資産合計	5,749,562
負債及び純資産の部	流動負債	3,982,236
	固定負債	201,936
	株主資本	1,565,389
	資本金	200,000
	利益剰余金	1,365,389
	利益準備金	18,900
	その他利益剰余金	1,346,489
	（うち当期純利益）	(152,167)
	負債・純資産合計	5,749,562

第39期決算公告

令和７年３月18日
大阪府東大阪市吉田本町３丁目７番11号
株式会社ブライトン
代表取締役　鈴木　信世

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	453,499
	固定資産	218,198
	合計	671,698
負債及び純資産の部	流動負債	151,699
	固定負債	26,000
	株主資本	493,999
	資本金	18,400
	利益剰余金	480,299
	利益準備金	2,743
	その他利益剰余金	477,555
	（うち当期純利益）	(67,863)
	自己株式	△ 4,700
	合計	671,698

第74期決算公告

令和７年４月11日
大阪市中央区北久宝寺町２丁目５番７号
松竹芸能株式会社
代表取締役社長　大田　達朗

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	480,738
	固定資産	33,928
	合計	514,667
負債及び純資産の部	流動負債	408,292
	固定負債	67,473
	株主資本	38,901
	資本金	100,000
	資本剰余金	30,000
	その他資本剰余金	30,000
	利益剰余金	△ 91,098
	利益準備金	29,869
	その他利益剰余金	△ 120,967
	（うち当期純損失）	(41,261)
	合計	514,667

第82期決算公告

令和７年４月11日
大阪市西区江戸堀１丁目３番20号
株式会社コルディア
代表取締役　近藤　高志

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	86
	固定資産	4
	資産合計	90
負債及び純資産の部	流動負債	2
	株主資本	87
	資本金	86
	資本剰余金	81
	資本準備金	81
	利益剰余金	△ 81
	利益準備金	3
	その他利益剰余金	△ 84
	（うち当期純利益）	(18)
	負債・純資産合計	90

第６期決算公告

2025年３月19日
奈良県桜井市大字戒重137番地
西垣林業フォレスト株式会社
代表取締役　横谷　圭二

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	131,532
	固定資産	40,920
	資産合計	172,452
負債及び純資産の部	流動負債	112,609
	負債合計	112,609
	株主資本	59,843
	資本金	10,000
	利益剰余金	49,843
	その他利益剰余金	49,843
	（うち当期純利益）	(8,207)
	純資産合計	59,843
	負債・純資産合計	172,452

第60期決算公告

令和７年４月11日
大阪市福島区福島五丁目３番８号
株式会社合通トラスコ
代表取締役　渡邊　泰輔

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	975,254
	固定資産	205,062
	資産合計	1,180,316
負債及び純資産の部	流動負債	737,008
	固定負債	45,000
	株主資本	398,307
	資本金	20,000
	利益剰余金	378,307
	利益準備金	5,000
	その他利益剰余金	373,307
	（うち当期純利益）	(14,572)
	負債・純資産合計	1,180,316

第14期決算公告

令和７年３月10日
大阪市中央区南久宝寺町四丁目１番２号
インテリジェントソーラーシステム株式会社
代表取締役　岩田　一宏

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	512,138
	固定資産	119,138
	合計	631,276
負債及び純資産の部	流動負債	76,423
	固定負債	345,594
	保守引当金	345,594
	株主資本	209,258
	資本金	15,000
	利益剰余金	194,258
	その他利益剰余金	194,258
	（うち当期純利益）	(23,914)
	合計	631,276

第 40 期決算公告

令和７年４月11日
香川県坂出市林田町4285―297
株式会社アストモスガスセンター四国
代表取締役社長　立石　浩之

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	155,032
	固定資産	22,247
	合計	177,279
負債及び純資産の部	流動負債	93,886
	固定負債	23,700
	株主資本	59,693
	資本金	30,000
	資本剰余金	768
	利益剰余金	28,925
	利益準備金	3,600
	その他利益剰余金	25,325
	（うち当期純損失）	(467)
	合計	177,279

第 69 期決算公告

令和７年４月11日
広島市南区南蟹屋二丁目３番１号
株式会社広島東洋カープ
代表取締役社長　松田　　元

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	9,160
	固定資産	7,309
	資産合計	16,469
負債及び純資産の部	流動負債	4,016
	固定負債	4,080
	株主資本	8,372
	資本金	50
	資本剰余金	274
	その他資本剰余金	274
	利益剰余金	8,048
	利益準備金	81
	その他利益剰余金	7,967
	（うち当期純利益）	(836)
	負債・純資産合計	16,469

第 13 期決算公告

令和７年４月11日
広島市南区比治山本町16番35号
ハノンシステムズ・ジャパン株式会社
代表取締役　石本　晴彦

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,813,309
	固定資産	26,157
	合計	4,839,467
負債及び純資産の部	流動負債	2,687,567
	固定負債	68,395
	株主資本	2,083,504
	資本金	300,850
	利益剰余金	1,782,654
	利益準備金	53,871
	その他利益剰余金	1,728,782
	（うち当期純利益）	(236,984)
	合計	4,839,467

第 19 期決算公告

令和７年４月11日
東京都中央区京橋一丁目２番５号
ベカルトジャパン株式会社
代表取締役　作田　恭一

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	3,716,076
	固定資産	75,893
	資産合計	3,791,969
負債及び純資産の部	流動負債	2,769,170
	賞与引当金	17,295
	その他	2,751,875
	固定負債	143,676
	退職給付引当金	143,676
	株主資本	879,123
	資本金	301,000
	利益剰余金	578,123
	その他利益剰余金	578,123
	（うち当期純利益）	(78,437)
	負債・純資産合計	3,791,969

第 21 期決算公告

令和７年４月11日
東京都千代田区丸の内二丁目７番２号
ＪＰタワー14階
Greenwich Associates Japan株式会社
代表取締役　石井　誠二

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	50,661
	固定資産	12,466
	資産合計	63,127
負債及び純資産の部	流動負債	24,992
	（賞与引当金）	(15,940)
	株主資本	38,135
	資本金	10,000
	利益剰余金	28,135
	その他利益剰余金	28,135
	（うち当期純利益）	(3,604)
	負債・純資産合計	63,127

第 40 期決算公告

令和７年３月26日
福岡市博多区博多駅前２丁目19番24号
株式会社シンク
代表取締役　松田　敏之

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	1,111,304
	固定資産	803,674
	資産合計	1,914,979
負債及び純資産の部	流動負債	658,668
	固定負債	55,083
	株主資本	1,200,360
	資本金	30,250
	資本剰余金	8,250
	利益剰余金	1,161,860
	利益準備金	6,116
	その他利益剰余金	1,155,743
	（うち当期純利益）	(233,316)
	評価・換算差額等	865
	負債・純資産合計	1,914,979

第 4 期決算公告

令和７年４月11日　東京都千代田区有楽町一丁目７番１号
セントリア・リアル・エステート株式会社
代表取締役　朴　　弘烈

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	178,553,513	流動負債	10,677,301
固定資産	885,342,106	固定負債	1,378,207,500
繰延資産	104,061	負債合計	1,388,884,801
		株主資本	△324,885,121
		資本金	50,050,000
		資本剰余金	50,000,000
		資本準備金	50,000,000
		利益剰余金	△424,935,121
		その他利益剰余金	△424,935,121
		（うち当期純損失）	(240,678,446)
		純資産合計	△324,885,121
資産合計	1,063,999,680	負債・純資産合計	1,063,999,680

第 40 期決算公告

令和７年４月11日　埼玉県所沢市大字松郷210番地の３
株式会社泉リース
代表取締役　眞野　高広

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	240	流動負債	242
固定資産	818	（うち賞与引当金）	(1)
		固定負債	324
		（うち退職給付引当金）	(15)
		株主資本	486
		資本金	10
		利益剰余金	476
		利益準備金	0
		その他利益剰余金	475
		（うち当期純利益）	(22)
		評価・換算差額等	5
		その他有価証券評価差額金	5
資産合計	1,058	負債・純資産合計	1,058

第 33 期決算公告

2025年３月24日　東京都港区赤坂八丁目５番30号
A. P. C. Japan株式会社
代表取締役社長　木村　　寛

貸借対照表の要旨　（2024年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,276,953	流動負債	906,407
固定資産	780,589	（賞与引当金）	(11,200)
		固定負債	86,132
		（退職給付引当金）	(34,055)
		（株式給付引当金）	(4,289)
		株主資本	2,061,382
		資本金	10,000
		利益剰余金	2,051,382
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	2,048,882
		（うち当期純利益）	(444,572)
		評価・換算差額等	3,620
		繰延ヘッジ損益	3,620
資産合計	3,057,542	負債・純資産合計	3,057,542

第 58 期決算公告

令和７年４月11日　東京都新宿区西新宿三丁目６番11号
サンテックパワージャパン株式会社
代表取締役　フ　　ボ

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,640,454	流動負債	3,102,958
固定資産	5,760,222	固定負債	661,334
		株主資本	7,636,384
		資本金	450,000
		資本剰余金	4,443,521
		資本準備金	1,684,658
		その他資本剰余金	2,758,863
		利益剰余金	2,742,863
		利益準備金	2,000
		その他利益剰余金	2,740,863
		（うち当期純利益）	(283,684)
資産合計	11,400,676	負債・純資産合計	11,400,676

第 19 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　東京都多摩市乞田1251番地
株式会社ＣＳＳ技術開発
代表取締役　関野　耕一

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	937	流動負債	450
固定資産	947	（うち賞与引当金）	(16)
		固定負債	129
		（うち退職給付引当金）	(20)
		株主資本	1,304
		資本金	90
		資本剰余金	913
		資本準備金	495
		その他資本剰余金	418
		利益剰余金	300
		その他利益剰余金	300
		（うち当期純利益）	(137)
資産合計	**1,884**	**負債・純資産合計**	**1,884**

第 10 期 決 算 公 告

2025年３月28日　東京都中央区日本橋兜町７番１号
アガサ株式会社
代表取締役　鎌倉千恵美

貸借対照表の要旨
（2024年12月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	638	流動負債	462
固定資産	4	賞与引当金	26
		固定負債	290
		株主資本	△142
		資本金	100
		資本剰余金	793
		資本準備金	430
		その他資本剰余金	363
		利益剰余金	△1,036
		その他利益剰余金	△1,036
		（うち当期純利益）	(83)
		新株予約権	32
資産合計	**643**	**負債・純資産合計**	**643**

第 24 期 決 算 公 告

2025年４月11日
東京都中央区新川一丁目16番３号
株式会社テクノクリエイション
代表取締役　岩永　康徳

貸借対照表の要旨　（2024年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	456,510	流動負債	126,691
固定資産	61,925	固定負債	61,671
		（うち退職給付引当金）	(61,671)
		株主資本	328,033
		資本金	40,000
		利益剰余金	288,033
		利益準備金	5,190
		その他利益剰余金	282,843
		（うち当期純損失）	(47,420)
		評価・換算差額等	2,040
		その他有価証券評価差額金	2,040
資産合計	**518,436**	**負債・純資産合計**	**518,436**

第 5 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
東京都港区南青山一丁目24番３号ＷｅＷｏｒｋＮｏｇｉｚａｋａ
オルガノン株式会社
代表取締役　アルパ・アルプテキン

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	25,367	流動負債	12,665
固定資産	335	（売上割戻引当金）	(173)
		（賞与引当金）	(172)
		固定負債	192
		株主資本	12,845
		資本金	100
		資本剰余金	7,731
		その他資本剰余金	7,731
		利益剰余金	5,014
		その他利益剰余金	5,014
		（うち当期純利益）	(1,094)
資産合計	**25,702**	**負債・純資産合計**	**25,702**

第 17 期 決 算 公 告

令和７年３月28日
横浜市中区尾上町四丁目47番地
リストアセットマネジメント株式会社
代表取締役　伊東　勇二

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	421,649	流動負債	67,050
固定資産	42,303	（うち賞与引当金）	(4,003)
		固定負債	20,000
		株主資本	376,902
		資本金	100,000
		資本剰余金	50,000
		資本準備金	50,000
		利益剰余金	226,902
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	221,902
		（うち当期純利益）	(18,687)
資産合計	**463,952**	**負債・純資産合計**	**463,952**

第 78 期 決 算 公 告

2025年３月21日　神奈川県鎌倉市笛田１丁目14番５号
巴機械工業株式会社
代表取締役社長　渡邉　尚

貸借対照表の要旨　（2024年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,696,572	流動負債	1,000,386
固定資産	305,818	固定負債	132,035
		負債合計	**1,132,421**
		株主資本	769,574
		資本金	40,000
		利益剰余金	729,574
		利益準備金	10,000
		その他利益剰余金	719,574
		（うち当期純利益）	(74,425)
		評価・換算差額等	100,395
		その他有価証券評価差額金	100,395
		純資産合計	**869,969**
資産合計	**2,002,390**	**負債・純資産合計**	**2,002,390**

第 46 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　長野県上田市常入１丁目14番５号
信陽機材リース販売株式会社
代表取締役　外山　博久

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	947	流動負債	653
固定資産	2,731	（うち賞与引当金）	(5)
		固定負債	997
		（うち退職給付引当金）	(33)
		株主資本	2,026
		資本金	28
		利益剰余金	1,998
		利益準備金	7
		その他利益剰余金	1,991
		（うち当期純利益）	(100)
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
資産合計	**3,678**	**負債・純資産合計**	**3,678**

第 52 期 決 算 公 告

令和７年３月12日
神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番地２
アスレ電器株式会社
代表取締役　堀内　吏

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,603,142	流動負債	466,764
固定資産	369,103	固定負債	74,556
		株主資本	2,430,924
		資本金	90,000
		資本剰余金	360,000
		資本準備金	360,000
		利益剰余金	1,980,924
		利益準備金	89,100
		その他利益剰余金	1,891,824
		（うち当期純利益）	(1,095,848)
資産合計	**2,972,245**	**負債・純資産合計**	**2,972,245**

第 57 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

滋賀県守山市十二里町250番地の５
大喜産業株式会社
代表取締役　中村　邦光

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	248	流動負債	147
固定資産	231	（うち賞与引当金）	(1)
		固定負債	143
		（うち役員退職慰労引当金）	(11)
		株主資本	188
		資本金	10
		利益剰余金	198
		利益準備金	2
		その他利益剰余金	196
		（うち当期純利益）	(16)
		自己株式	△ 20
資産合計	479	負債・純資産合計	479

第 67 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　静岡県浜松市中央区半田町18番地
サクラ工業株式会社
代表取締役社長　平野　貴大

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	14,541	流動負債	5,490
固定資産	6,497	賞与引当金	158
有形固定資産	3,036	固定負債	49
無形固定資産	41	退職給付引当金	10
投資その他の資産	3,419	負債合計	5,539
		株主資本	15,499
		資本金	100
		資本剰余金	459
		利益剰余金	14,940
		利益準備金	20
		その他利益剰余金	14,920
		（うち当期純利益）	(1,913)
		純資産合計	15,499
資産合計	21,039	負債・純資産合計	21,039

第 46 期 決 算 公 告

令和７年２月21日

大阪府和泉市寺田町一丁目５番39号
オーナンバインターコネクトテクノロジー株式会社
代表取締役社長　新開　俊郎

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,578,131	流動負債	606,414
固定資産	539,007	固定負債	46,232
		株主資本	1,464,493
		資本金	90,000
		資本剰余金	307,282
		資本準備金	25,102
		その他資本剰余金	282,180
		利益剰余金	1,067,211
		利益準備金	60,308
		その他利益剰余金	1,006,902
		（うち当期純利益）	(8,847)
資産合計	2,117,139	負債・純資産合計	2,117,139

第 63 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

大阪府寝屋川市点野４丁目11番７号
大裕株式会社
代表取締役　飯田　浩二

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	952	流動負債	338
固定資産	354	（うち賞与引当金）	(25)
		固定負債	246
		（うち退職給付引当金）	(27)
		（うち役員退職慰労引当金）	(28)
		株主資本	722
		資本金	15
		利益剰余金	707
		利益準備金	3
		その他利益剰余金	703
		（うち当期純利益）	(192)
資産合計	1,307	負債・純資産合計	1,307

第 81 期 決 算 公 告

2025年３月19日

奈良県桜井市大字戒重137番地
西垣林業株式会社
代表取締役　西垣　雅史

貸借対照表の要旨
（2024年12月31日現在）　（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	10,694	流動負債	1,380
固定資産	3,919	固定負債	973
		株主資本	12,260
		資本金	75
		資本剰余金	9
		その他資本剰余金	9
		利益剰余金	12,230
		利益準備金	53
		その他利益剰余金	12,177
		（うち当期純利益）	(542)
		自己株式	△ 54
資産合計	14,613	負債・純資産合計	14,613

第 69 期 決 算 公 告

2025年４月11日　大阪市北区堂島浜２丁目１番40号
寿不動産株式会社
代表取締役　鳥井　信宏

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	23,551	流動負債	214
固定資産	67,268	固定負債	5,267
		株主資本	74,120
		資本金	122
		資本剰余金	2
		資本準備金	2
		利益剰余金	73,995
		利益準備金	30
		その他利益剰余金	73,964
		（うち当期純利益）	(7,663)
		評価・換算差額等	11,216
		その他有価証券評価差額金	11,216
資産合計	90,819	負債・純資産合計	90,819

第 21 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　福岡市中央区大名二丁目12番８号
株式会社ドーガン
代表取締役　森　　大介

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	647,108	流動負債	316,628
固定資産	348,614	株主資本	683,628
		資本金	50,000
		資本剰余金	1,632
		その他資本剰余金	1,632
		利益剰余金	931,075
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	928,575
		（うち当期純利益）	(96,064)
		自己株式	△299,080
		評価・換算差額等	△4,534
		その他有価証券評価差額金	△4,534
資産合計	995,722	負債・純資産合計	995,722

第 37 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　福岡県糟屋郡須恵町大字植木字草切原765番
株式会社グランドアース九州
代表取締役社長　浦山　勝吉

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	674	流動負債	477
固定資産	551	（うち賞与引当金）	(2)
		固定負債	309
		（うち退職給付引当金）	(33)
		（うち役員退職慰労引当金）	(21)
		株主資本	440
		資本金	20
		資本剰余金	20
		その他資本剰余金	20
		利益剰余金	400
		その他利益剰余金	400
		（うち当期純利益）	(72)
資産合計	1,226	負債・純資産合計	1,226

決　算　公　告

令和７年４月11日　東京都中央区日本橋本町四丁目12番20号
ＰＴＣセラピューティクス株式会社
代表取締役　櫻井ステファン

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	233,847	流動負債	135,847
固定資産	26,116	有給休暇引当金	21,844
投資その他の資産	25,579	その他	114,003
		固定負債	127,318
		株主資本	22,377
		資本金	100
		資本剰余金	37,606
		その他資本剰余金	37,606
		利益剰余金	△15,329
		繰越利益剰余金	△15,329
		（うち当期純利益）	（4,302）
資産合計	285,544	負債・純資産合計	285,544

第143期決算公告

令和７年４月11日　群馬県桐生市仲町三丁目６番32号
桐生瓦斯株式会社
代表取締役　**塚**越　隆史

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,600,256	流動負債	1,254,863
固定資産	3,813,497	固定負債	1,506,926
		退職給付引当金	14,951
		退職慰労引当金	60,240
		その他固定負債	1,431,735
		株主資本	2,651,964
		資本金	150,000
		資本剰余金	2,742
		資本準備金	2,742
		利益剰余金	2,499,222
		利益準備金	37,500
		その他利益剰余金	2,461,722
		（うち当期純利益）	（111,067）
資産合計	5,413,753	負債・純資産合計	5,413,753

決　算　公　告

令和７年４月11日　東京都港区六本木一丁目４番５号
アークヒルズサウスタワー16階
Ａｍｐ株式会社
代表取締役　デイヴィッド・ジェイムス・ロジャース

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,246,277	流動負債	194,343
固定資産	50,870	株主資本	1,102,805
		資本金	64,981
		資本剰余金	1,100,555
		資本準備金	979,981
		その他資本剰余金	120,574
		利益剰余金	△62,731
		その他利益剰余金	△62,731
		（うち当期純損失）	（358,277）
資産合計	1,297,148	負債・純資産合計	1,297,148

第７期決算公告

令和７年３月29日　東京都港区赤坂八丁目５番８号
株式会社マインディア
代表取締役　鈴木　大也

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	267,292	流動負債	95,145
固定資産	8,109	ポイント引当金	2,191
		その他	92,954
		固定負債	95,649
		株主資本	84,607
		資本金	100,000
		資本剰余金	407,340
		資本準備金	253,670
		その他資本剰余金	153,670
		利益剰余金	△419,110
		その他利益剰余金	△419,110
		（うち当期純損失）	（135,198）
		自己株式	△3,622
資産合計	275,401	負債・純資産合計	275,401

第38期決算公告

令和７年４月11日　東京都文京区関口一丁目44番10号
HEAD Japan株式会社
代表取締役　久保　英二

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,007,288	流動負債	2,054,493
固定資産	39,995	賞与引当金	10,609
		その他	2,043,883
		固定負債	26,250
		役員退職慰労引当金	14,250
		その他	12,000
		株主資本	966,540
		資本金	100,000
		資本剰余金	275,000
		資本準備金	275,000
		利益剰余金	591,540
		その他利益剰余金	591,540
		（うち当期純利益）	（174,014）
資産合計	3,047,283	負債・純資産合計	3,047,283

第38期決算公告

令和７年３月24日　東京都品川区上大崎３丁目１番１号
ＪＲ東急目黒ビル５階
株式会社マサモトホールディングス
代表取締役　上野彌太郎

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	799,807	流動負債	862,857
固定資産	3,087,056	固定負債	91,850
		株主資本	2,932,156
		資本金	10,000
		資本剰余金	2,742,495
		その他資本剰余金	2,742,495
		利益剰余金	179,661
		利益準備金	600
		その他利益剰余金	179,061
		（うち当期純利益）	（21,772）
資産合計	3,886,863	負債・純資産合計	3,886,863

第24期決算公告

2025年３月27日　東京都品川区大崎二丁目１番１号
オン・セミコンダクター株式会社
代表取締役　林　　孝浩

貸借対照表の要旨　（2024年12月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,072	流動負債	316
固定資産	348	賞与引当金	84
有形固定資産	58	固定負債	260
投資その他の資産	289	退職給付引当金	260
		株主資本	844
		資本金	400
		利益剰余金	444
		利益準備金	94
		その他利益剰余金	350
		（うち当期純利益）	（101）
資産合計	1,419	負債・純資産合計	1,419

第45期決算公告

令和７年４月11日
神奈川県横浜市都筑区中川中央一丁目９番32号
ボッシュセキュリティシステムズ株式会社
代表取締役　金　　勇一

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	593,596	流動負債	359,880
固定資産	38,010	賞与引当金	33,523
		その他	326,357
		固定負債	66,214
		退職給付引当金	66,214
		株主資本	205,511
		資本金	10,000
		利益剰余金	195,511
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	193,011
		（うち当期純利益）	（46,161）
資産合計	631,606	負債・純資産合計	631,606

第 50 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　　香川県観音寺市柞田町丙2066番地１
株式会社フードレック
代表取締役　安永　　勝

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,632	流動負債	1,246
固定資産	2,403	賞与引当金	56
		固定負債	192
		退職給付引当金	188
		株主資本	2,596
		資本金	38
		資本剰余金	23
		資本準備金	23
		利益剰余金	2,535
		利益準備金	33
		その他利益剰余金	2,501
		（うち当期純利益）	（237）
資産合計	4,035	負債・純資産合計	4,035

第 11 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　　兵庫県加古川市別府町港町１番地の２
株式会社しき島ガスワン
代表取締役　清水　正之

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	164,976	流動負債	83,023
固定資産	47,193	賞与引当金	3,980
有形固定資産	42,625	固定負債	201,513
無形固定資産	0	退職給付引当金	256
投資その他の資産	4,568	負債合計	284,536
繰延資産	0	株主資本	△72,366
		資本金	10,000
		資本剰余金	35,700
		その他資本剰余金	35,700
		利益剰余金	△118,066
		その他利益剰余金	△118,066
		（うち当期純利益）	（39,799）
		純資産合計	△72,366
資産合計	212,170	負債・純資産合計	212,170

第 41 期 決 算 公 告

令和７年３月27日
千葉県佐倉市ユーカリが丘４－１－１　S－204
株式会社広域高速ネット二九六
代表取締役社長　藤本　光弘

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,297,570	流動負債	1,202,634
固定資産	3,203,468	固定負債	366,897
有形固定資産	1,931,919	負債合計	1,569,532
無形固定資産	38,104	株主資本	7,931,507
投資その他の資産	1,233,445	資本金	2,100,000
		利益剰余金	5,831,507
		利益準備金	413,836
		その他利益剰余金	5,417,671
		純資産合計	7,931,507
資産合計	9,501,039	負債・純資産合計	9,501,039

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
売上高	4,753,295
売上原価	2,268,450
売上総利益	2,484,845
販売費及び一般管理費	1,317,802
営業利益	1,167,042
営業外収益	36,714
営業外費用	4,757
経常利益	1,198,999
特別利益	20,561
特別損失	29,036
税引前当期純利益	1,190,524
法人税、住民税及び事業税	359,198
法人税等調整額	3,549
当期純利益	827,776

第 48 期決算公告

令和７年３月17日
東京都港区三田五丁目６番７号
ペンニットー株式会社
代表取締役　長内　康一

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	708,696
	固定資産	457,041
	合計	1,165,737
負債及び純資産の部	流動負債	107,204
	固定負債	242,130
	株主資本	816,403
	資本金	62,500
	資本剰余金	47,500
	資本準備金	47,500
	利益剰余金	706,403
	利益準備金	15,625
	その他利益剰余金	690,778
	（うち当期純利益）	（48,984）
	合計	1,165,737

第 63 期 決 算 公 告

2025年３月19日
千葉県流山市名都借996番地
株式会社フクダ産業
代表取締役　福田　力也

貸借対照表の要旨
（2024年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,186	流動負債	3,810
固定資産	715	固定負債	299
繰延資産	38	負債合計	4,109
		株主資本	1,830
		資本金	90
		利益剰余金	1,751
		利益準備金	23
		その他利益剰余金	1,728
		自己株式	△11
		純資産合計	1,830
資産合計	5,939	負債・純資産合計	5,939

損益計算書の要旨
（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	7,657
売上原価	6,453
売上総利益	1,204
販売費及び一般管理費	1,030
営業利益	174
営業外収益	447
営業外費用	420
経常利益	201
特別利益	15
税引前当期純利益	216
法人税、住民税及び事業税	24
当期純利益	192

第 24 期決算公告

令和７年３月17日
東京都大田区羽田旭町10番11号
ＴＨＫプレシジョン株式会社
代表取締役社長　飯田　克彦

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	736,655
	固定資産	217,694
	資産合計	954,350
負債及び純資産の部	流動負債	107,078
	賞与引当金	17,500
	株主資本	847,272
	資本金	50,000
	資本剰余金	50,000
	資本準備金	50,000
	利益剰余金	747,272
	その他利益剰余金	747,272
	（うち当期純利益）	（143,450）
	負債・純資産合計	954,350

第 7 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
東京都港区元赤坂一丁目１番７―1006号
PJMF Investments特定目的会社
取締役　菊地　耕平

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
特定資産	6,692	流動負債	35
流動資産	119	固定負債	4,811
固定資産	6,573	負債合計	4,846
その他の資産	206	純資産の部	
流動資産	140	社員資本	2,053
繰延資産	66	特定資本金	0
		優先資本金	2,250
		剰余金	△197
		当期未処理損失	197
		純資産合計	2,053
資産合計	6,899	負債・純資産合計	6,899

損益計算書の要旨
（自　令和６年７月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	186
営業費用	191
営業損失	4
営業外収益	0
営業外費用	0
経常損失	4
税引前当期純損失	4
法人税、住民税及び事業税	0
当期純損失	5
前期繰越損失	192
当期未処理損失	197

第 1 期決算公告

令和７年４月11日
東京都港区虎ノ門３丁目８番21号
株式会社ＡＤＫソーシャルメディア・マーケティング
代表取締役社長　鹿口　　渉

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	85,846,787
	固定資産	4,013,491
	繰延資産	669,359
	資産合計	90,529,637
負債及び純資産の部	流動負債	25,843,728
	賞与引当金	279,962
	株主資本	64,685,909
	資本金	100,000,000
	利益剰余金	△35,314,091
	その他利益剰余金	△35,314,091
	（うち当期純損失）	（35,314,091）
	負債・純資産合計	90,529,637

第５期決算公告

令和７年３月26日
東京都渋谷区恵比寿西一丁目３番10号
ディーツフードプランニング株式会社
代表取締役　大川　訓弘

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	199,606
	固定資産	198,367
	資産合計	397,973
負債及び純資産の部	流動負債	252,526
	固定負債	441,268
	株主資本	△296,159
	資本金	10,000
	資本剰余金	988,400
	その他資本剰余金	988,400
	利益剰余金	△1,294,560
	繰越利益剰余金	△1,294,560
	（うち当期純損失）	(370,130)
	新株予約権	339
	負債・純資産合計	397,973

第５期決算公告

令和７年４月11日
東京都港区元赤坂一丁目１番７―1006号
セントリア特定目的会社
取締役　菊地　耕平

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
特定資産	16,430	流動負債	11,899
流動資産	522	固定負債	149
固定資産	15,907	負債合計	12,049
その他資産	756	純資産の部	
流動資産	727	社員資本	5,136
固定資産	26	特定資本金	0
繰延資産	1	優先資本金	4,780
		剰余金	356
		当期未処分利益	356
		純資産合計	5,136
資産合計	17,186	負債・純資産合計	17,186

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	984
営業費用	625
営業利益	358
営業外収益	0
営業外費用	0
経常利益	358
税引前当期純利益	358
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	0
当期純利益	356

第76期決算公告

令和７年３月24日
東京都品川区上大崎３丁目１番１号
ＪＲ東急目黒ビル５階
マサモト株式会社
代表取締役　広瀬　貞行

貸借対照表の要旨（令和７年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資産の部	流動資産	7,582,669
	固定資産	2,263,116
	合計	9,845,785
負債及び純資産の部	流動負債	4,672,740
	固定負債	574,534
	株主資本	4,598,511
	資本金	100,000
	利益剰余金	4,498,511
	利益準備金	25,000
	その他利益剰余金	4,473,511
	（うち当期純利益）	(139,690)
	合計	9,845,785

第44期決算公告

令和７年３月31日
東京都日野市旭が丘４丁目７番地の127
ＧＥヘルスケア・ジャパン株式会社
代表取締役社長　若林　正基

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	55,248	流動負債	36,788
固定資産	14,610	固定負債	6,230
有形固定資産	8,949	株主資本	26,840
無形固定資産	26	資本金	1,000
投資その他の資産	5,635	資本剰余金	5,016
		その他資本剰余金	5,016
		利益剰余金	20,823
		利益準備金	1,504
		その他利益剰余金	19,319
資産合計	69,858	負債・純資産合計	69,858

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	127,875
売上原価	108,075
売上総利益	19,799
販売費及び一般管理費	14,074
営業利益	5,725
営業外収益	1,829
営業外費用	20
経常利益	7,534
特別利益	0
特別損失	115
税引前当期純利益	7,419
法人税、住民税及び事業税	2,235
法人税等調整額	157
当期純利益	5,028

第19期決算公告

2025年３月27日
群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目１番１号
オン・セミコンダクター・ホールディングス株式会社
代表取締役　加藤木　慶

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	1,303
	固定資産	33,516
	資産合計	34,819
負債及び純資産の部	流動負債	2,016
	固定負債	2,197
	株主資本	30,605
	資本金	100
	資本剰余金	18,251
	利益剰余金	12,254
	その他利益剰余金	12,254
	（うち当期純利益）	(2,919)
	負債・純資産合計	34,819

第37期決算公告

令和７年３月28日　東京都新宿区西新宿八丁目17番１号
ユーシービージャパン株式会社
代表取締役　菊池加奈子

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	33,679	流動負債	9,226
固定資産	4,772	固定負債	13,209
有形固定資産	2,014	退職給付引当金	181
無形固定資産	757	役員退職慰労引当金	28
投資その他の資産	2,000	負債合計	22,436
		株主資本	16,015
		資本金	3,499
		利益剰余金	12,516
		利益準備金	844
		その他利益剰余金	11,671
		純資産合計	16,015
資産合計	38,451	負債・純資産合計	38,451

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	38,933
売上原価	17,117
売上総利益	21,815
販売費及び一般管理費	19,490
営業利益	2,324
営業外収益	327
営業外費用	164
経常利益	2,487
特別利益	―
特別損失	45
税引前当期純利益	2,441
法人税、住民税及び事業税	1,120
法人税等調整額	△276
当期純利益	1,596

第58期決算公告

2025年３月27日
群馬県邑楽郡大泉町坂田一丁目１番１号
オン・セミコンダクター関東株式会社
代表取締役　シン・ミン・タン

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額(百万円)
資産の部	流動資産	4
	固定資産	3,608
	資産合計	3,612
負債及び純資産の部	流動負債	17
	株主資本	3,595
	資本金	100
	資本剰余金	25
	利益剰余金	3,470
	その他利益剰余金	3,470
	（うち当期純利益）	(15)
	負債・純資産合計	3,612

第45期決算公告

令和７年４月11日
東京都千代田区丸の内二丁目１番１号
ノボノルディスクファーマ株式会社
代表取締役社長　キャスパー・ブッカ・マイルヴァン

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	64,749	流動負債	29,933
固定資産	11,007	賞与引当金	1,700
有形固定資産	6,667	有給休暇引当金	1,152
無形固定資産	137	固定負債	2,389
投資その他の資産	4,203	株主資本	43,433
		資本金	2,104
		資本剰余金	526
		資本準備金	526
		利益剰余金	40,803
		利益準備金	31
		その他利益剰余金	40,771
資産合計	75,757	負債・純資産合計	75,757

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	134,499
売上原価	91,635
売上総利益	42,863
販売費及び一般管理費	34,353
営業利益	8,509
営業外収益	1,037
営業外費用	489
経常利益	9,056
税引前当期純利益	9,056
法人税、住民税及び事業税	3,005
法人税等調整額	△208
当期純利益	6,260

第 12 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

東京都港区赤坂九丁目７番１号
ミッドタウン・タワー39階
アムジェン株式会社
代表取締役　スザナ・ムルテイラ

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	92,148	流動負債	79,842
固定資産	6,744	固定負債	389
		退職給付引当金	56
		株主資本	18,660
		資本金	110
		利益剰余金	18,550
		その他利益剰余金	18,550
資産合計	98,892	負債・純資産合計	98,892

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	109,851
売上原価	69,042
売上総利益	40,808
販売費及び一般管理費	35,639
営業利益	5,168
営業外収益	0
営業外費用	31
経常利益	5,137
税引前当期純利益	5,137
法人税、住民税及び事業税	1,790
法人税等調整額	△64
当期純利益	3,411

第 15 期 決 算 公 告

2025年３月27日
東京都品川区大崎二丁目１番１号
オン・セミコンダクター新潟株式会社
代表取締役　後藤　祐治

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	401
	固定資産	2,516
	資産合計	2,917
負債及び純資産の部	流動負債	58
	固定負債	126
	退職給付引当金	126
	株主資本	2,733
	資本金	20
	利益剰余金	2,713
	利益準備金	5
	その他利益剰余金	2,708
	（うち当期純利益）	（150）
	負債・純資産合計	2,917

第 30 期 決 算 公 告

令和７年３月21日　東京都文京区小石川一丁目１番１号
エヌエムセメント株式会社
代表取締役　大隅　正夫

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,636	流動負債	5
固定資産	13,623	負債合計	5
		株主資本	15,254
		資本金	7,001
		資本剰余金	6,758
		資本準備金	24
		その他資本剰余金	6,734
		利益剰余金	1,495
		利益準備金	1,030
		その他利益剰余金	465
		純資産合計	15,254
資産合計	15,259	負債・純資産合計	15,259

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	479
売上総利益	479
販売費及び一般管理費	21
営業利益	458
営業外収益	10
経常利益	468
税引前当期純利益	468
法人税、住民税及び事業税	3
当期純利益	465

第 12 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
東京都港区南青山二丁目18番２号
株式会社ミュープランニング
代表取締役　小吹雄一郎

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	126,977
	固定資産	103,586
	合計	230,564
負債及び純資産の部	流動負債	72,032
	固定負債	49,548
	株主資本	108,982
	資本金	87,950
	資本剰余金	87,950
	利益剰余金	△66,917
	その他利益剰余金	△66,917
	（うち当期純利益）	（37,577）
	合計	230,564

第 55 期 決 算 公 告

令和７年４月11日　東京都渋谷区笹塚１丁目48番３号
ヘラマンタイトン株式会社
代表取締役　関　智見

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	18,300	流動負債	2,401
固定資産	3,344	固定負債	201
有形固定資産	1,973	株主資本	19,005
無形固定資産	47	資本金	1,000
投資その他の資産	1,323	資本剰余金	474
		その他資本剰余金	474
		利益剰余金	17,531
		利益準備金	250
		その他利益剰余金	17,281
		評価・換算差額等	36
		その他有価証券評価差額金	36
資産合計	21,645	負債・純資産合計	21,645

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	12,726
売上原価	7,407
売上総利益	5,319
販売費及び一般管理費	2,652
営業利益	2,666
営業外損益	179
経常利益	2,846
税引前当期純利益	2,846
法人税、住民税及び事業税	845
当期純利益	2,001

第52期決算公告　令和７年４月11日

東京都江東区森下二丁目２番８号
株式会社ナショナル企業
代表取締役　鄭　泰秀

貸借対照表の要旨（令和６年４月30日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	440
	固定資産	458
	繰延資産	10
	合計	909
負債及び純資産の部	流動負債	358
	固定負債	553
	株主資本	△2
	資本金	8
	利益剰余金	△10
	その他利益剰余金	△10
	（うち当期純利益）	（54）
	合計	909

第 29 期 決 算 公 告

令和７年３月25日
横浜市鶴見区寛政町20番１号
東芝ジーイー・タービンサービス株式会社
代表取締役社長　黒田　耕司

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	3,019	流動負債	671
固定資産	508	固定負債	61
		負債合計	733
		株主資本	2,794
		資本金	800
		利益剰余金	1,994
		利益準備金	200
		その他利益剰余金	1,794
		純資産合計	2,794
資産合計	3,528	負債・純資産合計	3,528

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	2,894
売上原価	2,411
売上総利益	483
販売費及び一般管理費	169
営業利益	314
営業外収益	4
営業外費用	23
経常利益	295
税引前当期純利益	295
法人税、住民税及び事業税	88
法人税等調整額	△ 3
当期純利益	209

第 19 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
東京都千代田区神田須田町一丁目９番地
株式会社ビジョナリー・ライズ
代表取締役　髙橋　健介

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	53,812
	固定資産	75,779
	合計	129,592
負債及び純資産の部	流動負債	219,737
	株主資本	△90,145
	資本金	5,000
	利益剰余金	△95,145
	利益準備金	1,250
	その他利益剰余金	△96,395
	（うち当期純損失）	（190,785）
	合計	129,592

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一五〇〇万円減少し、五〇〇万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

埼玉県飯能市大字前ケ貫二七四番地八
石岡建設株式会社
代表取締役　今泉　愛子

第46期決算公告

令和７年４月11日
埼玉県飯能市大字前ケ貫274番地８
石岡建設株式会社
代表取締役　今泉　愛子

貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	5,154
	固定資産	9,399
	資産合計	14,554
負債及び純資産の部	流動負債	196
	株主資本	14,357
	資本金	20,000
	利益剰余金	△5,642
	その他利益剰余金	△5,642
	（うち当期純損失）	(2,173)
	負債・純資産合計	14,554

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千八百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

埼玉県桶川市大字坂田一五一五番地の一
株式会社日本ファーマテック・システムズ
代表取締役　虻川　正章

第42期決算公告

令和７年４月11日
埼玉県桶川市大字坂田1515番地の１
株式会社日本ファーマテック・システムズ
代表取締役　虻川　正章

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	47,999,218
	固定資産	2,895,839
	繰延資産	35,584
	資産合計	50,930,641
負債及び純資産の部	流動負債	17,182,260
	固定負債	3,065,000
	株主資本	30,683,381
	資本金	48,000,000
	利益剰余金	△17,316,619
	利益準備金	100,000
	その他利益剰余金	△17,416,619
	（うち当期純利益）	(8,297,111)
	負債・純資産合計	50,930,641

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を七千三百九十九万九千八百四十八円減少し九千九百万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年五月十三日であり、株主総会の決議は、令和七年一月二十三日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目四番三〇号
ARM Technologies株式会社
代表取締役　荒木　紀歳

第10期決算公告

令和７年４月11日
神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目４番30号
ARM Technologies株式会社
代表取締役　荒木　紀歳

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	61,954,360
	固定資産	13,382,607
	合計	75,336,967
負債及び純資産の部	流動負債	18,972,472
	株主資本	56,364,495
	資本金	172,999,848
	新株式申込証拠金	105,000,000
	利益剰余金	△221,635,353
	その他利益剰余金	△221,635,353
	（うち当期純損失）	(26,612,899)
	合計	75,336,967

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を三千八百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

山梨県都留市鹿留1366
ＷＡＹＳ株式会社
代表取締役　井上　勤

第43期決算公告

令和７年２月10日
山梨県都留市鹿留1366
ＷＡＹＳ株式会社
代表取締役　井上　勤

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,268
	固定資産	347
	合計	3,615
負債及び純資産の部	流動負債	3,279
	固定負債	1
	株主資本	335
	資本金	10
	利益剰余金	325
	（うち当期純利益）	(34)
	合計	3,615

準備金の額の減少公告

当社は、資本準備金の額を六億二千六百万円、利益準備金の額を六億一千三百五十万円減少することにいたしました。

株主総会の決議は、令和七年五月二十一日に予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

神奈川県川崎市幸区小向町七番一三号
株式会社京浜さえき
代表取締役　桑原　孝太

第12期決算公告

令和７年４月11日
神奈川県川崎市幸区小向町７番13号
株式会社京浜さえき
代表取締役　桑原　孝太

貸借対照表の要旨（令和６年２月29日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	266
	固定資産	525
	合計	791
負債及び純資産の部	流動負債	246
	固定負債	261
	株主資本	283
	資本金	50
	資本剰余金	626
	資本準備金	626
	利益剰余金	△ 392
	利益準備金	626
	その他利益剰余金	△ 1,018
	（うち当期純損失）	(103)
	合計	791

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一千三百万円減少し、一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

京都市中京区夷川通柳馬場東入俵屋町295番地１
ｍｕｉ Ｌａｂ株式会社
代表取締役　大木　和典

第８期決算公告

令和７年４月11日
京都市中京区夷川通柳馬場東入俵屋町295番地１
ｍｕｉ Ｌａｂ株式会社
代表取締役　大木　和典

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（円）
資産の部	流動資産	490,381,096
	固定資産	53,644,109
	合計	544,025,205
負債及び純資産の部	流動負債	59,611,511
	固定負債	332,604,000
	株主資本	151,809,694
	資本金	50,000,000
	資本剰余金	574,695,594
	資本準備金	574,695,594
	利益剰余金	△472,885,900
	その他利益剰余金	△472,885,900
	（うち当期純損失）	(120,592,997)
	合計	544,025,205

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一五〇〇万円減少し、五〇〇万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

埼玉県飯能市大字前ケ貫二七四番地八
石岡建設株式会社
代表取締役　今泉　愛子

第51期決算公告

令和７年４月11日
石川県金沢市諸江町33番10号
株式会社オークラ
代表取締役　大倉　虎相

貸借対照表の要旨（令和６年２月29日現在）

科目		金額（百万円）
資産の部	流動資産	281
	固定資産	1,858
	合計	2,140
負債及び純資産の部	流動負債	550
	固定負債	2,080
	株主資本	△490
	資本金	30
	資本剰余金	△99
	その他資本剰余金	△99
	利益剰余金	△421
	利益準備金	27
	その他利益剰余金	△448
	（うち当期純損失）	(152)
	合計	2,140

第26期決算公告

令和７年４月11日
兵庫県西宮市用海町４番57号
株式会社ＮＳＥ
代表取締役　吉冨　豊

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	34,585
	固定資産	4,910
	合計	39,496
負債及び純資産の部	流動負債	25,335
	株主資本	14,160
	資本金	40,000
	利益剰余金	△25,839
	利益準備金	4,000
	その他利益剰余金	△29,839
	（うち当期純損失）	(9,334)
	合計	39,496

決算公告　令和７年４月11日
大阪市西区江戸堀一丁目22番17号
メディグル株式会社
代表取締役　中嶋　秀樹

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	142,832
	固定資産	80,442
	資産合計	223,275
負純資産及び部	流動負債	37,001
	固定負債	68,242
	株主資本	117,976
	資本金	110,402
	資本剰余金	110,302
	資本準備金	110,302
	利益剰余金	△102,727
	その他利益剰余金	△102,727
	（うち当期純損失）	(56,088)
	新株予約権	55
	負債・純資産合計	223,275

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を八千二百九十万八千九百三十五円減少し一億円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日
大阪市西区江戸堀一丁目二二番一七号
メディグル株式会社
代表取締役　中嶋　秀樹

第11期決算公告
2025年４月11日
兵庫県西宮市分銅町１番４号
公益財団法人奥山保全トラスト
理事長　米田真理子

貸借対照表の要旨
（2024年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	10,185
	固定資産	698,825
	合計	709,010
負味財産及び正部	流動負債	450
	負債合計	450
	指定正味財産	698,615
	一般正味財産	9,945
	正味財産合計	708,560
	合計	709,010

決　算　公　告
令和７年４月11日
大阪市北区梅田一丁目３番１―1000号
株式会社プレースメント
代表取締役　平良　清仁
代表取締役　平良　正仁

貸借対照表の要旨（令和６年４月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	255,604
	固定資産	56,410
	合計	312,015
負純資産及び部	流動負債	44,622
	固定負債	86,058
	株主資本	181,334
	資本金	10,000
	利益剰余金	171,334
	その他利益剰余金	171,334
	（うち当期純利益）	(21,256)
	合計	312,015

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社プレースメント（住所大阪市西区阿波座一丁目一三番一七号ＡＱＵＡ西本町九Ｆ）に対して当社の就職支援事業に関する権利義務を承継させることにいたしました。

この会社分割に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日
大阪市北区梅田一丁目三番一―一〇〇〇号
株式会社プレースメント
代表取締役　平良　清仁
代表取締役　平良　正仁

第２期決算公告　令和７年３月26日
東京都港区芝五丁目29番11号
Ｇ―ＢＡＳＥ田町
株式会社Ryobi AlgoTech Capital
代表取締役　小野田吉孝

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	33,751
	固定資産	6,751
	繰延資産	4,344
	合計	44,847
負純資産及び部	流動負債	10,732
	株主資本	34,115
	資本金	30,000
	資本剰余金	20,000
	資本準備金	20,000
	利益剰余金	△15,884
	その他利益剰余金	△15,884
	（うち当期純損失）	(12,734)
	合計	44,847

第57期決算公告
令和７年４月11日
徳島県三好市池田町シマ883番地11
株式会社セイア工業
代表取締役　元木　裕章

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	273,667
	固定資産	17,098
	合計	290,765
負純資産及び部	流動負債	94,201
	固定負債	0
	株主資本	196,564
	資本金	50,000
	利益剰余金	146,564
	利益準備金	1,000
	その他利益剰余金	145,564
	（うち当期純利益）	(4,057)
	合計	290,765

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を四千万円減少し一千万円とすることにいたしました。

効力発生日後は令和七年八月三十一日であり、株主総会の決議は令和七年五月三十一日を予定しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月十一日
徳島市三好市池田町シマ八八三番地一一
株式会社セイア工業
代表取締役　元木　裕章

第27期決算公告　令和７年３月19日
福井県小浜市飯盛第24号26番地の１
ＡＧＣ若狭化学株式会社
代表取締役　坂田　和久

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	4,524,009
	固定資産	4,545,789
	資産合計	9,069,799
負純資産及び部	流動負債	2,733,266
	固定負債	2,301,786
	負債合計	5,035,053
	株主資本	4,043,746
	資本金	90,000
	利益剰余金	3,944,746
	利益準備金	22,500
	その他利益剰余金	3,922,246
	（うち当期純利益）	(1,372,705)
	純資産合計	4,034,746
	負債・純資産合計	9,069,799

第23期決算公告
令和７年４月11日
東京都港区赤坂九丁目７番２号
エクイニクス・ハイパースケール１・ジャパン特定目的会社
取締役　ドナルド・キャンベル

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部			負債及び純資産の部	
特定資産			流動負債	2,186
有形固定資産	97,854		固定負債	55,740
無形固定資産	53			
特定資産合計		97,907	負債合計	57,926
その他の資産		9,025	社員資本	49,007
流動資産	8,594		特定資本金	1,200
固定資産	430		優先資本金	58,564
			剰余金	△10,757
その他の資産合計		9,025	純資産合計	49,007
合計		106,933	合計	106,933

㊟　端数は切り捨てて表示しております。

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
営業収益	6,087
営業費用	10,229
営業外収益	199
営業外費用	195
経常損失	4,138
税引前当期純損失	4,138
法人税、住民税及び事業税	1
当期純損失	4,139
前期繰越損失	6,617
当期未処理損失	10,757

商号変更のお知らせ

当社は令和七年四月一日付で左記のとおり商号を変更いたしましたのでお知らせいたします。

尚、株主総会の承認決議（会社法第三一九条第一項に基づく議決権を行使することができる株主全員の同意）は令和七年三月十九日に終了しております。

記

新商号　Ａｓｔｅｍｏ阪神株式会社
旧商号　日立Ａｓｔｅｍｏ阪神株式会社
変更年月日　令和七年四月一日

令和七年四月十一日
兵庫県三田市テクノパーク一三番六号
Ａｓｔｅｍｏ阪神株式会社
取締役社長　深津　克明

Public Notice of Financial Statement

11 April 2025

8111 Lyndale Avenue South,
Bloomington, MN 55420, U.S.A.

Toro Global Services Company

Representative in Japan :
Brian Emch

Summary Balance Sheet

(As of 31 October 2024)

(Unit : USD in thousands)

Accounts Title	Amount
Assets	
Account Receivable	20,105
Cash	197
Investments	887,232
Other Assets	145
Prepaid Expense	33
Total Assets	**907,714**
Liabilities	
Accounts Payable	174
Accrued Expenses	3,585
Total Liabilities	**3,759**
Equity	
Retained Earnings	698,833
Share Capital	205,120
Total Equity	**903,954**
Total Liabilities and Equity	**907,714**

第 52 期 決 算 公 告

2025年４月11日　東京都港区赤坂五丁目３番１号
ジャパン石油開発株式会社
代表取締役社長　藤井　洋

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	176,024	流動負債	56,084
固定資産	265,746	固定負債	106,697
		負債合計	**162,782**
		株主資本	278,986
		資本金	5,532
		資本剰余金	47,504
		資本準備金	47,504
		利益剰余金	225,950
		その他利益剰余金	225,950
		評価・換算差額等	1
		その他有価証券評価差額金	1
		純資産合計	**278,988**
資産合計	**441,770**	**負債・純資産合計**	**441,770**

損益計算書の要旨
（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	625,493
売上原価	194,806
売上総利益	430,686
販売費及び一般管理費	3,236
営業利益	427,450
営業外収益	9,652
営業外費用	4,623
経常利益	432,479
税引前当期純利益	432,479
法人税及び住民税	402,757
法人税等調整額	△18,193
当期純利益	47,915

第 2 期 決 算 公 告

令和７年３月21日　東京都港区六本木一丁目９番10号
アークヒルズ仙石山森タワー40階
ジー・エイ・ワン・レジデンス・フォー特定目的会社
取締役　髙橋　法彦

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	3,114,421	流動負債	11,432
信託預金	194,542	固定負債	2,561,000
信託土地	2,919,879	**負債合計**	**2,572,432**
特定資産合計	**3,114,421**	社員資本	842,759
その他資産	300,770	特定資本金	100
流動資産	50,529	優先資本金	985,000
固定資産	247,608	剰余金	△142,341
繰延資産	2,633	当期未処理損失	142,341
その他資産合計	**300,770**	**純資産合計**	**842,759**
資産合計	**3,415,192**	**負債・純資産合計**	**3,415,192**

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：千円）

科目	金額
営業費用	121,935
営業損失	121,935
営業外収益	4
経常損失	121,931
税引前当期純損失	121,931
法人税、住民税及び事業税	290
当期純損失	122,221

第 70 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

北海道小樽市銭函三丁目263番地７

理研興業株式会社

代表取締役　柴尾　幸弘

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	1,804,712
	固定資産	459,819
	資産合計	**2,264,532**
負債及び純資産の部	流動負債	631,221
	固定負債	290,236
	退職給付引当金	14,242
	役員退職慰労引当金	275,994
	負債合計	**921,457**
	株主資本	1,343,003
	資本金	11,950
	利益剰余金	1,339,124
	利益準備金	1,500
	その他利益剰余金	1,337,624
	（うち当期純損失）	（83,344）
	自己株式	△8,071
	評価・換算差額等	71
	その他有価証券評価差額金	71
	純資産合計	**1,343,075**
	負債・純資産合計	**2,264,532**

第10期決算公告

令和７年４月11日
東京都渋谷区南平台町15番10号
株式会社ＣＦスタートアップス
代表取締役　臼井　均

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	66,157
	固定資産	30,160
	合計	**96,318**
負債及び純資産の部	流動負債	11,226
	株主資本	85,092
	資本金	179,990
	資本剰余金	104,990
	資本準備金	104,990
	利益剰余金	△199,889
	その他利益剰余金	△199,889
	（うち当期純損失）	（69,655）
	合計	**96,318**

資本金及び準備金の額の減少公告

当社は、資本金の額を一億二千九百九十九万七百十円、資本準備金の額を一億四百九十九万七百十円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日
東京都渋谷区南平台町一五番一〇号
株式会社ＣＦスタートアップス
代表取締役　臼井　均

第24期決算公告

令和７年４月11日
新潟市西区亀貝3386番地
紫雲寺風力発電株式会社
代表取締役　谷本　貫造

貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	22,486
	固定資産	77,918
	資産合計	**100,404**
負債及び純資産の部	流動負債	5,513
	固定負債	8,114
	株主資本	86,776
	資本金	40,000
	資本剰余金	3,000
	資本準備金	3,000
	利益剰余金	43,776
	利益準備金	200
	その他利益剰余金	43,576
	（うち当期純損失）	（1,295）
	負債・純資産合計	**100,404**

組織変更公告

当社は、合同会社に組織変更することにいたしました。

この組織変更に異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日
新潟市西区亀貝三三八六番地
紫雲寺風力発電株式会社
代表取締役　谷本　貫造

第 14 期 決 算 公 告

令和７年３月26日　　東京都中央区京橋２丁目２番１号
東洋インキ株式会社
代表取締役　安田　秀樹

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
流動資産	50,924	流動負債	40,419
固定資産	10,308	固定負債	4,311
有形固定資産	9,275	株主資本	16,488
無形固定資産	22	資本金	500
投資その他の資産	1,010	資本剰余金	12,077
		資本準備金	125
		その他資本剰余金	11,952
		利益剰余金	3,911
		その他利益剰余金	3,911
		評価・換算差額等	14
		その他有価証券評価差額金	14
資産合計	61,232	負債・純資産合計	61,232

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	106,397
売上原価	89,753
売上総利益	16,644
販売費及び一般管理費	13,284
営業利益	3,359
営業外収益	260
営業外費用	64
経常利益	3,555
特別利益	0
特別損失	50
税引前当期純利益	3,505
法人税、住民税及び事業税	832
法人税等調整額	206
当期純利益	2,467

第 7 期 決 算 公 告

令和７年３月26日
東京都港区東新橋二丁目６番６号
株式会社ＳａｌｅｓＰｌｕｓ
代表取締役　大浦　芳久

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	429,502
	固定資産	7,114
	合計	436,617
負債及び純資産の部	流動負債	68,905
	株主資本	367,711
	資本金	255,000
	資本剰余金	255,000
	資本準備金	255,000
	利益剰余金	△142,288
	その他利益剰余金	△142,288
	（うち当期純損失）	（83,287）
	合計	436,617

第 91 期 決 算 公 告

2025年３月26日　名古屋市中村区名駅南二丁目13番４号
井上護謨工業株式会社
代表取締役　井上　聰一

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	198,062	流動負債	144,415
固定資産	74,910	固定負債	70,624
		株主資本	49,111
		資本金	145
		資本剰余金	9
		資本準備金	9
		利益剰余金	49,000
		利益準備金	50
		その他利益剰余金	48,950
		自己株式	△44
		評価・換算差額等	8,822
		その他有価証券評価差額金	8,822
資産合計	272,972	負債・純資産合計	272,972

損益計算書の要旨
（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	7,963
売上原価	4,758
売上総利益	3,205
販売費及び一般管理費	2,512
営業利益	692
営業外損益	4,043
経常利益	4,736
特別損益	4,475
税引前当期純利益	9,211
法人税、住民税及び事業税	2,565
法人税等調整額	168
当期純利益	6,477

第３期決算公告

令和７年４月11日
東京都中央区日本橋二丁目３番４号
フェローテックシリコンジャパン株式会社
代表取締役　石月　寿宏

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	234,987
	固定資産	5,814
	資産合計	240,802
負債及び純資産の部	流動負債	63,071
	負債合計	63,071
	株主資本	177,731
	資本金	100,000
	資本剰余金	80,000
	資本準備金	80,000
	利益剰余金	△2,268
	その他利益剰余金	△2,268
	（うち当期純利益）	（18,821）
	純資産合計	177,731
	負債・純資産合計	240,802

第 72 期 決 算 公 告

2025年３月26日　名古屋市中村区名駅南二丁目13番４号
株式会社イノアックコーポレーション
代表取締役　野村　泰

貸借対照表の要旨（2024年12月31日現在）（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	188,276	流動負債	56,608
固定資産	138,974	固定負債	41,595
		株主資本	217,318
		資本金	720
		資本剰余金	9
		資本準備金	9
		利益剰余金	216,589
		利益準備金	180
		その他利益剰余金	216,409
		評価・換算差額等	11,728
		その他有価証券評価差額金	11,728
資産合計	327,251	負債・純資産合計	327,251

損益計算書の要旨
（自　2024年１月１日　至　2024年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	196,183
売上原価	181,125
売上総利益	15,058
販売費及び一般管理費	12,101
営業利益	2,956
営業外損益	15,816
経常利益	18,773
特別損益	△588
税引前当期純利益	18,184
法人税、住民税及び事業税	4,518
法人税等調整額	154
当期純利益	13,511

第 54 期決算公告

令和７年４月11日
石川県加賀市山中温泉上原町イ22番地の１
株式会社金津工作所
代表取締役　打本　渉

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	206,804
	固定資産	26,238
	合計	233,043
負債及び純資産の部	流動負債	62,836
	（うち賞与引当金）	（1,639）
	固定負債	5,689
	株主資本	163,359
	資本金	45,000
	利益剰余金	118,359
	利益準備金	8,216
	その他利益剰余金	110,143
	（うち当期純損失）	（18,855）
	評価・換算差額等	1,158
	合計	233,043

決　算　公　告

令和７年４月11日
東京都大田区西糀谷一丁目13番20号
加瀬興業運輸株式会社
代表取締役　加瀬　博之

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,951,303	流動負債	1,616,796
固定資産	51,733,494	固定負債	179,143,772
有形固定資産	47,358,849	負債合計	180,760,568
投資その他の資産	4,374,645	株主資本	△126,075,771
		資本金	16,000,000
		利益剰余金	△142,075,771
		利益準備金	500,000
		その他利益剰余金	△142,575,771
		（うち当期純損失）	（7,608,720）
		純資産合計	△126,075,771
資産合計	54,684,797	負債・純資産合計	54,684,797

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を六〇〇〇万円減少し一〇〇〇万円とすることにいたしました。

効力発生日は令和七年五月二十日であり、株主総会の決議は、令和七年三月二十四日に終了しております。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月十一日
東京都大田区西糀谷一丁目一三番二〇号
代表取締役　加瀬興業運輸株式会社
加瀬　博之

第23期決算公告

令和７年４月11日

栃木県小山市駅東通り二丁目40番６号

日東レンタル株式会社

代表取締役　町屋　清隆

貸借対照表の要旨
（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	1,350
	固定資産	2,070
	資産合計	3,421
負債及び純資産の部	流動負債	721
	（うち賞与引当金）	(2)
	固定負債	902
	（うち退職給付引当金）	(20)
	（うち役員退職慰労引当金）	(40)
	株主資本	1,796
	資本金	50
	資本剰余金	82
	資本準備金	40
	その他資本剰余金	42
	利益剰余金	1,664
	その他利益剰余金	1,664
	（うち当期純利益）	(31)
	負債・純資産合計	3,421

決　算　公　告

令和７年４月11日
東京都立川市高松町一丁目６番９号
株式会社メディカルサプライ
代表取締役　奥野　亘

貸借対照表の要旨
（令和６年６月30日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	267,417
	固定資産	643
	合計	268,060
負純資産の債及び部	流動負債	204,163
	固定負債	60,000
	株主資本	3,897
	資本金	10,000
	利益剰余金	△6,102
	その他利益剰余金	△6,102
	（うち当期純利益）	(473)
	合計	268,060

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

（甲）左記のとおりです。

（乙）計算書類の公告義務はありません。

令和七年四月十一日
東京都立川市高松町一丁目六番九号
（甲）株式会社メディカルサプライ
代表取締役　奥野　亘
群馬県太田市由良町一六〇九番地二四
（乙）有限会社エムエーアイ
代表取締役　奥野　亘

第８期決算公告

令和７年３月27日
宮崎県宮崎市高岡町高浜1495番地63
宮崎日機装株式会社
代表取締役　竹田　浩之

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,367	流動負債	5,887
固定資産	12,916	（うち賞与引当金）	(120)
有形固定資産	11,916	固定負債	13,025
無形固定資産	14	負債合計	18,912
投資その他の資産	986	株主資本	△628
		資本金	100
		利益剰余金	△728
		その他利益剰余金	△728
		純資産合計	△628
資産合計	18,284	負債・純資産合計	18,284

損益計算書の要旨
（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）
（単位：百万円）

科目	金額
売上高	12,600
売上原価	11,261
売上総利益	1,339
販売費及び一般管理費	43
営業利益	1,296
営業外収益	281
営業外費用	215
経常利益	1,361
特別利益	0
特別損失	4
税引前当期純利益	1,357
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	205
当期純利益	933

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日
東京都新宿区西新宿六丁目一四―一
新宿グリーンタワービル一五階
（甲）株式会社フヨウサキナ
代表取締役　奥村　大亮
札幌市中央区南一条西十二丁目四番地
（乙）扶洋薬品株式会社
代表取締役　奥村　大亮

第43期決算公告　令和７年４月11日

札幌市中央区南一条西十二丁目４番地
扶洋薬品株式会社
代表取締役　奥村　大亮

貸借対照表の要旨（令和６年１月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	3,485,279
	固定資産	2,591,728
	繰延資産	143,751
	資産合計	6,220,758
負純資産の債及び部	流動負債	147,209
	固定負債	1,919,158
	株主資本	4,154,391
	資本金	60,000
	利益剰余金	4,094,391
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	4,079,391
	（うち当期純損失）	(182,544)
	負債・純資産合計	6,220,758

第41期決算公告　令和７年４月11日

東京都新宿区西新宿六丁目14―１
新宿グリーンタワービル15階
株式会社フヨウサキナ
代表取締役　奥村　大亮

貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	2,846,396
	固定資産	3,575,315
	資産合計	6,421,711
負純資産の債及び部	流動負債	830,641
	固定負債	502,207
	株主資本	5,088,863
	資本金	30,000
	資本剰余金	30,000
	利益剰余金	5,028,863
	利益準備金	15,000
	その他利益剰余金	5,013,863
	（うち当期純損失）	(138,645)
	負債・純資産合計	6,421,711

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、両社の最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日
東京都新宿区西新宿六丁目一四―一
新宿グリーンタワービル一五階
（甲）株式会社フヨウサキナ
代表取締役　奥村　大亮
札幌市中央区南一条西十二丁目四番地
（乙）扶洋薬品株式会社
代表取締役　奥村　大亮

第60期決算公告

令和７年４月11日
山形県鶴岡市湯田川乙63番地
株式会社ますや旅館
代表取締役　大滝研一郎

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	15,293
	固定資産	40,696
	合計	55,990
負純資産の債及び部	流動負債	10,105
	固定負債	76,435
	株主資本	△ 30,549
	資本金	10,000
	利益剰余金	△ 40,549
	利益準備金	270
	その他利益剰余金	△ 40,819
	（うち当期純利益）	(1,563)
	合計	55,990

第34期決算公告

令和７年４月11日
山形県鶴岡市湯田川乙19番地
株式会社九兵衛旅館
代表取締役　大滝研一郎

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	58,713
	固定資産	288,591
	繰延資産	188
	合計	347,494
負純資産の債及び部	流動負債	86,825
	固定負債	183,966
	株主資本	76,703
	資本金	10,000
	利益剰余金	66,703
	その他利益剰余金	66,703
	（うち当期純損失）	(5,071)
	合計	347,494

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日
山形県鶴岡市湯田川乙一九番地
（甲）株式会社九兵衛旅館
代表取締役　大滝研一郎
山形県鶴岡市湯田川乙六三番地
（乙）株式会社ますや旅館
代表取締役　大滝研一郎

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目二番地ＪＡ共済埼玉ビル二階

（甲）ＳＫＹケアサービス株式会社

代表取締役　島﨑　一美

埼玉県川口市飯塚一丁目一九番一一号

（乙）株式会社Ｓｋｙエンタープライズ・ジャパン

代表取締役　島﨑　一美

第７期決算公告　　令和７年４月11日

埼玉県川口市飯塚一丁目19番11号

株式会社Ｓｋｙエンタープライズ・ジャパン

代表取締役　島﨑　一美

貸借対照表の要旨（令和６年２月29日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	12,535,889
	固定資産	9,595,523
	繰延資産	1,213,733
	資産合計	23,345,145
負純資産及び部	流動負債	1,559,645
	固定負債	61,172,002
	株主資本	△39,386,502
	資本金	20,000,000
	利益剰余金	△59,386,502
	その他利益剰余金	△59,386,502
	（うち当期純損失）	(5,426,423)
	負債・純資産合計	23,345,145

第10期決算公告

令和７年４月11日

埼玉県さいたま市大宮区土手町一丁目２番地ＪＡ共済埼玉ビル２階

ＳＫＹケアサービス株式会社

代表取締役　島﨑　一美

貸借対照表の要旨（令和６年８月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	301,745,733
	固定資産	196,440,114
	資産合計	498,185,847
負純資産及び部	流動負債	11,080,773
	固定負債	477,570,000
	株主資本	9,535,074
	資本金	9,000,000
	利益剰余金	535,074
	その他利益剰余金	535,074
	（うち当期純利益）	(45,752,967)
	負債・純資産合計	498,185,847

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

三重県津市納所町一二五番地の一

（甲）株式会社ＤＡＩＭＯＮ

代表取締役　清水　雅雄

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目二三番一六号タキビル一階

（乙）株式会社ＤＡＩＭＯＮ

代表取締役　清水　雅雄

第18期決算公告

令和７年４月11日

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目23番16号タキビル１階

株式会社ＤＡＩＭＯＮ

代表取締役　清水　雅雄

貸借対照表の要旨

（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	457
	資産合計	457
負純資産及び部	流動負債	7,802
	固定負債	11,695
	株主資本	△19,040
	資本金	5,000
	利益剰余金	△24,040
	その他利益剰余金	△24,040
	（うち当期純損失）	(945)
	負債・純資産合計	457

第51期決算公告

令和７年４月11日

三重県津市納所町125番地の１

株式会社ＤＡＩＭＯＮ

代表取締役　清水　雅雄

貸借対照表の要旨

（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	55,052
	固定資産	76,229
	資産合計	131,281
負純資産及び部	流動負債	35,639
	固定負債	70,110
	株主資本	25,532
	資本金	13,000
	利益剰余金	12,532
	その他利益剰余金	12,532
	（うち当期純利益）	(1,328)
	負債・純資産合計	131,281

合併及び資本金の額の減少公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。また、甲は、資本金の額を一億円減少することにいたしました。この合併及び資本金の額の減少に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

奈良県生駒市山崎町四―五　ＮＤＡビル五Ｆ

（甲）ＨＩＲＡＫＵホールディングス株式会社

代表取締役　中岡　崇

奈良県生駒市山崎町四―五　ＮＤＡビル五Ｆ

（乙）株式会社ＡＳＵＭＯ

代表取締役　中岡　崇

第５期決算公告　　令和７年４月11日

奈良県生駒市山崎町４―５　ＮＤＡビル５階

株式会社ＡＳＵＭＯ

代表取締役　中岡　崇

貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	30,826,706
	固定資産	80,649,809
	資産合計	111,476,515
負純資産及び部	流動負債	4,589,737
	固定負債	168,721,245
	負債合計	173,310,982
	株主資本	△61,834,467
	資本金	9,990,000
	利益剰余金	△71,824,467
	その他利益剰余金	△71,824,467
	（うち当期純損失）	(22,633,389)
	純資産合計	△61,834,467
	負債・純資産合計	111,476,515

第３期決算公告　　令和７年４月11日

奈良県生駒市山崎町４―５　ＮＤＡビル５階

ＨＩＲＡＫＵホールディングス株式会社

代表取締役　中岡　崇

貸借対照表の要旨（令和６年３月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	189,872,606
	固定資産	4,086,934
	資産合計	193,959,540
負純資産及び部	流動負債	5,280,574
	固定負債	17,100,000
	株主資本	171,578,966
	資本金	105,880,000
	資本剰余金	100,880,000
	資本準備金	100,880,000
	利益剰余金	△35,181,034
	その他利益剰余金	△35,181,034
	（うち当期純損失）	(29,876,362)
	負債・純資産合計	193,959,540

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。この合併に対し異議のあります。本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

東京都渋谷区恵比寿西一丁目七番一五号エビスＫＡＴＯＨビル一階

（甲）ジーアールインベストメント株式会社

代表取締役　グスマンモスコルペドロリカルド

東京都渋谷区恵比寿西一丁目七番一五号エビスＫＡＴＯＨビル一階

（乙）株式会社ＭＩＰ

代表取締役　グスマンモスコルペドロリカルド

決　算　公　告

令和７年４月11日

東京都渋谷区恵比寿西一丁目７番15号エビスＫＡＴＯＨビル１階

株式会社ＭＩＰ

代表取締役

グスマンモスコルペドロリカルド

貸借対照表の要旨（令和６年12月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	7,961
	固定資産	100
	合計	8,061
負純資産及び部	流動負債	25,595
	固定負債	36,108
	株主資本	△53,642
	資本金	1,000
	利益剰余金	△54,642
	その他利益剰余金	△54,642
	（うち当期純損失）	(656)
	合計	8,061

決　算　公　告

令和７年４月11日

東京都渋谷区恵比寿西一丁目７番15号エビスＫＡＴＯＨビル１階

ジーアールインベストメント株式会社

代表取締役

グスマンモスコルペドロリカルド

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額(千円)
資の産部	流動資産	100,290
	固定資産	238,569
	合計	338,859
負純資産及び部	流動負債	137,292
	固定負債	200,525
	株主資本	1,042
	資本金	1,000
	利益剰余金	42
	その他利益剰余金	42
	（うち当期純損失）	(12,224)
	合計	338,859

優先資本金の額の減少公告

当社は、資産の流動化に関する法律第百九条に基づき優先資本金の額を金二十億四千万円減少することにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、当社の最終事業年度に係る貸借対照表の要旨は左記に掲載されています。

令和七年四月十一日

東京都中央区銀座一丁目六番一一号土志田ビルディング三Ｆ

ＳＵＮＳＨＩＮＥ特定目的会社

取締役　中村　武

第４期決算公告

令和７年４月11日

東京都中央区銀座一丁目６番11号土志田ビルディング３Ｆ

ＳＵＮＳＨＩＮＥ特定目的会社

取締役　中村　武

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
特定資産	6,533,608	流動負債	2,583,014
その他資産	1,018,157	固定負債	2,482,455
流動資産	987,643	**負債合計**	**5,065,469**
繰延資産	30,514	社員資本	2,486,296
		特定資本金	100
		優先資本金	2,198,000
		剰余金	288,196
		当期未処分利益	288,196
		純資産合計	**2,486,296**
資産合計	**7,551,765**	**負債・純資産合計**	**7,551,765**

損益計算書の要旨

（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額
営業収益	365,332
営業費用	75,768
営業利益	289,564
雑収入	17
経常利益	289,581
税引前当期純利益	289,581
法人税、住民税及び事業税	1,385
当期純利益	288,196

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

東京都目黒区青葉台三丁目一二番一六号

（甲）株式会社グリーンデザイン＆コンサルティング

代表取締役　笠　浩一郎

東京都品川区南大井一丁目一四番二号

（乙）株式会社ユニークトレードライフ

代表取締役　笠　浩一郎

決算公告

令和７年４月11日

東京都品川区南大井一丁目14番２号

株式会社ユニークトレードライフ

代表取締役　笠　浩一郎

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	146
	合計	**146**
負債及び純資産の部	流動負債	132
	固定負債	88,812
	株主資本	△88,798
	資本金	10,000
	利益剰余金	△98,798
	その他利益剰余金	△98,798
	（うち当期純損失）	（6,693）
	合計	**146**

決算公告

令和７年４月11日

東京都目黒区青葉台三丁目12番16号

株式会社グリーンデザイン＆コンサルティング

代表取締役　笠　浩一郎

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	314,668
	固定資産	41,657
	合計	**356,326**
負債及び純資産の部	流動負債	98,681
	固定負債	121,887
	株主資本	135,757
	資本金	20,000
	利益剰余金	115,757
	その他利益剰余金	115,757
	（うち当期純利益）	（28,695）
	合計	**356,326**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

東京都品川区南大井一丁目一四番二号

（乙）株式会社ユニークトレードライフ

代表取締役　笠　浩一郎

東京都目黒区青葉台三丁目一二番一六号

（甲）株式会社グリーンデザイン＆コンサルティング

代表取締役　笠　浩一郎

第54期決算公告

令和７年４月11日

兵庫県姫路市北条1066番地８

シンロテック株式会社

代表取締役　楠田　貞治

貸借対照表の要旨（令和６年６月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	86,953
	固定資産	8,766
	合計	**95,720**
負債及び純資産の部	流動負債	1,601
	固定負債	8
	株主資本	94,109
	資本金	41,000
	資本剰余金	6,000
	資本準備金	6,000
	利益剰余金	47,109
	利益準備金	10,000
	その他利益剰余金	37,109
	（うち当期純損失）	（18,069）
	合計	**95,720**

第44期決算公告

令和７年４月11日

兵庫県神崎郡神河町柏尾714番地１

有限会社進和建設

代表取締役　楠田　修平

貸借対照表の要旨（令和６年９月30日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	66,001
	固定資産	2,500
	合計	**68,501**
負債及び純資産の部	流動負債	205
	固定負債	24,349
	株主資本	43,946
	資本金	30,000
	利益剰余金	13,946
	その他利益剰余金	13,946
	（うち当期純損失）	（3,053）
	合計	**68,501**

合併公告

左記会社は甲が商号変更により株式会社となることを条件に合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

兵庫県神崎郡神河町柏尾七一四番地一

（甲）有限会社進和建設

代表取締役　楠田　修平

（商号変更後の商号）進和建設株式会社

兵庫県姫路市北条一〇六六番地八

（乙）シンロテック株式会社

代表取締役　楠田　貞治

第24期決算公告

令和７年４月11日

福井県鯖江市上鯖江一丁目10番12号

株式会社日世

代表取締役　木水　博

貸借対照表の要旨（令和６年５月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	217,845
	固定資産	40,986
	資産合計	**258,831**
負債及び純資産の部	流動負債	52,848
	固定負債	25,008
	株主資本	180,976
	資本金	20,000
	利益剰余金	160,976
	利益準備金	996
	その他利益剰余金	159,980
	（うち当期純利益）	（24,456）
	負債・純資産合計	**258,831**

第34期決算公告

令和７年４月11日

福井県鯖江市小泉町第26号６番地の４

株式会社キミコン

代表取締役　木水　淳文

貸借対照表の要旨（令和６年５月20日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	1,051,527
	固定資産	289,492
	資産合計	**1,341,019**
負債及び純資産の部	流動負債	438,433
	固定負債	90,407
	株主資本	812,179
	資本金	30,000
	利益剰余金	783,979
	利益準備金	7,500
	その他利益剰余金	776,479
	（うち当期純利益）	（97,110）
	自己株式	△1,800
	負債・純資産合計	**1,341,019**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月十一日

福井県鯖江市小泉町第二六号六番地の四

（甲）株式会社キミコン

代表取締役　木水　淳文

福井県鯖江市上鯖江一丁目一〇番一二号

（乙）株式会社日世

代表取締役　木水　博

第 11 期 決 算 公 告

2025年３月26日
大阪市淀川区宮原三丁目５番36号新大阪トラストタワー15階
株式会社ドリームゲート
代表取締役　松田　敏之

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（2024年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	356,779	流動負債	106,085
固定資産	139,227	固定負債	6,181
有形固定資産	14,753	株主資本	383,741
無形固定資産	84,093	資本金	50,000
投資等	40,381	利益剰余金	353,741
		利益準備金	2,804
		その他利益剰余金	350,936
		（うち当期純利益）	（31,983）
		自己株式	△20,000
資産合計	496,007	負債・純資産合計	496,007

第 75 期 決 算 公 告

令和７年３月24日
京都市下京区五条通烏丸東入松屋町438番地
株式会社ＴＡＮＡＸ
代表取締役　田中　一平

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	10,376,642	流動負債	10,338,679
固定資産	7,671,966	固定負債	4,234,323
繰延資産	16,650	株主資本	3,492,256
		資本金	364,000
		利益剰余金	3,472,582
		利益準備金	91,000
		その他利益剰余金	3,381,582
		（うち当期純利益）	（99,936）
		自己株式	△344,326
資産合計	18,065,258	負債・純資産合計	18,065,258

第 64 期 決 算 公 告

令和７年４月11日
石川県加賀市大聖寺上木町162番地１
石川精工株式会社
代表取締役　打本　渉

貸借対照表の要旨　（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	93,425	流動負債	25,279
固定資産	118,008	（うち賞与引当金）	（744）
有形固定資産	112,875	固定負債	3,490
無形固定資産	133	退職給付引当金	3,490
投資その他の資産	5,000	株主資本	182,663
		資本金	25,500
		資本剰余金	10,500
		資本準備金	10,500
		利益剰余金	146,663
		利益準備金	3,225
		その他利益剰余金	143,438
		（うち当期純利益）	（3,129）
資産合計	211,433	負債・純資産合計	211,433

第 56 期 決 算 公 告

2025年３月26日
岡山市南区豊成二丁目７番16号
株式会社両備システムズ
代表取締役　松田　敏之

貸借対照表の要旨　（2024年12月31日現在）　（単位：百万円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	19,179	流動負債	6,854
固定資産	19,077	固定負債	370
有形固定資産	10,689	株主資本	30,830
無形固定資産	2,211	資本金	300
投資等	6,177	資本剰余金	281
		資本準備金	281
		利益剰余金	30,248
		利益準備金	76
		その他利益剰余金	30,172
		（うち当期純利益）	（2,342）
		評価・換算差額等	202
資産合計	38,256	負債・純資産合計	38,256

第 69 期 決 算 公 告

令和７年３月28日　　東京都新宿区西新宿三丁目20番２号
エンドレスハウザージャパン株式会社
代表取締役社長　泉　　俊彰

貸 借 対 照 表 の 要 旨
（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	6,557,683	流動負債	1,426,687
固定資産	1,547,555	賞与引当金	201,314
有形固定資産	1,354,215	製品保証引当金	1,985
無形固定資産	30,749	固定負債	4,257,868
投資その他の資産	162,590	役員退職慰労引当金	7,024
		永年勤続表彰引当金	63,216
		負債合計	5,684,556
		株主資本	2,420,682
		資本金	990,000
		資本剰余金	7,019
		資本準備金	6,997
		その他資本剰余金	21
		利益剰余金	1,423,663
		利益準備金	172,101
		その他利益剰余金	1,251,561
		純資産合計	2,420,682
資産合計	8,105,238	負債・純資産合計	8,105,238

損 益 計 算 書 の 要 旨
（自　令和６年１月１日
至　令和６年12月31日）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
売上高	10,564,177	営業外費用	86,581
売上原価	6,557,751	経常利益	838,943
売上総利益	4,006,425	税引前当期純利益	838,943
販売費及び一般管理費	3,166,710	法人税、住民税及び事業税	261,801
営業利益	839,715	法人税等調整額	△4,827
営業外収益	85,809	当期純利益	581,969

組合員資格届出に関する公告

令和７年４月11日

京都府船井郡京丹波町大迫山根15番地
大迫生産森林組合
理事　大田　喜好

1　届出るべき者
⑴　現に当組合の組合員である者
⑵　当組合の組合員名簿に登載されている者で、既に死亡した者については、その相続人
⑶　当組合の組合員名簿に登載されている者で、既に出資持分の全部を他に譲渡したことにより組合員でなくなった者

2　届け出るべき事項
⑴　当組合の組合員名簿の内容に変更のない場合は、その旨
⑵　当組合の組合員名簿の内容に変更のある場合は、変更の内容及び変更の事由

3　当組合の組合員名簿に登載されている者で、既に組合員でなくなった場合は、その旨及びその事由

4　届出に要する書面（組合事務所に常備）
既定第１号様式から第４号様式までのいずれかによる。

5　届出先
当組合あてに郵送又は直接届け出るものとする。

6　届出期間
令和７年４月11日より令和７年６月11日までとする。

7　届出のない場合の措置
期限までに届出のない場合は、原則として、当組合の組合員でなくなったものとして、当組合の定款に定めるところにより、脱退の処理をするものとする。

第 31 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

東京都目黒区碑文谷五丁目９番８号

株式会社ゆとりの空間

代表取締役　栗原　心平

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	922,316
	固定資産	847,599
	合計	1,769,915
負債及び純資産の部	流動負債	700,989
	ポイント引当金	2,317
	賞与引当金	3,488
	固定負債	1,018,933
	退職給付引当金	31,458
	株主資本	47,235
	資本金	50,000
	資本剰余金	309,575
	資本準備金	46,939
	その他資本剰余金	262,636
	利益剰余金	△312,340
	その他利益剰余金	△312,340
	（うち当期純損失）	（28,460）
	評価・換算差額等	1,902
	その他有価証券評価差額金	1,902
	新株予約権	854
	合計	1,769,915

決　算　公　告

令和７年４月11日

京都市山科区御陵岡町30番地18

株式会社山科書店

代表取締役　近藤　敦子

貸借対照表の要旨（令和６年５月31日現在）

科目		金額(円)
資の産部	流動資産	21,086,150
	固定資産	12,406,526
	合計	33,492,676
負純資産の債及び部	流動負債	10,983,329
	固定負債	30,643,515
	株主資本	△8,134,168
	資本金	12,000,000
	利益剰余金	△20,134,168
	その他利益剰余金	△20,134,168
	（うち当期純損失）	（9,669,970）
	合計	33,492,676

資本金の額の減少公告

当社は、資本金の額を二百万円減少し一千万円とすることにいたしました。

この決定に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は左記のとおりです。

令和七年四月十一日

京都市山科区御陵岡町三〇番地一八

株式会社山科書店

代表取締役　近藤　敦子

第　4　期　決　算　公　告

令和７年３月28日

東京都千代田区丸の内一丁目８番３号
丸の内トラストタワー本館５階

RWE Offshore Wind Japan村上胎内株式会社

代表取締役　岩渕　直樹

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,557,621	流動負債	1,726,543
固定資産	4,023,640	負債合計	1,726,543
		株主資本	3,854,718
		資本金	1,983,000
		資本剰余金	1,950,000
		資本準備金	1,950,000
		利益剰余金	△78,281
		その他利益剰余金	△78,281
		純資産合計	3,854,718
資産合計	5,581,261	負債・純資産合計	5,581,261

損益計算書の要旨

（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）

（単位：千円）

科目	金額
販売費及び一般管理費	64,366
営業損失	64,366
営業外収益	167
税引前当期純損失	64,199
法人税、住民税及び事業税	950
当期純損失	65,149

第11期決算公告

令和７年４月11日

東京都世田谷区野沢三丁目２番18号

東日興産株式会社

代表取締役　鶴岡　耕平

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資の産部	流動資産	6,460
	固定資産	1,586
	資産合計	8,047
負債及び純資産の部	流動負債	2,353
	（うち賞与引当金）	（96）
	固定負債	104
	（うち退職給付引当金）	（42）
	（うち役員退職慰労引当金）	（19）
	株主資本	5,397
	資本金	90
	資本剰余金	2,660
	その他資本剰余金	2,660
	利益剰余金	2,647
	その他利益剰余金	2,647
	（うち当期純利益）	（281）
	評価・換算差額等	191
	繰延ヘッジ損益	191
	負債・純資産合計	8,047

令和７年度　浄化槽設備士講習の実施について

公益財団法人日本環境整備教育センターは、国土交通大臣及び環境大臣の指定を受けた講習機関として標記講習を次のとおり実施します。

令和７年４月11日

公益財団法人日本環境整備教育センター

理事長　由田　秀人

１．受講資格

１級又は２級管工事施工管理技士の資格を有する者。

２．開催地及び講習期間、並びにオンライン申請受付期間、効果評定日

オンデマンド講習

開催地	講習期間	オンライン申請受付期間	効果評定日
東京都	５月14日～７月１日	４月22日～４月28日	７月８日
	６月13日～７月31日	５月23日～５月29日	８月７日
	10月22日～12月９日	10月１日～10月７日	12月16日
大阪府	８月15日～10月２日	７月25日～７月31日	10月９日
福岡県	10月２日～11月19日	９月11日～９月17日	11月26日

３．受講料

133,100円（浄化槽管理士資格取得者で受講一部免除選択者　125,400円）

４．講習内容

教科目・・・浄化槽概論、法規、浄化槽の構造及び機能、浄化槽施工管理法、浄化槽の保守点検及び清掃概論

時間数・・・講義時間：37時間の講義動画を講習期間２ヵ月（教材視聴期間７週間（49日間））内でオンデマンド視聴

浄化槽管理士資格取得者で受講一部免除選択者は、教科目の浄化槽概論及び浄化槽の保守点検及び清掃概論が免除となり、26時間

効果評定時間：２時間（受講一部免除選択者も同様）

５．申込方法

公益財団法人日本環境整備教育センターのホームページよりオンライン申請受付期間内に申込してください。

６．問合せ先

公益財団法人日本環境整備教育センター　講習担当

〒130―0024 東京都墨田区菊川２丁目23番３号　ＴＥＬ　03―3635―4882

ホームページ　https://www.jeces.or.jp

第 72 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

東京都新宿区若松町９番12号

株式会社ショウ・コーポレーション

代表取締役　和田　　功

貸借対照表の要旨

（令和６年８月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	345,381
	固定資産	4,215,499
	有形固定資産	2,453,847
	無形固定資産	609
	投資その他の資産	1,761,042
	資産合計	**4,560,880**
負債及び純資産の部	流動負債	244,033
	固定負債	2,987,909
	負債合計	**3,231,942**
	株主資本	1,328,938
	資本金	75,000
	資本剰余金	35,524
	資本準備金	20,000
	その他資本剰余金	15,524
	利益剰余金	1,218,414
	利益準備金	8,050
	その他利益剰余金	1,210,364
	（うち当期純利益）	(77,805)
	純資産合計	**1,328,938**
	負債・純資産合計	**4,560,880**

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

令和七年四月十一日

東京都新宿区若松町九番一二号

（甲）株式会社ショウ・コーポレーション

代表取締役　和田　　功

新潟県魚沼市大湯温泉二九九番地

（乙）株式会社大湯ホテル

代表取締役　和田　　功

第 51 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

新潟県魚沼市大湯温泉299番地

株式会社大湯ホテル

代表取締役　和田　　功

貸借対照表の要旨（令和６年７月31日現在）

科目		金額（千円）
資産の部	流動資産	6,638
	固定資産	218
	資産合計	**6,857**
負債及び純資産の部	流動負債	136,496
	負債合計	**136,496**
	株主資本	△129,638
	資本金	35,000
	利益剰余金	△164,638
	その他利益剰余金	△164,638
	（うち当期純損失）	(13,403)
	純資産合計	**△129,638**
	負債・純資産合計	**6,857**

第50期決算公告

令和７年３月13日

神奈川県相模原市中央区上溝1936番地19

ユニオンマシナリ株式会社

代表取締役　山田　秀明

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	3,921,259
	固定資産	3,571,017
	資産合計	**7,492,277**
負債及び純資産の部	流動負債	2,859,307
	固定負債	584,130
	負債合計	**3,443,438**
	株主資本	4,046,497
	資本金	82,000
	資本剰余金	6,800
	資本準備金	6,800
	利益剰余金	4,034,254
	利益準備金	20,500
	その他利益剰余金	4,013,754
	（うち当期純利益）	(713,262)
	自己株式	△ 76,557
	評価・換算差額等	2,341
	その他有価証券評価差額金	2,341
	純資産合計	**4,048,838**
	負債・純資産合計	**7,492,277**

第 113 期 決 算 公 告

令和７年３月26日

大阪市中央区北久宝寺町三丁目６番１号

株式会社　鴻　池　組

取締役社長　渡津　弘己

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
流動資産	208,355	流動負債	115,992
固定資産	45,226	（完成工事補償引当金）	(359)
有形固定資産	15,467	（賞与引当金）	(2,237)
無形固定資産	801	（工事損失引当金）	(804)
投資その他の資産	28,957	固定負債	18,074
		（退職給付引当金）	(4,483)
		（役員退職慰労引当金）	(539)
		負債合計	134,067
		純資産の部	
		株主資本	115,535
		資本金	5,350
		資本剰余金	1,337
		資本準備金	1,337
		利益剰余金	108,848
		その他利益剰余金	108,848
		評価・換算差額等	3,979
		その他有価証券評価差額金	3,979
		純資産合計	119,514
資産合計	253,581	負債・純資産合計	253,581

損益計算書の要旨

（自　令和６年１月１日　至　令和６年12月31日）

（単位：百万円）

科目	金額
売上高	294,658
売上原価	267,675
売上総利益	26,983
販売費及び一般管理費	13,778
営業利益	13,205
営業外収益	1,261
営業外費用	379
経常利益	14,086
特別利益	24
特別損失	1,081
税引前当期純利益	13,029
法人税、住民税及び事業税	4,244
法人税等調整額	△ 99
当期純利益	8,885

第 56 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山

158―89

中本アドバンストフィルム株式会社

代表取締役社長　奥出　誓一

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資の産部	流動資産	2,673,124
	固定資産	1,108,601
	合計	3,781,726
負債及び純資産の部	流動負債	572,401
	固定負債	19,780
	株主資本	3,529,389
	資本金	100,000
	資本剰余金	1,577,203
	資本準備金	1,150,310
	その他資本剰余金	426,893
	利益剰余金	1,852,186
	利益準備金	193,500
	その他利益剰余金	1,658,686
	（うち当期純利益）	(94,341)
	評価・換算差額等	△339,845
	その他有価証券評価差額金	47,687
	土地再評価差額金	△387,533
	合計	3,781,726

合併公告

左記会社は合併して甲は乙及び丙の権利義務全部を承継して存続し乙及び丙は解散することにいたしました。

効力発生日は令和七年五月三十一日であり、甲、乙及び丙の株主総会の承認決議は令和七年五月二十七日を予定しております。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月十一日

東京都中央区銀座六丁目一〇番一号
（甲）株式会社アバック
代表取締役　岸田　正邦

東京都中央区銀座六丁目一〇番一号
（乙）株式会社アバックグループ
代表取締役　岸田　正邦

東京都中央区銀座六丁目一〇番一号
（丙）株式会社アバックストア
代表取締役　岸田　正邦

第３期決算公告

令和７年４月11日

東京都中央区銀座六丁目10番１号
株式会社アバックグループ
代表取締役　岸田　正邦

貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	117
	固定資産	10,000
	合計	10,117
負債及び純資産の部	流動負債	70
	固定負債	10,708
	株主資本	△660
	資本金	10,000
	利益剰余金	△10,660
	その他利益剰余金	△10,660
	（うち当期純損失）	（10,243）
	合計	10,117

第２期決算公告

令和７年４月11日

東京都中央区銀座六丁目10番１号
株式会社アバックストア
代表取締役　岸田　正邦

貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	16,297
	固定資産	59,730
	繰延資産	5,884
	合計	81,912
負債及び純資産の部	流動負債	60,749
	固定負債	53,000
	株主資本	△31,836
	資本金	10,000
	利益剰余金	△41,836
	その他利益剰余金	△41,836
	（うち当期純損失）	（37,372）
	合計	81,912

第11期決算公告

令和７年４月11日

東京都中央区銀座六丁目10番１号
株式会社アバック
代表取締役　岸田　正邦

貸借対照表の要旨
（令和６年５月31日現在）　（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
流動資産	5,965,020	流動負債	3,046,205
固定資産	3,449,131	固定負債	3,046,696
繰延資産	480	負債合計	6,092,902
		株主資本	3,321,729
		資本金	80,000
		利益剰余金	3,241,729
		その他利益剰余金	3,241,729
		（うち当期純利益）	（1,113,073）
		純資産合計	3,321,729
資産合計	9,414,632	負債・純資産合計	9,414,632

合併公告

左記会社は合併して甲は乙の権利義務全部を承継して存続し乙は解散することにいたしましたので公告します。

効力発生日は令和七年六月一日であり、甲の株主総会の承認決議は令和七年四月二十五日に予定しております。また、甲は乙の全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の要旨は次のとおりです。

令和七年四月十一日

東京都渋谷区桜丘町一番一号
（甲）株式会社アピリッツ
代表取締役　和田　順児

東京都渋谷区桜丘町一番一号
（乙）株式会社ムービングクルー
代表取締役　五島　正道

最終貸借対照表

令和７年４月11日

東京都渋谷区桜丘町１番１号

株式会社アピリッツ

代表取締役　和田　順児

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,716,405
	固定資産	1,766,946
	有形固定資産	199,360
	無形固定資産	199
	投資その他の資産	1,567,386
	合計	5,483,352
負債及び純資産の部	流動負債	1,905,494
	賞与引当金	28,430
	その他	1,877,064
	固定負債	1,066,891
	株主資本	2,443,698
	資本金	645,112
	資本剰余金	543,282
	資本準備金	543,282
	利益剰余金	1,370,865
	その他利益剰余金	1,370,865
	（うち当期純利益）	（115,847）
	自己株式	△115,562
	新株予約権	67,268
	合計	5,483,352

第19期決算公告

令和７年４月11日

東京都渋谷区桜丘町１番１号
株式会社ムービングクルー
代表取締役　五島　正道

貸借対照表の要旨
（令和７年１月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	106,428	流動負債	54,179
固定資産	676	株主資本	52,925
		資本金	5,150
		利益剰余金	47,775
		その他利益剰余金	47,775
		（うち当期純利益）	（8,122）
合計	107,104	合計	107,104

令和７年度　浄化槽管理士講習の実施について

公益財団法人日本環境整備教育センターは、環境大臣の指定を受けた講習機関として標記講習を次のとおり実施します。

令和７年４月11日

公益財団法人日本環境整備教育センター

理事長　由田　秀人

１．受講資格

学歴、実務経験等での資格要件は特になし。

２．講習地、開催地及び講習期間、並びにオンライン申請受付期間、考査日

⑴　対面講習

講習地	講　習　期　間	オンライン申請受付期間
愛知県	11月10日～11月22日	９月29日～10月６日
大阪府	８月18日～８月30日	７月７日～７月14日
福岡県	９月１日～９月13日	７月22日～７月28日

⑵　オンデマンド講習

開催地	講　習　期　間	オンライン申請受付期間	考査日
宮城県	短期　７月９日～７月22日	４月16日～４月22日	７月29日
	中期　６月４日～７月22日		
	長期　５月７日～７月22日		
東京都	短期　７月15日～７月28日	４月22日～４月28日	８月４日
	中期　６月10日～７月28日		
	長期　５月13日～７月28日		
	短期　１月21日～２月３日	10月29日～11月４日	２月10日
	中期　12月17日～２月３日		
	長期　11月19日～２月３日		
	短期　２月26日～３月11日	12月４日～12月10日	３月18日
	中期　１月22日～３月11日		
	長期　12月25日～３月11日		
	短期　９月16日～９月29日	６月24日～６月30日	10月６日
	中期　８月12日～９月29日		
	長期　７月15日～９月29日		
大阪府	短期　11月13日～11月26日	８月21日～８月27日	12月３日
	中期　10月９日～11月26日		
	長期　９月11日～11月26日		
福岡県	短期　１月７日～１月20日	10月14日～10月20日	１月27日
	中期　12月３日～１月20日		
	長期　11月５日～１月20日		

※　短期　３週間　教材視聴期間２週間（14日間）
　　中期　２ヵ月　教材視聴期間７週間（49日間）
　　長期　３ヵ月　教材視聴期間11週間（77日間）

３．受講料

153,400円（浄化槽設備士資格取得者で受講一部免除選択者　142,100円）

４．講習内容

教 科 目・・・浄化槽概論、浄化槽行政、浄化槽の構造及び機能、浄化槽工事概論、浄化槽の点検・調整及び修理、水質管理、浄化槽の清掃概論

時 間 数・・・２．⑴対面講習

講義時間：80時間

浄化槽設備士資格取得者で受講一部免除選択者は、教科目の浄化槽概論及び浄化槽工事概論が免除となり、68時間

考査時間：２時間　最終日（受講一部免除選択者も同様）

２．⑵オンデマンド講習

講義時間：80時間の講義動画を講習期間３週間（教材視聴期間２週間（14日間））、２ヵ月（教材視聴期間７週間(49日間)）、３ヵ月（教材視聴期間11週間（77日間））内でオンデマンド視聴

浄化槽設備士資格取得者で受講一部免除選択者は、教科目の浄化槽概論及び浄化槽工事概論が免除となり、68時間

考査時間：２時間（受講一部免除選択者も同様）

５．申込方法

公益財団法人日本環境整備教育センターのホームページよりオンライン申請受付期間内に申込してください。

６．問合せ先

公益財団法人日本環境整備教育センター　講習担当

〒130―0024　東京都墨田区菊川２丁目23番３号　ＴＥＬ　03―3635―4882

ホームページ　https://www.jeces.or.jp

第 68 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

神奈川県大和市中央六丁目１番６号

ＰＳＡビルディング

釜 屋 電 機 株 式 会 社

代表取締役社長　今井　賢一

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	4,404
	固定資産	18,560
	資産合計	**22,965**
負債及び純資産の部	流動負債	5,080
	賞与引当金	225
	その他	4,854
	固定負債	12,560
	退職給付引当金	389
	役員退職慰労引当金	8
	その他	12,162
	負債合計	**17,641**
	株主資本	4,619
	資本金	499
	資本剰余金	1,149
	資本準備金	1,149
	利益剰余金	2,971
	その他利益剰余金	2,971
	（うち当期純損失）	(245)
	評価・換算差額等	704
	その他有価証券評価差額金	658
	為替換算調整勘定	45
	純資産合計	**5,323**
	負債・純資産合計	**22,965**

第 42 期 決 算 公 告

令和７年４月11日

兵庫県神戸市中央区港島中町１丁目２番４号

シグノード株式会社

代表取締役　塚本　英二

貸借対照表の要旨

（令和６年12月31日現在）（単位：百万円）

科目		金額
資産の部	流動資産	3,458
	固定資産	15
	有形固定資産	13
	無形固定資産	2
	繰延資産	159
	資産合計	**3,633**
負債及び純資産の部	流動負債	1,870
	賞与引当金	74
	有給引当金	8
	固定負債	134
	退職給付引当金	85
	負債合計	**2,004**
	株主資本	1,618
	資本金	50
	資本剰余金	13
	資本準備金	13
	利益剰余金	1,555
	その他利益剰余金	1,555
	（うち当期純利益）	(714)
	その他包括利益累計額	10
	純資産合計	**1,628**
	負債・純資産合計	**3,633**